

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術政策の基本方針である国土交通省技術基本計画や様々な技術を登録・活用するための新技術情報提供システムに関する業務等、個別の分野にとられない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技術開発の推進にあたり、国土交通省技術基本計画の取り組み状況の整理・分析や新技術情報提供システムへ登録するための個々の技術特性に応じた評価等、分野横断的な検討を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	35	35	31	28	27		
	執行額	30	29	30					
	執行率(%)	86%	83%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	83%	97%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		28	27						
その他		0	0						
計		28	27						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	新技術の活用促進に繋がる技術の評価	評価された技術数	成果実績		13	16	9		
			目標値		-	-	-		10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	技術部会・システム検討会議等の開催数	活動実績		6	3	5	-	-	
当初見込み			-	-	-	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y技術部会・システム検討会議等の開催数		単位当たりコスト	百万円	5	9.6	6	7	
			計算式	X/Y	30/6	29/3	30/5	28/4	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	94.4	91.8	93.8		
			目標値	%	90	90	90		90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	適時適切な技術等に関する業務を行っており、ニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国交省が策定した計画や国交省が管理しているシステムに関する業務等を行っており、国として実施すべき業務である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	技術政策の基本方針となる計画や新技術導入のためのシステム等に関する業務を行っており、技術研究開発の推進に資するものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	民間事業者等により開発された新技術数を増やすことで、多種多様な技術を直轄工事で活用出来る可能性が高まるため、成果実績は成果目標に見合ったものであると考えられる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	推奨技術等に選定された技術数を増やすことで、直轄工事で活用できる可能性が高まるため、成果実績は成果目標に見合ったものであると考えられる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	直轄工事での活用実績から、成果は十分に活用されているものと判断できる。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
2業務が一般財団法人 先端建設技術センターおよび一般財団法人 国土技術研究センターに一者随意契約で発注されている。改善策を検討されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、一者入札について競争性の確保に努められたい。 また、PDCAサイクルを回す観点から、アウトカム指標に成果目標を設定することも検討されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	発注にあたっては、より多くの企業が情報を入手できるよう、公募方法や期間の工夫を行い、多くの企業が参加できるよう、今後も競争性の確保に努める。 また成果目標はシステム検討会議等にて「評価された技術数」を設定しており、有用な技術を評価し、活用を促すことで公共工事の品質確保に資すると共に、民間の技術開発を促すPDCAサイクルを回す目標となっていると考える。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	4	平成23年度	12	平成24年度	12	
平成25年度	418	平成26年度	397	平成27年度	413	
平成28年度	428					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
31百万円

総合技術開発プロジェクトの計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
1.5百万円

研究開発の実施に必要な事務費
①技術研究開発調査費 0.03百

総合技術開発プロジェクトの実施主体

【随意契約等】

A. 民間企業(3社)
0.5百万円

特許出願料、印刷製本費

【示達】

国土地理院
0.5百万円

総合技術開発プロジェクトの実施主体

【一般競争・随意契約】

B. 民間企業等(1社)
0.2百万円

施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための消耗品の購入

【企画競争等】

C. 民間企業等(2社)
25百万円

総合技術研究開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本計画第14条			関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H26.3)、国土交通省政策評価基本計画(H26.3)、第5期科学技術基本計画(H28.1)、国土交通省技術基本計画(H24.12)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	7	6	6	5.4	5.2			
	執行額	4	4	2						
	執行率(%)	57%	67%	33%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	67%	33%						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
諸謝金		2.3	2.3							
技術研究開発調査費		1.4	1.2							
職員旅費		1.2	1.2							
委員等旅費		0.5	0.5							
その他		0	0							
計		5	5							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施)について、全数の評価を行う。	年度ごとの評価課題数	成果実績	課題	23	24	12			
			目標値	課題	23	24	12			
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個別研究開発課題評価書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	評価委員会の開催数	活動実績	課題	5	5	3				
		当初見込み	-	5	5	3				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数		百万円	0.2	0.2	0.2				
		計算式	X/Y	4 / 23	4 / 24	2 / 12				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	-				
				目標値	%	-	-	-				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		施策の進捗状況(実績)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の研究開発評価に関する大綱的指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。						
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	予定価が少額のため、随意契約を行っている。							
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無								
競争性のない随意契約となったものはないか。				有								

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準支払基準等により適切に執行している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	十分検討を行い、経費のみ支出し効率的な執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員会の開催回数・開催時間の減及び委員の欠席等による支出減。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。					
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
外部有識者の所見							
特段所見ありません。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	新技術の活用等による生産性の向上が急務となっている中、本事業の政策的意義は大きいと認められるため、引き続き効果的・効率的な実施に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	今回の所見踏まえ、引き続き効果的・効率的な実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	11	平成23年度	12	平成24年度	13		
平成25年度	419	平成26年度	398	平成27年度	414		
平成28年度	429						

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 石原 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <平成27年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)10課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)5課題 <平成28年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)9課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)3課題</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	3	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	260	253	223	240	240		
	執行額	259	253	223	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	100%	100%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発費補助金	240	240	「新しい日本のための優先課題推進枠」100					
	その他	0	0						
	計	240	240						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を90%以上達成	目標を達成した技術研究開発課題の割合	成果実績	%	92	80	-		
			目標値	%	80	80	90		
			達成度	%	115	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設技術研究開発助成制度 実績報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	年度ごとの採択課題数	活動実績	課題	17	15	12	22	-	
		当初見込み	課題	17	15	12	22	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
		施策	41 技術研究開発を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値	%								
			目標値	%								
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績									
			目標値									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力的に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、i-Constructionに関連する5テーマを設定した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の用途も含めて審査している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果が実用化されていることを確認している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断する。						
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。						

外部有識者の所見

個人の方の名称は別途同委員会のHPで開示されているため、本資料でも記載した方がよいと思います。補助金の資金使途や精算のチェック状況についても記載ください。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容

新技術の活用等による生産性の向上が急務となっている中、本事業の政策的意義は大きいと認められるため、引き続き効果的・効率的な実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

HP開示状況に基づき記載内容は修正。
また、各課題における補助金の資金使途及び精算の状況については、実績報告の提出と現地検査を行うことにより確認している。
今回の所見踏まえ、引き続き効果的・効率的な実施に努める。

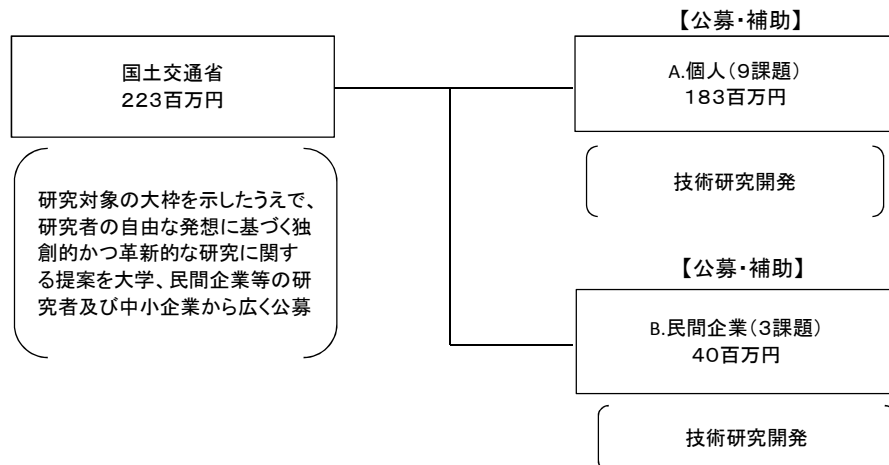
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	12	平成23年度	13	平成24年度	14	
平成25年度	420	平成26年度	399	平成27年度	415	
平成28年度	430					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害拠点建築物の機能継続技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課	課長 石原 康弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、第3期国土交通省技術基本計画(H24.12)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や近年発生している竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が災害拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビル設計の設計に資する災害拠点設計ガイドラインを策定する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 津波や竜巻等による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)低抗力津波避難ビルの開発、2)外壁材脱落を考慮した設計法の開発、3)津波漂流物の防護策に関する調査、4)飛来物対策評価法の開発 2. 地震動による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)非共振天井材の開発、2)使用安全性簡易確認装置の開発、3)非構造壁を活用した損傷制御設計法の開発、4)設備システムの機能維持に関する調査 3. 災害拠点建築物設計ガイドラインの策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	119	174	121	0	0			
	執行額	118	173	114.3						
	執行率(%)	99%	99%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	94%						
	平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
その他		0	0							
計		0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
								28	年度	
	災害拠点建築物設計に関連する設計ガイドラインの策定	災害拠点建築物設計に関連する設計ガイドラインの策定数	成果実績			0	0	1		1
			目標値			1	1	1		1
達成度			%				100		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害拠点建築物の設計ガイドライン(案)記者発表(平成29年3月30日)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	災害拠点建築物の機能継続技術に関する研究項目の 終了件数	活動実績	-		1	2	2	-
	当初見込み	-		1	2	2	-	-

単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	災害拠点建築物の機能継続技術に関する研究項目 ／ 執行額	単位当たり コスト			118	86.5	57.1	-
	計算式	/		118百万/1件	174百万/2件	114.3百万/2件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

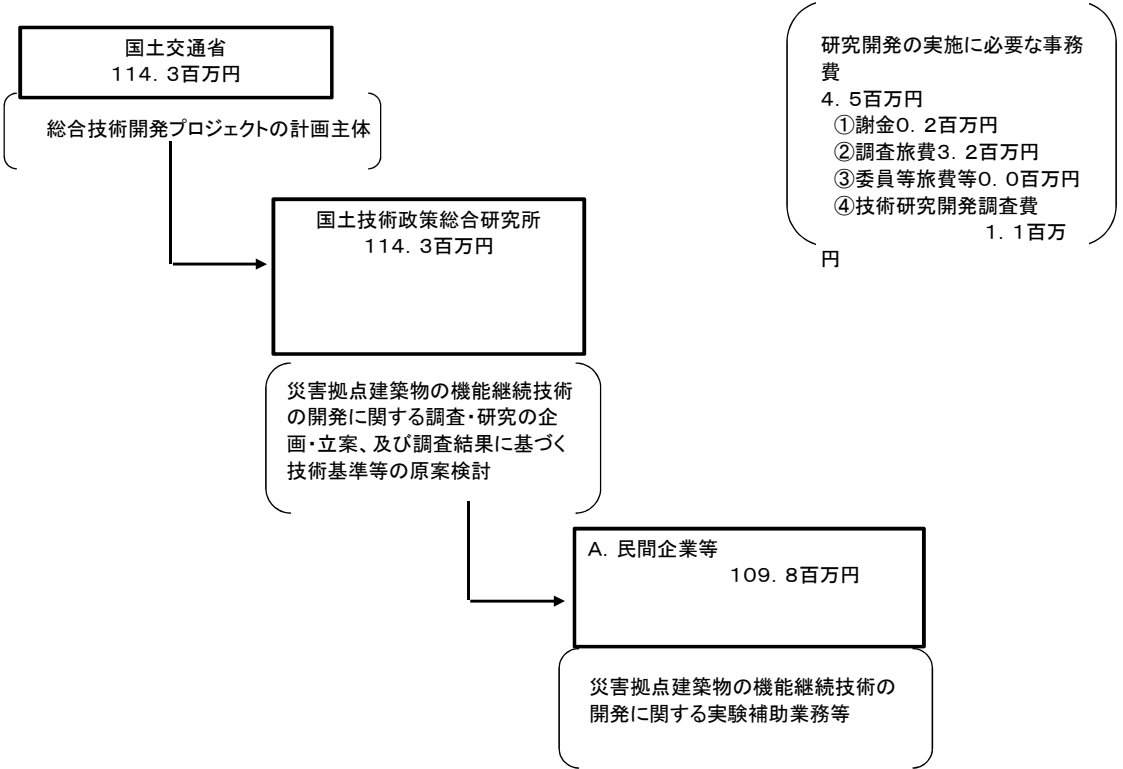
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震、近年頻発している竜巻等に備え、災害応急対策の拠点となる建築物が、災害時に建物機能を維持するために必要な技術開発や調査に関し、今後発生が予想されることから国民や社会のニーズを的確に反映していることと評価される。 外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震、近年頻発している竜巻等に備え、災害応急対策の拠点となる建築物が、災害時に建物機能を維持するために必要な技術開発や調査は、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価する。 外部有識者による「事前評価」において、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価されている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震、近年頻発している竜巻等に備え、災害応急対策の拠点となる建築物が、災害時に建物機能を維持するために必要な技術開発や調査に関し、今後発生が予想されることから優先度の高い事業であると評価される。 外部有識者による「事前評価」において、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価されている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研究計画に従って進めており、順調に進捗した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定した研究項目について、見込みのとおり実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	発注における競争性の確保に努めた。 成果目標である災害拠点建築物の設計ガイドライン(案)を平成29年3月30日に記者発表した。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成28年度で事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	予定通り平成28年度で終了。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き幅広い普及に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2001
平成25年度	新25-56	平成26年度	400	平成27年度	416
平成28年度	431				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	災害拠点建築物の計画・設計例の作成等	40.5			
計		40.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・社会資本の老朽化に伴う施設の維持管理・更新において、施設の利活用技術(方策)を開発すると共に、施設の維持管理・更新等の各段階に必要な施設情報の収集・蓄積管理技術の開発を通じて、安全な国土の形成と維持及び環境負荷の小さな社会の実現に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>住宅・社会資本の施設情報を、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において収集・蓄積し、利活用することで、施設の維持管理を、安全性確保や環境負荷低減にも配慮しながら効率的に進めていくための技術・方策の開発を行う。</p> <p>1. 社会資本等の施設情報の利活用技術の開発 2. 社会資本等の施設情報の収集・蓄積・管理技術の開発 3. 社会資本等の施設情報蓄積・利活用システム整備技術の開発</p> <p>※本技術研究開発は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	63	85	65	0	0		
	執行額	55	80.7	63					
	執行率(%)	87%	95%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	95%	97%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	「施設維持管理情報利活用マニュアル(案)」等の技術資料・マニュアル・ガイドライン等の策定	施設維持管理情報利活用マニュアル(案)等の技術資料・マニュアル・ガイドライン等の策定数	成果実績	-	0	1	0		1
			目標値	-	4	4	4		4
			達成度	%	0	25	25		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等 (H29年度中に目標としている残り3件について、公表予定である)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	2	1	10	-
	当初見込み	-	-	2	1	10	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術に関する研究項目の終了件数	計算式	/		55百万/2件	80.7百万/1件	63百万/10件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	%		94.4	92.2	93.8	-	
		目標値	%		80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

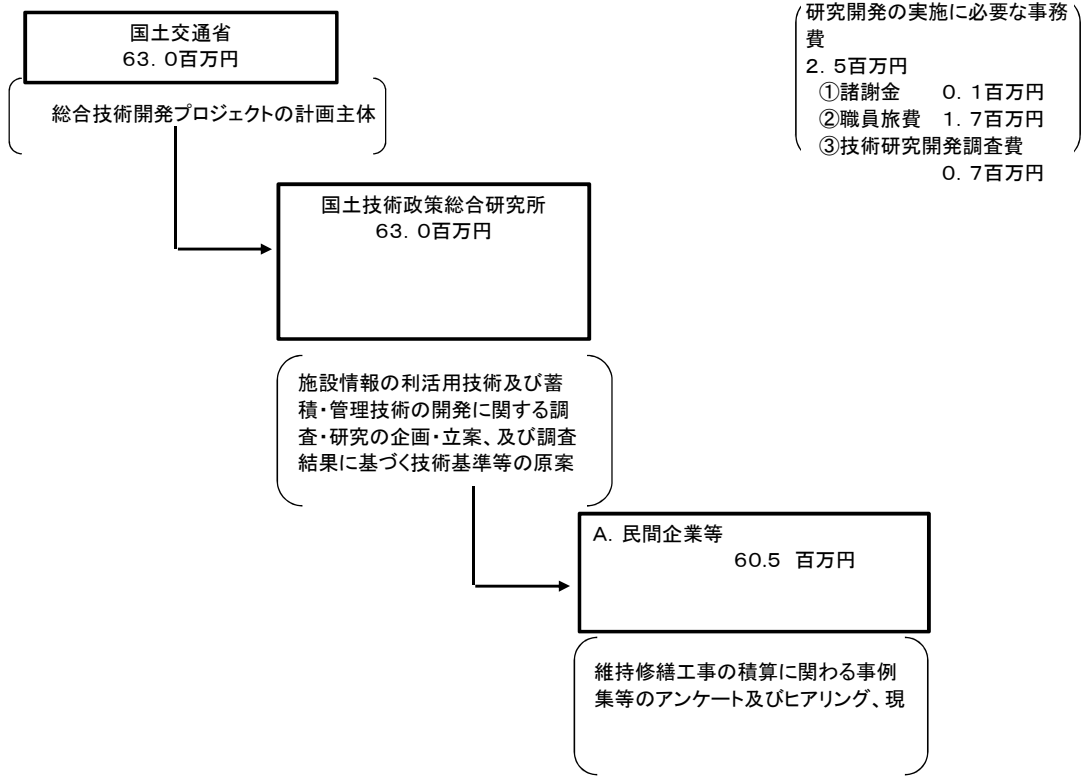
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	H24.7に社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会で「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」の検討が開始されたり、同年12月の笹子トンネル天井板落下事故等により社会資本の老朽化がマスコミで大きく取り上げられるなど社会資本の老朽化対策に対する社会のニーズがあった。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理する道路等の維持管理の必要性から実施していること及び国が先行して実施し地方自治体に普及を図ることで効率的な施策の展開ができる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本技術研究開発に必要な資料収集・分析、ソフト作成等に支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果や知見等を活用することで技術研究開発の効率化を図った。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	技術開発にあたっては、複数案について比較検討を行ったうえで効果的な方法を選択している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発表論文等については、当初の見込み以上となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。					
	改善の方向性	本技術研究開発はH28年度で終了した。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成28年度で事業終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	予定通り平成28年度で終了。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き幅広い普及に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2062		
平成25年度	新25-63	平成26年度	402	平成27年度	418		
平成28年度	433						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財) 国土技術研究センター			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	現場実態を踏まえた効率的な維持修繕工事の調達に関する調査	17			
計		17	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 林 俊行 会計課長 海谷 厚志 技術調査課長 石原 康弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	8,465	8,500	8,665	8,627	8,653			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	8,465	8,500	8,665	8,627	8,653				
	執行額	8,465	8,500	8,665						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	人件費	4,503	4,570	H28人事院勧告等による増						
	一般管理費	351	347							
	業務経費	3,773	3,736							
	その他	0	0							
	計	8,627	8,653							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。(第3期中長期目標期間(23年度~27年度))	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	-	-	15	
		目標値	%	80	80	-	-	80		
		達成度	%	100	100	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省所管独立行政法人の平成26年度における業務実績評価の結果について 国土交通省所管独立行政法人の平成27年度における業務実績評価の結果について									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発について、年度評価で「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された割合	成果実績	件	-	-	3	-	3	
		目標値	%	-	-	100	-	100		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主務大臣より公表予定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初见込み						
実施研究課題数 (第3期中長期目標期間(23年度～27年度):プロジェクト 研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)		活動実績	課題	277	288	-	-	-	-
		当初见込み	課題	277	288	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初见込み						
研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度)から、社会的 要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決 すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)		活動実績	課題	-	-	17	-	-	-
		当初见込み	課題	-	-	17	17	17	17
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初见込み						
現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用 に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)		活動実績	技術数	30	28	34	-	-	-
		当初见込み	技術数	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		単位当たり コスト	計算式					百万円	30.6
当該年度予算額/当該年度実施研究課題数 【研究課題1科題当たりのコスト】 (第3期中長期目標期間(23年度～27年度))		単位当たり コスト	百万円	-	-	509.7	507.5	507.5	507.5
		計算式	/	8,465/277	8,500/288	-	-	-	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		単位当たり コスト	計算式					百万円	-
当該年度予算額/研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度))		単位当たり コスト	百万円	-	-	509.7	507.5	507.5	507.5
		計算式	/	-	-	8,665/17	8,627/17	8,627/17	8,627/17
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		実施研究課題数 (第3期中長期目標期間(23年度～27年度):プロジェクト 研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)	実績値	課題	277	288	-	-	-
			目標値	課題	277	288	-	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度)から、社会的 要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決 すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	実績値	課題	-	-	17	-	-
			目標値	課題	-	-	17	-	17
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用 に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	実績値	技術数	30	28	34	-	-
目標値	技術数		-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係			
-			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握を確実にしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な取組状況にある」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成27年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な取組状況にある」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な取組状況にある」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成27年度の業績評価について、「顕著な取組状況にある」と評価された。	
	改善の方向性	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。	

外部有識者の所見

1社入札の改善に努められたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

アウトカム指標について、実績が目標値を上回っており、着実に業務が執行されていると見込まれる。一者応札となっている契約については、原因の分析を行い、改善に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応札の改善に努める。

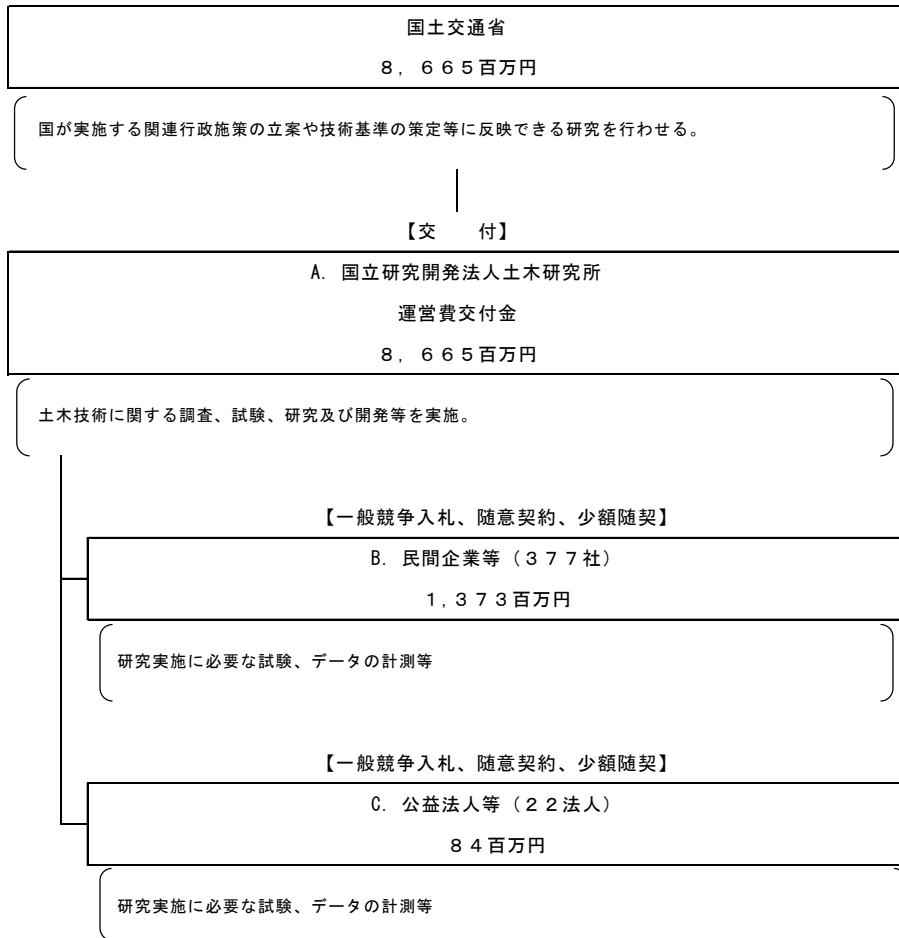
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	13	平成23年度	14	平成24年度	17		
平成25年度	422	平成26年度	403	平成27年度	419		
平成28年度	437						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 国立研究開発法人土木研究所			B. (株)ダイケンビルサービス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	4,499	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・ 運営業務(保全業務)	55
	外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	1,457	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・ 運営業務(警備業務)	11
	その他	物品購入費等	2,709	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・ 運営業務(清掃業務)	11
	計		8,665	計		77
	C. 一般財団法人土木研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	H28土木研究所(つくば)実験設備保守点 検業務	17				
役務費	H28土木研究所(つくば)クレーン設備保守 点検業務	11				
役務費	平成28-31年度 舗装の促進載荷試験業務	7				
役務費	H28研究施設管理・点検整備業務	7				
役務費	ワイヤーロープ式防護柵性能確認試験業務	5				
役務費	流速計検定台車精度検査業務	1				
計		48	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試 験、研究及び開発	8,665	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダイケンビル サービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所 等の施設管理・運営業務 (保全業務) 外2件 (協 定契約)	77	その他	-	-	
2	(株)水エリサーチ	5430001008259	砂州性流路形成実験業務 外16件	47	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
3	日本データサービス(株)	8010001062329	海水と沿岸構造物との相 互作用に関する実験補助 外9件	40	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
4	日本工営(株)札幌 支店	2010001016851	火山灰質地盤の杭基礎耐 震性能に関する遠心力模 型実験解析業務 外5件	37	一般競争契約 (最低価格)	1	81.5%	
5	(株)HRC研究所	7430001015088	鉄筋コンクリート床版の載 荷実験補助 外10件	35	一般競争契約 (最低価格)	1	81.8%	
6	上山試錐工業(株)	6430001004083	コンクリートの耐凍害性能 評価に関する調査試験補 助 外11件	34	一般競争契約 (最低価格)	4	89.8%	
7	北海道道路エンジ アリング(株)	4430001022211	試験舗装供用性調査補助 作業 外8件	28	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	
8	(株)ドーコン	5430001021765	排水機場における状態監 視診断技術及び機械設備 構造検討業務 外5件	24	一般競争契約 (最低価格)	2	82.5%	
9	iエンジニアリング (株)	5040001072146	あと施工アンカー力学特性 試験業務 外18件	24	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
10	(株)建設技術研究 所	7010001042703	平成28年度国際標準化・国 際規格に関する動向調査 業務 外8件	22	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (施設整備費)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 林 俊行 会計課長 海谷 厚志 技術調査課長 石原 康弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	435	431	422	409	1,045			
		補正予算	381	-	2,229					
		前年度から繰越し	926	414	-	1,412				
		翌年度へ繰越し	▲414	-	▲1,412					
		予備費等	-	-	-					
		計	1,328	845	1,239	1,821	1,045			
	執行額	1,251	757	1,233						
	執行率(%)	94%	90%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	153%	176%	47%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	施設整備費補助金	409	1,045	「新しい日本のための優先課題推進枠」525 実験施設の整備の実施による増						
	その他	0	0							
	計	409	1,045							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。(第3期中長期目標期間(23年度~27年度))	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	-	-	15	
			目標値	%	80	80	-	-	80	
			達成度	%	100	100	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省所管独立行政法人の平成26年度における業務実績評価の結果について 国土交通省所管独立行政法人の平成27年度における業務実績評価の結果について									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発について、年度評価で「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された割合	成果実績	件	-	-	3	-	3	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主務大臣より公表予定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	土木研究所が整備した施設数	活動実績		件	5	6	6	-
当初見込み			件	7	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当該年度当初予算額／当該年度当初施設数 【施設1件当たりのコスト】	単位当たりコスト	百万円		62.1	71.8	70.3	68.2
計算式		/		435/7	431/6	422/6	409/6	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		土木研究所が整備した施設数	実績値	件	5	6	6	-	-
			目標値	件	7	6	6	-	6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

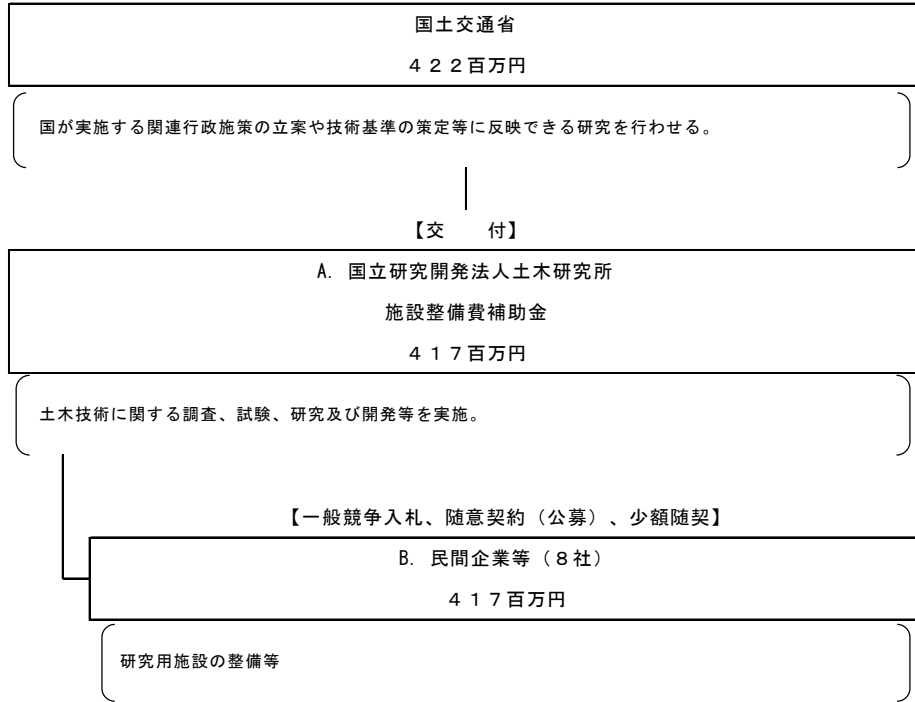
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な取組状況にある」と評価された。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成27年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な取組状況にある」と評価された。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な取組状況にある」と評価された。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。このほか、独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成27年度の業績評価について、「顕著な取組状況にある」と評価された。					
	改善の方向性	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。					
外部有識者の所見							
1社入札の改善に努められたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	平成28年度から繰り越した予算について、適切な執行に努められたい。また、一者入札となっている契約については、原因の分析を行い、改善に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	平成28年度から繰り越した予算については既に契約済であり、適切に執行している。また、契約については、引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者入札の改善に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	14	平成23年度	15	平成24年度	18		
平成25年度	423	平成26年度	404	平成27年度	420		
平成28年度	438						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人土木研究所			B.(株)島津製作所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託費	研究施設の整備等	417	工事	30MN大型構造部材万能試験機油圧源装置等改修工事	137
			工事	輪荷重走行試験機制御計測装置等改修工事	99
			役務費	輪荷重走行試験機制御装置更新業務	3
計		417	計		239

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等	417	補助金等交付	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 上原 淳 会計課長 榎 真一 技術調査課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術標準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	1,745	1,734	1,761	1,768	1,773
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,745	1,734	1,761	1,768	1,773	
	執行額	1,745	1,734	1,761			
執行率(%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,009	1,022				
	一般管理費	224	220				
	業務経費	535	531				
	計	1,768	1,773				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	建築及び都市計画に係る 技術に関する調査、試験、 研究及び開発並びに成果 の普及等	査読付論文数		成果実績	報	64	62	67	-	-
目標値				報	60	60	60	-	60	
達成度				%	107	103	112	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
建築及び都市計画に係る 技術に関する成果の普及 等	成果発表会の開催数		成果実績	回	14	11	13	-	-	
			目標値	回	10	10	10	-	10	
			達成度	%	140	110	130	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
国の技術基準の策定・改正 は、建築研究所の成果を 受け取った後の国の作業 状況によるため目標値を設 定することができないが、 重要なアウトカムの一つ である	建築研究所が作成に参画 した主な国の技術基準数 (公布ベース)		成果実績	件	11	17	23	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)		活動実績	課題	43	45	48	-	-	
			当初見込み	課題	40	40	40	40	40	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)		単位当たり コスト	課題	40.6	38.5	36.7	44.2		
			計算式	X / Y	1745/43	1734/45	1761/48	1768/40		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実施研究課題数	実績値	件	43	45	48	-	-	
			目標値	件	40	40	40	-	-	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	11	17	23	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立ち場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成28年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価しており、平成27年度の業務評価について、「着実な実施状況にある」と評価された。	
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。	

外部有識者の所見

1社入札の改善に努められたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

目標値を設定しているアウトカム指標については、いずれも実績が目標値を上回っており、着実に業務が執行されていると見込まれる。引き続き、着実な事業の実施に努めるとともに、成果が国民にとってわかりやすいものとなるよう、効果的な広報に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、着実な事業の実施に努めるとともに、成果が国民にとってわかりやすいものとなるよう、効果的な広報に努める。
また、一社応札となっている案件については、公告期間を十分に確保するなどの改善策を講じ、支出における透明性・競争性・公平性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	15	平成23年度	16	平成24年度	20		
平成25年度	424	平成26年度	405	平成27年度	441		
平成28年度	436						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,761百万円

〔国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施〕

【交付】

A. 建築研究所
運営費交付金
1,761百万円

〔事務費
謝金:10百万円
旅費:36百万円〕

〔建築技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施〕

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業(52社)
98百万円

〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕

【一般競争、少額随契】

C. 公益法人等(4法人)
8百万円

〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕

【企画競争】

D. 民間企業(2社)
10百万円

〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕

【企画競争】

E. 大学(2校)
18百万円

〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所			B.有限会社中村商事		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	1,009	役務費	塩水浸漬用供試体作製業務	2
	その他	物品購入費等	618	役務費	CLT・集成材ハネルの屋内曝露用屋根等の製作、試験体設置業務	2
	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	134	役務費	コンクリート供試体用木製型枠作製業務	2
	計		1,761	計		6
	C.一般社団法人 日本CLT協会			D.(株)都市環境研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	CLTハネル工法の仕様書の規定の与条件と適用範囲に関する調査	4	役務費	地域特性に応じた高齢者の居場所の実態把握に関する調査業務	6
	計		4	計		6
	E.国立大学法人政策研究大学院大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205		1,761				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社中村商事	1050002015684	塩水浸漬用供試体作製業務 他13件	10	随意契約 (少額)	1	96%	
2	竹島鉄工建設株式会社	5170001007130	柱梁接合部試験体等の製作 他3件	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
3	株式会社東亜理科	6010001024025	CLTパネルによる耐火構造壁及び準耐火構造壁試験体製作業務 他4件	6	随意契約 (少額)	1	99.4%	
4	株式会社巴技研	6060001010532	振動台実験用取り付け架台等の製作業務 他4件	6	随意契約 (少額)	1	95.2%	
5	アシス株式会社	9050001026270	浮き上がりを許容する連層耐震壁試験体の製作	6	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
6	三生技研株式会社	8030001065560	収納可燃物燃焼実験試験体製作 他4件	6	随意契約 (少額)	1	99.1%	
7	株式会社日本システム設計	5010001062158	集成材等建築物の荷重変形関係の推定に関する技術資料収集・分析業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	86.7%	
8	株式会社角田製作所	7010601032269	木造軸組工法高耐力耐力壁試験用治具製作業務 他13件	4	随意契約 (少額)	2	89.7%	
9	株式会社折本工業	2050001009018	環境実験棟4階実験室置き床設置工事 他1件	4	随意契約 (少額)	1	97.1%	
10	株式会社テクノ・ジャパン	2040001045039	外付け補強を施した新設開口上部のRC造壁梁試験体の製作	4	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本CLT協会	9010005022328	CLTパネル工法の仕様書の規定の与条件と適用範囲に関する調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	
2	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	構造用パネルの材料クリープ破壊試験 他1件	1	随意契約 (少額)	1	99.4%	
3	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	「引きボルト接合部引張試験実施」業務	1	随意契約 (少額)	1	80.6%	
4	一般財団法人日本燃焼機器検査協会	1021005009164	薪ストーブの効率測定検証試験業務	1	随意契約 (少額)	1	94.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)都市環境研究所	7010001005552	地域特性に応じた高齢者の居場所の実態把握に関する調査業務	6	随意契約 (企画競争)	2	93.8%	
2	株式会社数値フローデザイン	7010701020792	被災市街地3次元データに基づく被害建物検出プログラム作成業務	4	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務 他1件	15	随意契約 (企画競争)	1	92.5%	
2	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	将来都市構造に関わる計画での目標管理・推進評価支援システムの基本設計に向けた資料収集・整理業務	4	随意契約 (企画競争)	1	95.7%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		
作成責任者	総務課長 上原 淳 会計課長 榎 真一 技術調査課長 石原 康弘						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	82	81	80	60	188
		補正予算	119	-	220		
		前年度から繰越し	189	89	-	165	
		翌年度へ繰越し	▲ 89	-	▲ 165		
		予備費等	-	-	-		
	計	301	170	135	225	188	
	執行額	227	170	94			
	執行率 (%)	75%	100%	70%			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	113%	210%	31%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	60	188	「新しい日本のための優先課題推進枠」96百万円			
	計	60	188				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	建築及び都市計画に係る 技術に関する調査、試験、 研究及び開発並びに成果 の普及等	査読付論文数	成果実績		報	64	62	67	-	-
目標値				報	60	60	60	-	60	
達成度				%	107	103	112	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
建築及び都市計画に係る 技術に関する成果の普及 等	成果発表会の開催数	成果実績		回	14	11	13	-	-	
		目標値		回	10	10	10	-	10	
		達成度		%	140	110	130	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
国の技術基準の策定・改正 は、建築研究所の成果を 受け取った後の国の作業 状況によるため目標値を設 定することができないが、 重要なアウトカムの一つで ある	建築研究所が作成に参画 した主な国の技術基準数 (公布ベース)	成果実績		件	11	17	23	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	建築研究所が整備した施設数		活動実績	棟	2	4	3			
	※施設整備事業は、国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。		当初見込み	棟	3	3	1	8	8	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)		単位当たり コスト	棟	114	43	31	28		
			計算式	X / Y	227/2	170/4	94/3	225/8		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		研究開発課題数	実績値	件	43	45	48	-	-	
			目標値	件	40	40	40	-	-	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		建築研究所が策定に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	11	17	23	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立ち場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成28年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・施設整備費補助金については、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。 ・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価しており、平成27年度の業務評価について、「着実な実施状況にある」と評価された。	
	改善の方向性	・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。	

外部有識者の所見

特段所見ありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

平成28年度から繰り越した予算について、適切な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等
改

平成28年度から繰り越した予算について、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	16	平成23年度	17	平成24年度	21		
平成25年度	425	平成26年度	406	平成27年度	442		
平成28年度	437						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
94百万円

国が実施する技術基準の作成や関連行政
施策の立案等に反映できる研究を実施する
ために必要な施設・設備の整備及び更新を
行う

【交付】

A. 建築研究所
施設整備費補助金
94百万円

※執行額

研究用施設の整備等

【一般競争】

B. 民間企業(4社)
94百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A. 建築研究所			B. 木村電設工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	94	工事費	H28美大火災実験棟受変電設備その他改修工事	60
計		94	計		60

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 建築研究所	9050005005205		94				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	木村電設工業株式会社	2050001028026	H28実大火災実験棟受変電設備その他改修工事	60	一般競争契約 (最低価格)	5	75.8%	
2	株式会社大西熱学	4010601030250	クリープ実験棟空調和設備その他改修工事	27	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
3	日本電設工業株式会社	6010501016240	ユニバーサルデザイン実験棟受変電設備その他改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	5	55.9%	
4	日和エンジニアリング株式会社	7013301009652	H28実大火災実験棟受変電設備その他改修工事監理業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 経済財政運営と改革の基本方針2015(H27.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(H27.6閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けて火災時の安全性や周辺環境への影響を技術的に評価可能とするために必要な技術開発を行い、既存建築物の活用の円滑化を図ることを本技術研究開発の目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を実効性をもって確保するため、建築基準法防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。歴史的町並みについては、現行の都市防火関係規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	81	81.7	70.8		
	執行額	0	0	79.5					
	執行率(%)	-	-	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	98%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	80.1	68.6						
	職員旅費	1.4	2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0						
	その他	0	0						
	計	82	71						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	-	-	-	0	-	-
			目標値	-	-	-	18	9	18
			達成度	%	-	-	0		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	0	-
	当初見込み	-	-	-	-	0	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	単位当たりコスト				-	81.7	
		計算式	/				81.7百万/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		実績値	目標を達成した技術研究開発の割合	%	94.4	92.2	93.8	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度
		成果実績							
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

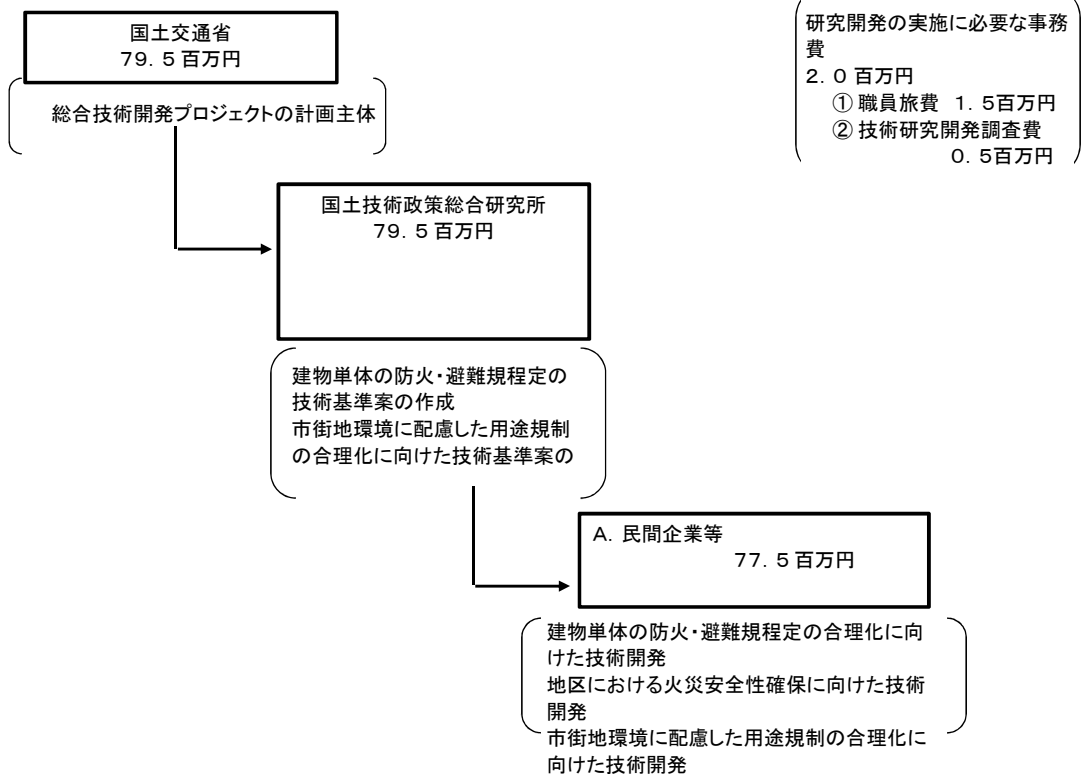
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	目的とする地域活性化や観光振興は、国民や社会の抱える人口減少と地域経済縮小の克服に向けたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存建築物の有効活用のため、防火避難規定や立地規制の合理化を行うものであり、国以外の取り組みができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存建築物の有効活用を図る上で必要かつ適切で、国民や社会の課題克服に向け、優先度が高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めている。一社応札克服に向け、競争参加者を増やす工夫、今後同様の業務を発注する場合の改善点をまとめている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即したものを適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	いずれも、防火・避難規定等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案等の作成につながるものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	防火避難規定等の合理化に向け、適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、平成29年度の事業において活用することとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	費用の効率的な使途に努め、防火避難規定等の合理化、運用円滑化に向け、着実に成果が上がっている。ただし、一者応札となったものがあり、競争参加者を増やすなどの工夫が必要である。			
	改善の方向性	一者応募、一者応札が見られた点については、仕様書における業務内容の簡易な表記、資格要件変更による応募者の増加、入札説明書配布者の不参加理由の調査、継続業務の初年度受託者が有利にならない工夫(過去に業務に携わっていなくても、競争性をもって当該業務に参加できる工夫)、適切な業務量の設定などにより、競争参加者を増やすための工夫を行う。			
外部有識者の所見					
一者入札の改善に努められたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	平成32年度までの目標達成に向けて、引き続き効果的・効率的な事業遂行に努められたい。また、外部有識者の所見を踏まえ、調達競争性の確保に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者入札の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0050
平成28年度	新28-0036				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費、備品費	排煙実験に用いる鉄骨構造の区画装置の製作・設置	36			
計		36	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 吉元 博文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月策定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を有するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・交通運輸技術開発推進制度は、民間を含めた研究実施者から広く研究課題を募ることにより、交通運輸分野の課題解決に向けた優れた技術開発シーズを発掘することを目的としている。 ・技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 ・選定した研究開発テーマに対する研究課題を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による審査及び行政ニーズを踏まえ、採択する研究課題を決定し、委託を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	161	183	160	151	300			
	執行額	154	170	153						
	執行率(%)	96%	93%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	93%	96%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発委託費	146	295	交通運輸分野の技術開発を促進していくため						
	技術研究開発調査費	2	2							
	職員旅費	1	1							
	委員等旅費	1	1							
	諸謝金	1	1							
	計	151	300							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。	1研究課題あたりの年間公表件数	成果実績	件	2.6	3.3	3.6	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「交通運輸技術開発推進制度」の研究成果報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	年度ごとの研究開発課題数	活動実績						
		当初見込み	件	7	9	8	10	12
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(見込み計算に当たっては、予算額)／研究開発課題数	単位当たりコスト					百万円/件	22
		計算式	執行額／活動実績		154／7	170／9	153／8	151／10
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	%	94.4	91.8	93.8	-	
			目標値	%	80	80	90	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本制度では交通運輸分野の政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本制度により技術研究開発が推進される。(施策41)							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績							
	目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募については、継続案件のみである。継続案件が1者応募になっている理由は、一定の競争性を確保しつつ、実施者の負担を軽減する観点から「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用しているためである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して十分な実績を得ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会で情報発信するなど活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	昨年度の公開プロセスの指摘を踏まえた改善が見られる。引き続き、研究開発のテーマを社会のニーズに沿うよう設定するとともに、適切な事業の実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、社会のニーズに沿った研究テーマを設定し、関係部局と連携を図りながら交通運輸分野の課題解決に向けた技術開発を促進していく。		

備考

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成28年度)の対象事業となった。
 レビューシート番号・事業名: 441 交通運輸技術開発推進制度
 結果: 「事業内容の一部改善」

とりまとめコメント:

- ①研究課題の選考にあたっては、ビジネスの観点も取り入れ、実用化によって得られる経済性の観点も評価の対象とするべき。
- ②研究成果の測定方法として、実用化に至るマイルストーンの設定(実用化に向けた道行きと現段階の明示化)を検討するべき。
- ③横断的・挑戦的な研究開発を実施することを明確化し、政策課題の抽出、研究課題の設定、成果の普及・実用化が社会のニーズに沿ったものとなるように、現場を所管する部局との更なる連携を図るべき。
- ④継続課題の公募手続きや契約方法等については、無駄削減の観点からの見直しを検討すべき。

(①への対処)

研究課題の審査において、ビジネスの観点での評価を行うため、外部有識者委員会にビジネスの知見を有する民間の有識者を2名追加した。

(②への対処)

平成29年度の新規研究課題の公募より、実用化に至るまでのマイルストーンを新たな審査項目として設定した。

(③への対処)

研究課題を公募する際に設定する研究テーマや応募された提案内容について、関係部局の行政ニーズを確認するとともに、研究の実施段階においても関係部局と連携を取りながら研究を行うなど連携を強化した。

(④への対処)

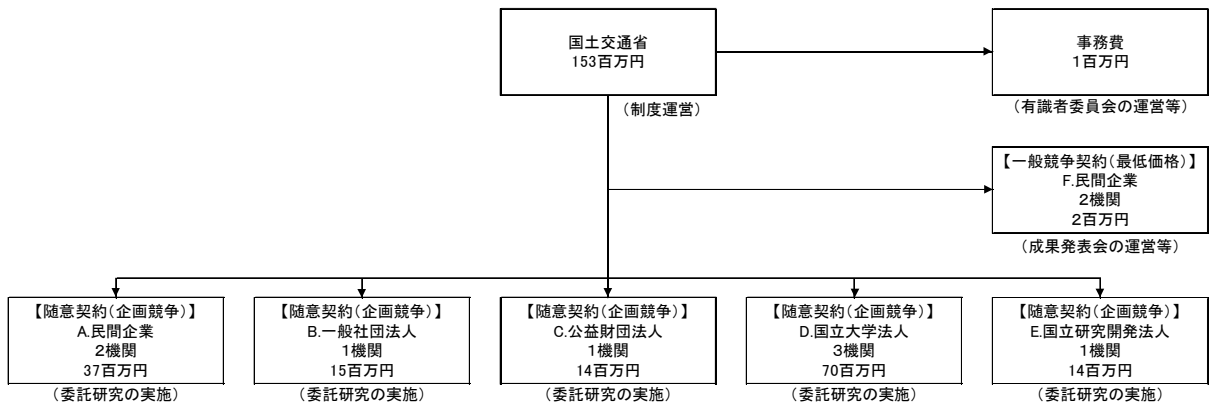
平成28年度より研究実施者の負担を軽減する観点から導入した「参加者の有無を確認する公募手続き方式」について、研究実施者へアンケート調査を行ったところ、「負担が軽減された」という回答が得られた。引き続き、研究実施者の負担が増えることがないように必要に応じて契約方法の見直しを検討していく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-59	平成26年度	408	平成27年度	424
平成28年度	438				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.ブルーイノベーション株式会社			B.一般社団法人港湾荷役機械システム協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム開発	13	その他諸経費	外注費(シミュレーターのモデリング作業)	8
その他諸経費	施設使用料等	4	間接経費		3
物品費	無人小型機、センサー等	4	人件費	シミュレーション検討	3
間接経費		2	旅費	交通費	1
旅費	交通費	1			
計		24	計		15
C.公益財団法人鉄道総合技術研究所			D.国立大学法人九州大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他諸経費	試験費、施設使用料等	10	物品費	高圧脱水固化処理装置	25
物品費	薬液材料等	1			
旅費	交通費	1			
人件費	現場試験管理	1			
計		13	計		25
E.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	交通費	4			
人件費	シミュレータ開発	4			
間接経費		3			
物品費	ソフトウェア等	2			
その他諸経費	学会等参加登録費	1			
計		14	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルーイノベーション株式会社	7010002053167	物流用ドローンポートシステムの研究開発	24	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	日本無線株式会社	3012401012867	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	13	随意契約 (公募)	1	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人港湾荷役機械システム協会	7010405001222	エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発	15	随意契約 (公募)	1	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道施設の液化化被害の軽減に向けた地盤改良工法開発および実用化	14	随意契約 (公募)	1	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人九州大学	3290005003743	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発	25	随意契約 (企画競争)	5	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基礎研究	25	随意契約 (企画競争)	6	-	
3	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	20	随意契約 (公募)	1	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	航空機の到着管理システムに関する研究	14	随意契約 (公募)	1	-	

平成29年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金			担当部局庁	鉄道局、総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課、交通支援課		鉄道事業課長 石原 大 交通支援課長 杉山 大 忠 継		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う鉄道助成業務及び地域公共交通出資等業務の処理に必要な経費について所要の財政措置を講ずる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国からの補助金等を財源として、「整備新幹線の建設」、「都市・幹線鉄道の整備」、「安全・防災対策」、「技術開発」に対して鉄道事業者等への助成又は建設勘定への繰入れを行う鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウが蓄積されている(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、地域公共交通出資等業務については、サービスレベルの向上、路線再編等により持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る地域公共交通活性化再生法に基づき国土交通大臣の認定を受けた事業に対する出資等の業務を行う。 ※高度船舶技術開発等業務(内航海運の効率化、環境負荷低減に資する高度船舶技術の美用化支援業務等)については、平成27年度をもって終了している。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	234	282	266	259	259		
	執行額	234	282	266					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金		209	209						
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金		50	50						
その他		0	0						
計		259	259						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	一般管理費について、中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、平成24年度比で15%程度に相当する額を削減し、平成29年度までに24,060百万円とする。	一般管理費について平成24年度比で15%程度に相当する額を削減し、平成29年度までに24,060百万円とする。	成果実績	百万円	26,396	26,215	25,225		-
			目標値	-	-	-	-	24,060	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 第3期中期目標、平成28事業年度財務諸表等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	鉄道整備に対する助成業務における交付決定件数	活動実績							件数	74
		当初見込み	件数	47	41	46	46			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(百万円)／勘定数	単位当たりコスト					百万円	117	94	133
		計算式	/		234/2	282/3	266/2	259/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる								
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
					-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果によって、(独)鉄道・運輸機構が鉄道整備に対する助成業務等を効率的に行うことで、鉄道網の充実・活性化に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び出資等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	運営費交付金算定ルールに則り、各勘定毎、前年度の予算額に効率化係数を乗じた額を算定しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び出資等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	鉄道整備に対する助成業務については、国からの補助金等を財源としていることから、当初予算を基に当初見込みを算出することとなる。実績については、年度途中での補正予算や、事業の進捗による交付変更により、当初見込みに比べ件数が多くなっている。これらについては、年度当初に見込むことは不可能であることから、実績と見込みの差が生じることについては妥当であると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般管理費について中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度)比で15%程度に相当する額を削減することを定めている。	
	改善の方向性	上記目標を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。	

外部有識者の所見

事業概要について、どの機関が業務を行うかは記載されているが、その業務内容「鉄道整備に対する助成業務」「地域公共交通出資等業務」が如何なるものかについての説明が不足しているので追記願いたい。アウトプットの欄で、活動実績の件数が当初見込みの2倍くらいに多くなっている理由や、妥当性についての説明も必要であると考え。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

引き続き適正な予算額の要求及び効率的な執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

所見を踏まえ、「事業概要」欄に業務内容を追記。また、「事業所管部局による点検・改善」欄のうち、「事業の有効性」の評価を追記。引き続き、適正な予算額の要求及び今後策定する新たな中期目標に基づき効率的な執行に取り組む。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	290	平成23年度	267	平成24年度	274	
平成25年度	287	平成26年度	278	平成27年度	284	
平成28年度	293					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
266百万円

〔中期目標を定め(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に指示。また、同機構の定める中期計画を認可〕

【交付】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
266百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施〕

B. 助成勘定
214百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施〕

C. 地域公共交通等勘定
51百万円

〔中期計画に従って出資等業務等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.助成勘定		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	基準給与額	201.2	人件費	基準給与額	162.9
	物件費	一般管理費	63.4	物件費	一般管理費	51.3
	物件費	業務経費	1			
	計		265.6	計		214.2
	C.地域公共交通等勘定			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	基準給与額	38.3			
	物件費	一般管理費	12.1			
	物件費	業務経費	1			
	計		51.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 権藤 宗高		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあつては公益財団法人鉄道総合技術研究所に、一般鉄道技術開発にあつては独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	556	567	476	228	320		
	執行額	556	567	409					
	執行率(%)	100%	100%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	86%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	鉄道技術開発費補助金	228	320	「新しい日本のための優先課題推進枠」320					
	その他	0	0						
	計	228	320						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度
	本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合	成果実績	%	0	25	36		
			目標値	%	50	50	50	50	
			達成度	%	0	50	72		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年度の事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	箇所						
	補助対象事業者数	当初見込み	箇所	7	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/実績箇所数	単位当たりコスト					百万円	79
		計算式	執行額/実績箇所数		556/7	567/5	409/5	228/5

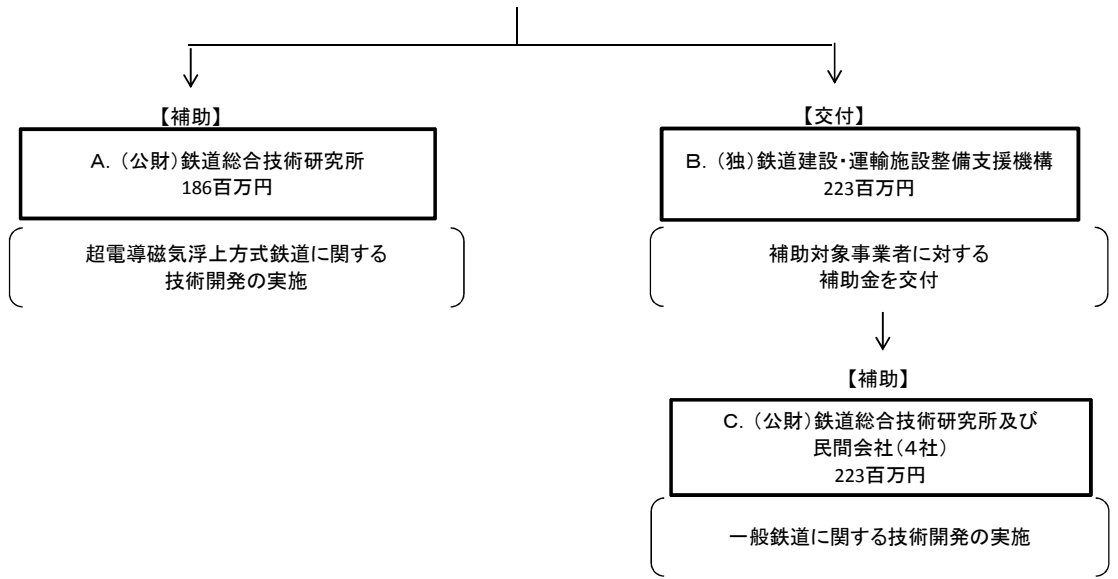
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	94.4	91.8	93.8		
			目標値	%	80	80	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で行った技術開発については、平成28年度においては全てで目標を達成しており、測定指標の目標値を上回り、技術開発を推進しているといえる。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものがあるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果物は十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施し、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。					
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、旅客の転落事故防止に資する新たなタイプのホームドアや、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	昨年度のチーム所見を踏まえて適切にアウトカム指標を見直したところであるが、今後とも、実用化の状況を常に注視しながら研究を進めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		鉄道分野における生産性向上に資する技術開発を支援するなど、引き続き、国民や社会のニーズを的確に反映し、本事業で実施された技術開発の実用化の状況を注視しながら研究を推進する。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267		
平成25年度	429	平成26年度	409	平成27年度	425		
平成28年度	439						
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 409百万円 </div>							

国は、一般鉄道技術開発にあつては補助対象事業者が行う技術開発に要する費用の一部について独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に、超電導リニア技術開発にあつては技術開発に要する費用の一部について公益財団法人鉄道総合技術研究所に対して補助を実施



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填	92.6	鉄道技術開発 費補助金	一般鉄道技術開発	223
機械器具費	超電導ケーブルの構築	53			
役務費・外注 費	超電導ケーブルの構築	7			
機械器具費	装置の製作	25.9			
役務費・外注 費	データの解析作業、補助作業	6.7			
原材料費・消 耗品費	試験機材の購入	0.8			
その他の経費	旅費	0			

計		186	計		223
C.(公財)鉄道総合技術研究所			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費・外注費	実験データの整理・解析作業	111.9			
機械器具費	試験機器の購入	43.9			
原材料費・消耗品費	原材料・消耗品の購入	1.3			
その他の経費	旅費	0.9			
計		158	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
 A.

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,528	2,825	3,174	3,237	3,449		
	執行額	2,528	2,825	3,174					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費	2,443	2,696						
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費	794	753						
	その他	0	0						
	計	3,237	3,449						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	自動車検査場での受検者等の人身事故について、重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場での受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	-	-	1.1		
			目標値	度数率	-	-	1.2		1.2
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	32年度	年度	年度	
自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	-	-	1,450.5					
		目標値	時間	-	-	2,000			2,000		
		達成度	%	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	32年度	年度	年度	
自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	-	-	27					
		目標値	件	-	-	25			125		
		達成度	%	-	-	108					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	32年度	年度	年度	
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	-	-	5,076					
		目標値	件	-	-	4,000			20,000		
		達成度	%	-	-	126.9					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。		活動実績	箇所数	-	-	11					
		当初見込み									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数		活動実績	件	19	19	19					
		当初見込み	件	19	19	19					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数		活動実績	件	9,125	9,084	9,006					
		当初見込み									
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込					
執行額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	-	-	95					
		計算式	執行額/箇所数	-	-	1,046/11					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込					
執行額/研究テーマ		単位当たりコスト	百万円/件	40.6	38.1	40.2					
		計算式	執行額/分析件数	770.7/19	724.7/19	763.1/19					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込					
運営費交付金の執行額/分析等の軒数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1					
		計算式	執行額/分析件数	928.5/9,125	926.6/9,084	866.4/9,006					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	17. 自動車の安全性を高める 41. 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	54.4	59.5	60.3	32年度	90年度
		目標値	%					90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車の安全性を高めること及び技術研究開発を推進することに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理化なものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要不可欠なものに限られている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を超える成果を上げている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。							
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。							

外部有識者の所見

一般競争入札となっているものでも、入札者が少数で落札率が高いものが多い。入札情報を周知することによりコスト縮減の工夫もご検討ください。アウトカム指標は、何れも重要なものだが、車両整備に起因する交通事故や政策目標にある自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及等に関連するアウトカムも採用すべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
部 業
の 内
改 容
善 容

事業の実施に際しては、入札情報の周知等によりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。また、アウトカム指標について、政策目標に関連する指標を採用する等、適切な指標に見直しすべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

事業の実施に際し、引き続き入札情報の周知公告期間の設定を工夫すること等を通じてコスト縮減を図り、適切な調達に努める。アウトカム指標については、自動車・鉄道の基準策定等に資する調査・研究を通じて施策目標の自動車の安全性を高めることに貢献するよう引き続き努めて行く。

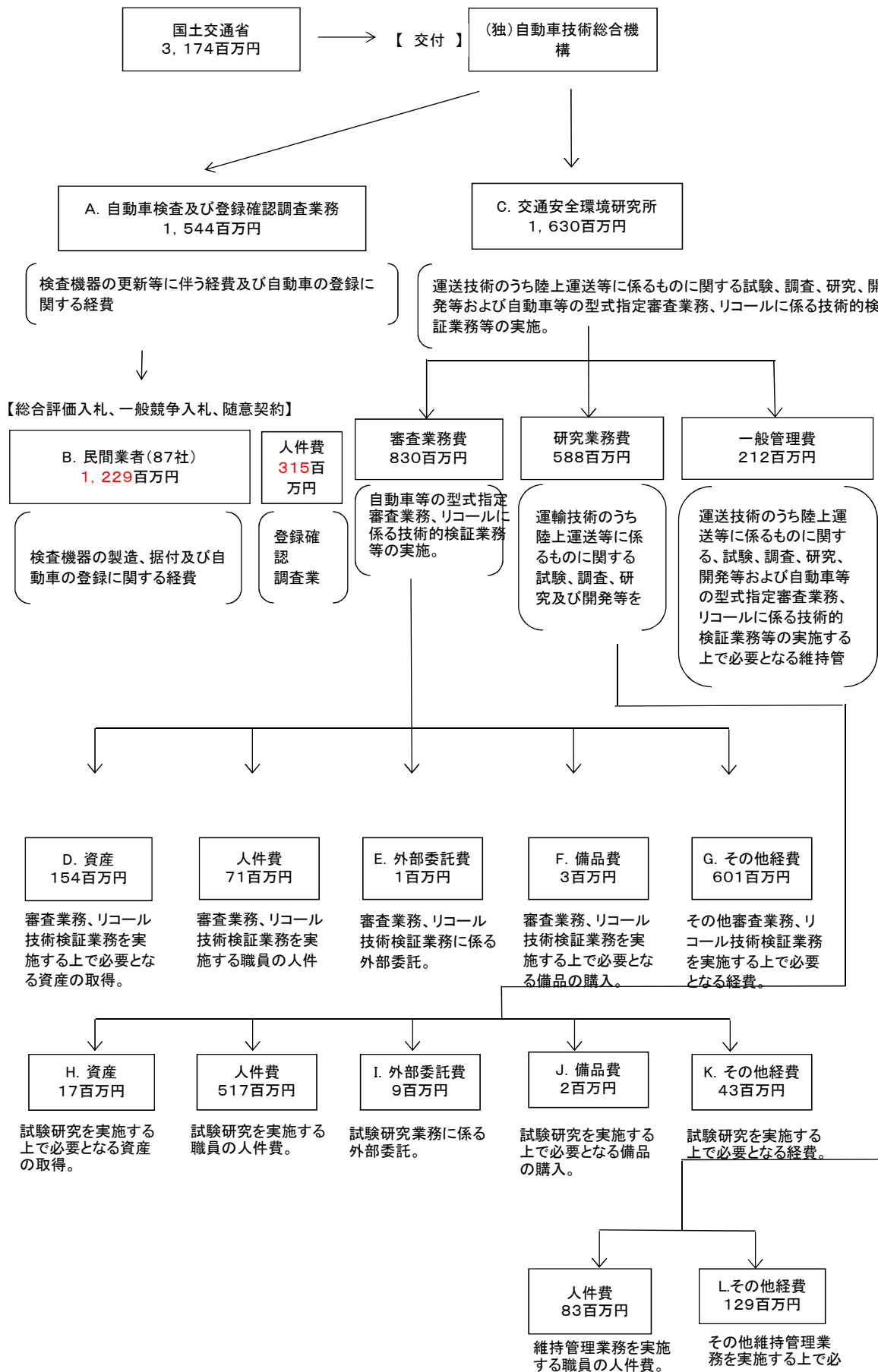
備考

平成28年4月1日より旧自動車検査独立行政法人と旧独立行政法人交通安全環境研究所が統合し、独立行政法人自動車技術総合機構が発足。支出先上位10者リストの中には、平成27年度に契約を締結したものが含まれる。支出先上位10者リストの中に法人番号未記入のものがあるが、外国法人との契約のため未記入。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313		
平成25年度	196,198,430	平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426		
平成28年度	208						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他(検査)	検査機器の更新等	1,174	その他(検査)	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	445
人件費(登録)	給与関係	314.9			
庁費(登録)	物品購入、旅費、修繕等	55.1			
計		1,544	計		445
C.交通安全環境研究所			D.AB Dynamics MF Japan		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費等	666	その他	高精度自動運転ロボットシステムの調達	57
その他	物品購入等	964			
計		1,630	計		57
E.(株)竹宝商会			F.(株)竹宝商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	賃貸借契約書の翻訳	0.4	その他	ノートPC購入	1
計		0.4	計		1
G.(株)堀場製作所			H.セントラルエンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	24	その他	事故防止システムソフトウェア	5
計		24	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,544	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	409	随意契約(その他)	1	99.9%	
2	日本電気(株)	7010401022916	平成28年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更	30	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
3	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定・画像取得装置の購入(中国検査部第2コース)	6	一般競争契約(最低価格)	1	51.9%	
4	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	211	随意契約(その他)	4	99.9%	
5	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	102	随意契約(その他)	4	99.3%	
6	安全自動車(株)	9010401001331	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	26	一般競争契約(最低価格)	3	98.3%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機械器具の製造及び据付	260	随意契約(その他)	4	99.9%	
8	(株)バンザイ	2010401024066	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	38	一般競争契約(最低価格)	3	96.8%	
9	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	1	随意契約(少額)	-	100%	
10	(株)イヤサカ	7010001000792	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	35	一般競争契約(最低価格)	3	98.5%	
11	(株)イヤサカ	7010001000792	排気ガススタの購入	13	一般競争契約(最低価格)	4	97.8%	
12	(株)アルティア	3011701013922	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	35	一般競争契約(最低価格)	4	96.3%	
13	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネットワークシステム運用管理・保守業務	2.5	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
14	日本ユニシス(株)	2010601029542	標的型サイバー攻撃検知ソリューションの機器等調達、現地設置・設定、運用保守作業業務	0.9	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
15	日本ユニシス(株)	2010601029542	経理・会計システムハードウェア・ミドルウェア保守業務	0	一般競争	1	100%	
16	日本ユニシス(株)	2010601029542	NAVIDメインの停止に伴う設定変更作業	0	随意契約(少額)	-	100%	
17	日本ユニシス(株)	2010601029542	PCネットワークシステムメールシステム/ミラーサーバに係るサーバ機器等の保守管理 10月分	0	随意契約(少額)	-	100%	
18	株式会社 F-Power	6040001095170	関東検査部管内電気量	2.8	随意契約(その他)	-	100%	
19	ティ・コミュニケーション	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理業務の調達一式	2	一般競争契約(最低価格)	-	-	
20	ティ・コミュニケーション	7010001064648	人事給与・勤怠システムの公開及び運用保守1式	0.4	一般競争契約(最低価格)	-	-	
21	ティ・コミュニケーション	7010001064648	福島事務所ネットワーク移転工事	1.5	随意契約(少額)	-	100%	
22	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	中部検査部管内電気量	1.9	随意契約(その他)	-	100%	
23	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	北海道検査部管内電気量	0.5	随意契約(その他)	-	100%	
24	友生命保険相互会社	5120005007271	独立行政法人自動車技術総合機構本部事務所の賃貸借契約	1.4	随意契約(その他)	-	100%	
25	友生命保険相互会社	5120005007271	独立行政法人自動車技術総合機構本部事務所の電気量	0.1	随意契約(その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	6012405000493	運送技術のうち陸上運送等に係るものに関する試験、調査、研究、開発等および自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	1,630	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AB Dynamics MF Japan	4020001046326	高精度自動運転ロボットシステムの調達	57	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	
2	(株)リケン環境システム	1010001032222	自動車の電磁両立性試験施設の整備その4(性能玉成)	56	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
3	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	自動車検査データ統計・分析システム	10	一般競争契約 (最低価格)	1	63.5%	
4	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	定置型ドライビングシミュレータ用映像表示用計算機	7	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
5	京都電測(株)	4130001038007	運行記録計評価試験機の製造	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	(株)大東電設	9012401008059	変圧器の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
7	(株)アルティア 首都圏・関越営業部	3011701013922	第一審査棟ブレーキテスター(小型)の老朽更新	3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)中嶋建設	1030001086480	自動車試験場第二地区少量危険物保管庫設置工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	みなと自動車工業(株)	8012401013076	実験車両の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
10	エフ・アイ・ティー・パシフィック(株)	7010501022469	Q3ダミー用腹部圧力計購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)竹宝商会	4011101012854	賃貸借契約書の翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)グリーン企画社	3030001002329	電磁両立性試験施設竣工式での運営補助業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	鴨志田運送(有)	5012402018572	実験車両の輸送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)竹宝商会	4011101012854	ノートPC購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	丸文(株)	8010001057337	Qダミー用加速計センサー購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(有)木村商店	3012402010837	プリンター及びトナー等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)リケン環境システム	1010001032222	ABS検知システム補用品	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	高速度ビデオカメラ用レンズ及びGX-1用電源ユニット購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)フォーサイト	1010401081488	増設用ディスプレイ等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ミクスト	9010001089230	試験場消耗品(直流電源装置 他)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	24	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
2	TRESSONNE		欧州事務所開所準備委託業務	12	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)明電エンジニアリング	1010701028239	シャシーダイナモメータのフライホイール軸受け交換	8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
4	(株)六和電業 本営業部 東京営業部	6012401007567	ダミー検定装置と計測装置校正装置の点検等	6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
5	(株)ロコモマノイフ ス・イノベティブ・ソリューションズ	7010601020521	自動車衝突試験用ダミー補修部品購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
6	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
7	KPMG税理士法人	1010405003760	スイス連邦ジュネーブにおける事務所新規開設に伴う法務・税務等手続きに関する支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	76.6%	
8	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
9	(株)カイ設計	7011001066980	ポール側突試験施設に係わる基本計画業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
10	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備	3	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セントラルエンジニアリング(株)	1010502018117	事故防止システムソフトウェア	5	一般競争契約 (最低価格)	1	81.2%	
2	(株)小野測器	1020001001886	車載型ドライバズエイド	2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	テックサポートマネジメント(有)	9020002089848	信頼性解析ソフトウェア	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)小野測器	1020001001886	車両搭載エンジン用燃焼解析装置購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(有)和光精機	2011502011928	xyデータ収録システムの改造	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)堀場製作所	1130001011676	OBD通信ユニット	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)木村商店	3012402010837	データ解析用ソフトウェア	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)フォーラムエイト	1013201007836	路面電車シミュレータ改造	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突実験用軽トラック	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)スリーエー工房	1011101010761	交通安全環境研究所紹介ビデオ製作	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.(株)ヒップ			J.(有)和光精機		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成28年度研究発表会(フォーラム2016) 運営補助業務	4	その他	きしり音測定システムの製作	0.9
計		4	計		0.9
K.(株)中央			L.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	パタフライ弁購入	1	その他	光熱水料分担金	30
計		1	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒップ	5011001019635	平成28年度研究発表会 (フォーラム2016)運営補助	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
2	アデコ(株)	8010401001563	報告書英文翻訳業務労働者派遣	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	テンプスタッフ(株)	1011001015010	第3回排ガスサミットのための補助業務労働者派遣	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	テンプロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
5	山形鉄道(株)	5390001011201	衛星測位試験及び踏切事故防止システム動作確認	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	測位衛星技術(株)	7011101034029	衛星測位実験の補助業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	岩田電業(株)	5021001029385	試験補助労働者派遣	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(有)アルファサービス	4010802018425	車両運転作業等	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
9	ランスタッド(株)	1010001084148	被験者派遣	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	日科情報(株)	4010001006116	論文英訳及び英文校閲	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)和光精機	2011502011928	きしり音測定システムの製作	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
2	セントラルエンジニアリング(株)	1010502018117	通信技術を活用した鉄軌道・道路交通間における事	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
3	ポッシュ(株)	7011001012340	CDR KIT 他	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(有)木村商店	3012402010837	応接用家具 他	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)共和電業 東日本営業部 東京営業	6012401007567	実験用ブレーキ踏力測定機器	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	高圧コンプレッサー 他	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)竹宝商会	4011101012854	事務用品(プロジェクター)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中央	6011301004402	パタフライ弁購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定に係る契約検査手数料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)小野測器	1020001001886	大型ディーゼル実験棟エンジンベンチ操作盤修理	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEB	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
5	AMPLITUDE JAPAN(同)	6011003005277	レーザー移設	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
6	西川計測(株)	1010401021428	GCMS点検	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)木村商店	3012402010837	実験用電源装置	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)マクロミル	8010001157236	夜間交通アンケート調査	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	都市交通シミュレータ改修(年齢階層統合化処理機	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)bryka	5021001057840	オックスフォードGPS測位システム修理	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水分分担金	30	その他	-	100%	
2	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011001027739	財産保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保	6	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
3	東京都水道局	8000020130001	水道料金	4	その他	-	100%	
4	大石建設(株)	6013401001782	敷地内外構工事に伴う図面作成	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)リクルートホールディングス	5010001060426	公募情報広告業務(平成30年度新卒採用)	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	交通安全環境研究所会計システム運用支援業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)植忠	8012402018355	中低木剪定、伐採及び草刈り作業	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)明電舎	4010701009640	エンジンダイナモメータ撤去	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(有)木村商店	3012402010837	タイルカーペット工事	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
10	ミドリ安全(株)府中支店	2012401001648	防災用品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,770	3,771	3,841	3,792	3,964		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	9	-	30	206			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 30	▲ 206	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,779	3,741	3,665	3,998	3,964		
	執行額	2,555	3,601	3,623					
	執行率(%)	92%	96%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	95%	94%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定施設整備費補助金	3,792	3,824	・新しい日本のための優先課題推進枠 140					
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定施設整備費		140						
	その他	0	0						
	計	3,792	3,964						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減		成果実績	度数率	-	-	1.1	
				目標値	度数率	-	-	1.2	1.2
				達成度	%	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減		成果実績	時間	-	-	1,445.5	
				目標値	時間	-	-	2,000	2,000
				達成度	%	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数	成果実績		%	-	-	3		
			目標値		%	-	-	3		
			達成度		%	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。	活動実績		百万円	-	-	3,623			
		当初見込み		百万円	-	-	3,841			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/箇所数	単位当たりコスト		百万円	-	-	39.4			
		計算式		執行額/箇所数		-	-	3,623/92		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラム との関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	自動車の安全性を高める								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値		%	54.4	59.5	60.3		
			目標値		%					90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車の安全性を高めること及び技術研究開発を推進することに寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

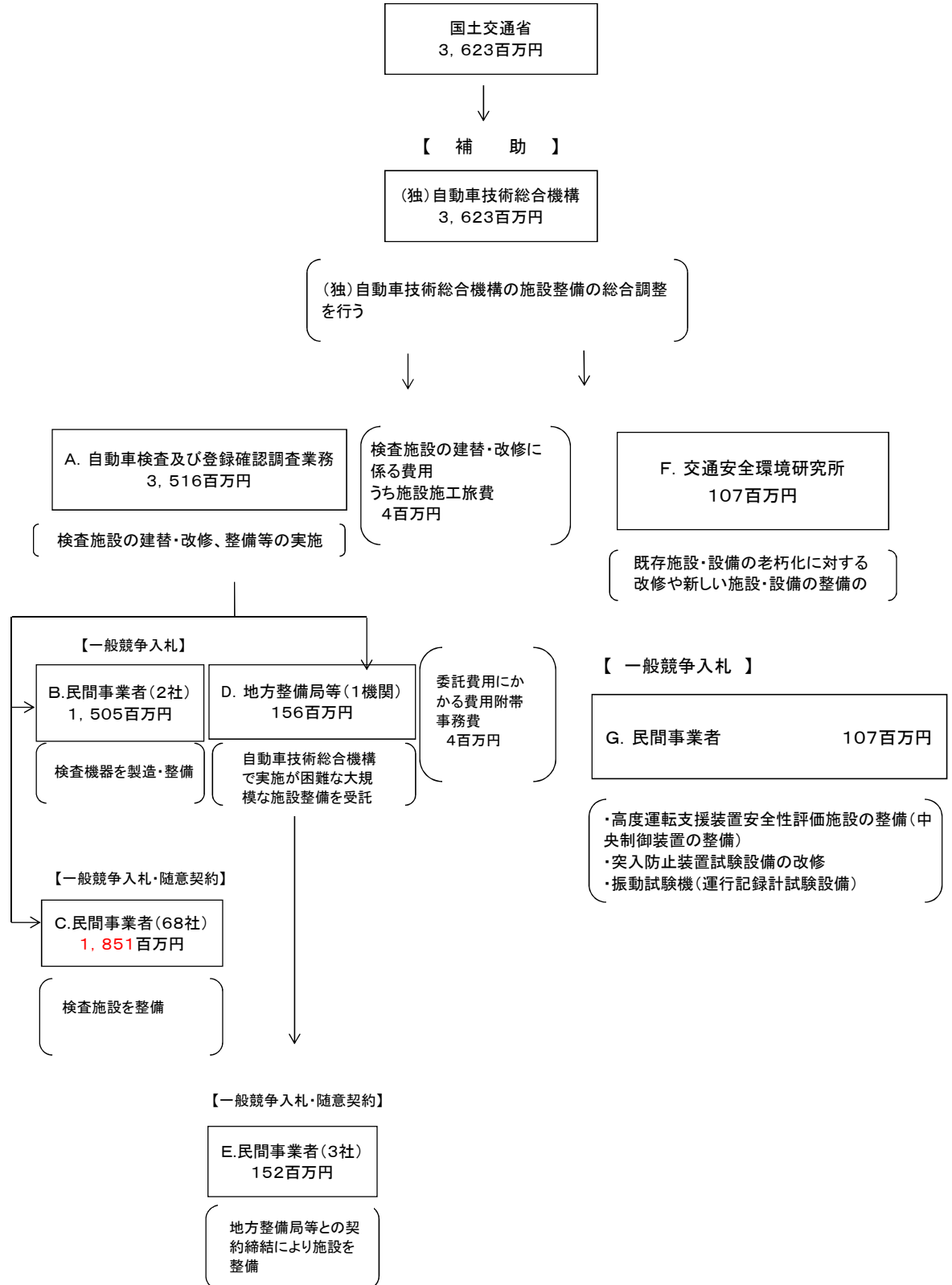
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 	
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。	
外部有識者の所見			
<p>支出の契約方式を一般競争入札を原則としている点は評価できるが、入札参加者が少数であり落札率が高いケースもあう。入札者が多くなるように時間をとって告知する等御検討頂きたい。また、アウトカム指標として事故・閉鎖時間・整備件数を採用しているが、整備件数はアウトプット指標とした方が適切である他、検査自体の効率性の観点からの指標も入れられないかも検討の余地がある。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	<p>事業の実施に際しては、入札情報の周知等によりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。また、アウトカム指標について、検査の効率性に関する適切な指標を中期計画及び年度計画に基づき設定すべき。今後も引き続き、本事業の収支、施設の老朽化等の状況を踏まえつつ、真に必要なものに限って整備するとともに、自動車の新技術に係る基準策定等を適切に支援できるような施設の整備を行っていくべき。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>事業の実施に際し、引き続き入札情報の周知公告期間の設定を工夫すること等を通じてコスト縮減を図り、適切な調達に努める。アウトカム指標について、検査の効率性に関する適切な指標を中期計画及び年度計画に基づき設定しているところであるが、今後も引き続き、本事業の収支、施設の老朽化等の状況を踏まえつつ、真に必要なものに限って整備する。また、自動車の新技術に係る基準策定等を適切に支援できるような施設の整備を行う。</p>		
備考			
平成28年4月1日より旧自動車検査独立行政法人と旧独立行政法人交通安全環境研究所が統合し、独立行政法人自動車技術総合機構が発足。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315
平成25年度	197,199,431	平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427
平成28年度	209				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.自動車検査及び登録確認調査業務			B.安全自動車(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,516	その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	804
計		3,516	計		804
C.日本電気(株)			D.地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	455	その他	石川事務所 審査場新設工事	123
			附帯事務費	石川事務所 審査場新設工事	4
			その他	石川事務所 審査場新設工事設計(繰越)	29
計		455	計		156
E.株式会社安藤・間 北陸支店			F.交通安全環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事(石川)[受託]	113	その他	施設改修工事等	107
計		113	計		107
G.日本無線(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータ用中央制御装置等の整備	54			
計		54	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,516	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	470	随意契約(その他)	4	99.9%	
2	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	334	随意契約(その他)	4	99.3%	
3	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機械器具の製造及び据付	701	随意契約(その他)	4	99.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	455	随意契約(その他)	1	99.9%	
2	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査上屋耐震	18	随意契約(その他)	2	99.4%	
3	今井建設(株)	9030001042055	春日部事務所 審査上屋3	37	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
4	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 検査官控室改	16	一般競争契約(最低価格)	3	89.3%	
5	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 審査上屋2	86	一般競争契約(最低価格)	3	98.6%	
6	今井建設(株)	9030001042055	八王子事務所 審査上屋4	29	随意契約(その他)	3	99.9%	
7	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	茨城事務所 審査上屋耐震	37	一般競争契約(最低価格)	6	99.5%	
8	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	習志野事務所 審査上屋2	35	一般競争契約(最低価格)	2	100%	
9	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	千葉事務所 審査上屋4	35	一般競争契約(最低価格)	2	99.9%	
10	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	土浦事務所 検査官控室改	16	一般競争契約(最低価格)	3	99.5%	
11	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	野田事務所 検査官控室改	12	一般競争契約(最低価格)	3	98.5%	
12	日本ユニシス(株)	2010601029542	北海道検査部他92事務所	97	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	
13	(株)小林建設	1030001002925	群馬事務所 審査上屋3	45	一般競争契約(最低価格)	5	90.2%	
14	(株)小林建設	1030001002925	佐野事務所 検査官控室改	14	随意契約(その他)	2	99.7%	
15	(株)小林建設	1030001002925	山梨事務所 審査上屋3	24	一般競争契約(最低価格)	2	99.9%	
16	(株)大三洋行九州支	2010401016534	久留米事務所他9事務所検	60	一般競争契約(最低価格)	3	99.2%	
17	(株)洞口	9200001025595	岐阜事務所 審査上屋審査	56	一般競争契約(最低価格)	2	78.6%	
18	(株)渋谷組	6390001000847	福島事務所 審査上屋シャツ	43	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	
19	三貴(株)	6120001139266	なにわ事務所5コース床面	25	一般競争契約(最低価格)	2	97.8%	
20	三貴(株)	6120001139266	奈良事務所 検査場5コース	15	一般競争契約(最低価格)	2	100%	
21	アオバ建設工業(株)	9120901033292	兵庫事務所 検査場3コース	17	一般競争契約(最低価格)	3	99.2%	
22	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和泉事務所 検査場1コース	16	一般競争契約(最低価格)	2	92.7%	
23	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和泉事務所 自動車検査場2	2	随意契約(少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	石川事務所審査場新設工事 (地方整備局への委託業務)	156	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社安藤・間 北陸支店	2010401051696	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事(石川) 〔受託〕 地方整備局へ業務を委託し、地方整備局において入札を実施した工事	113	その他	-	-	
2	(株)大建設計名古屋事務所	7021001034053	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事設計業務 地方整備局へ業務を委託し、地方整備局において入札を実施した工事	10	その他	-	-	
3	株式会社柿本商会	6220001001754	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事(石川) 〔受託〕 地方整備局へ業務を委託し、地方整備局において入札を実施した工事	29	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	107	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータ用中央制御装置等の整備	54	一般競争契約 (最低価格)	3	49.4%	
2	ビジュアルテクノロジー(株)	7010501029126	車両運動解析装置の調達	16	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
3	ビジュアルテクノロジー(株)	7010501029126	自動運転車両制御アルゴリズム検証用ソフトウェア	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
4	(株)共和電業 東日本営業部	6012401007567	突入防止装置試験設備の改修	15	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
5	(株)守谷商会	2010001059025	振動試験装置の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	37.2%	
6	カグクロ(株)	5010601037286	定置型ドライビングシミュレータ用運転席ブースの製造等	2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	カグクロ(株)	5010601037286	ドライビングシミュレータ制御室環境整備工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	カグクロ(株)	5010601037286	新規DS用ワークステーション設置に伴うエアコンの設置工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 吉元 博文			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶に係る技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術、及び電子航法に関して、調査、研究及び開発等を行う。これにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発については、海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発に関する研究開発課題について、重点的に取り組む。港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発については、沿岸域における災害の軽減と復旧、産業と国民生活を支えるストックの形成、海洋権益の保全と海洋の利活用、海域環境の形成と活用について、重点的に取り組む。電子航法に関する研究開発等については、軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、空港運用の高度化、機上情報の活用による航空交通の最適化、情報共有及び通信の高度化について、重点的に取り組む。さらには、分野横断的な研究を効率的かつ効果的に実施するために、戦略的な研究の企画立案や各研究部門の連携や調整といった研究マネジメントを行う体制を構築し、実施する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	5,371	5,422	5,277	5,193	5,223		
	執行額	5,371	5,422	5,277					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費		5,193	5,223	物件費の所要額等による増。				
	その他		0	0					
	計		5,193	5,223					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	-	-	14		
			目標値	件	-	-	9		9
			達成度	%	-	-	152.6		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	-	-	103		
			目標値	件	-	-	64		64
			達成度	%	-	-	160.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	-	-	218	
		目標値	件	-	-	204		204	
		達成度	%	-	-	106.9			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	-	-	11	
		目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績	件	-	-	89	
		目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績	件	-	-	89	
		当初見込み	件	-	-	86	54	52	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	59	96
		計算式	/	-	-	5276/89	5192/54		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合			実績値	%	94.4	91.8	93.8
			目標値	%	80	80	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名													
	所管府省名	事業番号		事業名														
点検・改善結果	点検結果																	
	改善の方向性																	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

引き続き、社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応するとともに、研究成果を迅速に還元できるように努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

引き続き、社会・行政のニーズの変化を踏まえた研究を実施し、研究成果を迅速に還元するよう努める。

備考

平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	356,389,408	平成23年度	332,361,379	平成24年度	348,367,404		
平成25年度	433,436,438	平成26年度	412,415,416,418	平成27年度	428,430,431,433		
平成28年度	440						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5,277百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所)に行わせる。

【交付】

A. 海上技術安全研究所
2,625百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施



【一般競争等】

B. 民間事業者等(541法人)
584百万円

研究所の運営費等に必要な工事、調査、開発、試験、

【交付】

C. 港湾空港技術研究所
1,189百万円

港湾及び空港等に関する調査、研究及び技術の開発等



【一般競争等】

D. 民間事業者等(364法人)
171百万円

研究所の運営費等に必要な工事、調査、開発、

【交付】

E. 電子航法研究所
1,462百万円

航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、研究開発を実施



【一般競争等】

F. 民間事業者等(274法人)
720百万円

研究所の運営費等に必要な工事、調査、開発、試験、

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研			B.A特許事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,081	研究費	研究所内発明特許出願等手続業務等	19
その他	物品購入費	535			
調査委託費	研究に必要な調査	9			
計		2,625	計		19
国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研			D.(株)キャリエ・レゾ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	961	雑給	企画管理部職員業務補助	9
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	33			
雑給	契約職員、派遣職員の経費	15			
旅費	職員旅費等	28			
その他	光熱水料、通信料、消耗品購入等	152			
計		1,189	計		9
国研)海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究			F. 日本電気(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等他	769	業務経費	研究用器材製作等	104
人件費	職員人件費	649			
一般管理費	契約職員給与他	44			
計		1,462	計		104
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,625				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A特許事務所		研究所内発明特許出願等 手続業務等	19	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)木村商店	3012402010837	研究用機材購入	18	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	10	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
4	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	4	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
5	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	エムエスシーソフトウェア(株)	8011101036676	研究用ソフトウェア保守及び購入等	10	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
7	エムエスシーソフトウェア(株)	8011101036676	研究用ソフトウェア保守及び購入等	4	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
8	エムエスシーソフトウェア(株)	8011101036676	研究用ソフトウェア保守及び購入等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)甲信商工	1012401013223	研究用機材購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.7%	
10	(株)甲信商工	1012401013223	研究用機材購入	10	随意契約 (少額)	-	-	
11	IHSグローバル(株)	8011001038442	研究用ソフトウェア保守及び購入等	12	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
12	日本電子(株)	9012801002438	研究用機材購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
13	日本電子(株)	9012801002438	研究設備保守等	4	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
14	日本電子(株)	9012801002438	研究設備保守等	3	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
15	日本電子(株)	9012801002438	研究設備保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	(有)白石商店	9012402017026	所内各所修繕等	10	随意契約 (少額)	-	-	
17	三井造船(株)	9010001034946	研究設備保守等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
18	三井造船(株)	9010001034946	研究設備保守等	3	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
19	三井造船(株)	9010001034946	研究設備保守等	1.7	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
20	三井造船(株)	9010001034946	研究設備保守等	1	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
21	三井造船(株)	9010001034946	研究設備保守等	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
22	スペクトリス(株)	3010001020497	研究用機材購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所 港 湾空港技術研究所	3021005008148	港湾及び空港の整備等に 関する調査、研究及び技術 の開発等を実施する	1,189				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャリエ・レゾ(株)	9021001040223	企画管理部職員業務補助	9	一般競争契約 (最低価格)	1	62.6%	
2	あいおいニッセイ同 和(株)	3011001027739	火災保険・賠償責任保険	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
3	(株)ハイドロシステム 開発	5120001111325	水中レーザースキャナー購 入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
4	(株)片山建設	9021001040140	遠心力載荷装置上屋他改 修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
5	(株)片山建設	9021001040140	水中振動台上屋ガラリ改修 工事	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
6	シーティソリューション	1010001019764	科学技術用計算・ストレ ージサーバー購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	77.3%	
7	フロテック	2370801001117	制電補修型ラドン測定器購 入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
8	計測エンジニアリングシ ステム(株)	7010001080109	COMSOLMultiphysics購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
9	ソリューション(株)	7012401015049	大規模地震津波実験装置 土槽等製作	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
10	(株)東京久栄	9010001061230	ルカン礁における炭素系連続 測定補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	55%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所電 子航法研究所	5012405000494	航空交通の安全の確保と その円滑化を図るため研 究開発を実施	1,462	運営費交付金 交付			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材製作	86	一般競争入札	2	86.7%	
2	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材改修	9	一般競争入札	1	87.9%	
3	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材改修	5	一般競争入札	1	85.3%	
4	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材改修	4	一般競争入札	1	92.9%	
5	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機整備管理	70	一般競争入札	1	97.9%	
6	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機運航委託	15	一般競争入札	1	75.3%	
7	(株)ジャムコ	6012401012609	研究用器材購入	4	一般競争入札	1	98.4%	
8	三菱電機(株)	4010001008772	研究用器材改修	32	一般競争入札	1	89.2%	
9	三菱電機(株)	4010001008772	研究用器材改修	5	一般競争入札	1	94.6%	
10	三菱電機(株)	4010001008772	研究用器材改修	2	一般競争入札	2	99.4%	
11	有限会社加納塗装 工業	5010102001849	設備更新工事	33	一般競争入札	1	98.1%	
12	世紀東急工業株式 会社	1010401015438	設備更新工事	15	一般競争入札	2	89.9%	
13	東京海上日動火災 保険(株)	2010001008824	航空機保険	18	総合評価入札	3	100%	
14	(株)DSR	3040001068121	研究用器材保守及びレンタル	8	一般競争入札	1	83.3%	
15	(株)DSR	3040001068121	研究用器材改修	3	一般競争入札	2	95.9%	
16	(株)DSR	3040001068121	研究用器材改修	2	一般競争入札	2	97.4%	
17	(株)DSR	3040001068121	研究用調査	1	一般競争入札	3	91.5%	
18	(株)東芝	2010401044997	研究用器材購入	14	一般競争入札	1	91.9%	
19	豆(株)	7010001036564	研究用器材購入	13	一般競争入札	3	84.3%	
20	(有)木村商店	3012402010837	研究用器材・物品購入	13	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 吉元 博文			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上・港湾・航空技術研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上技術安全分野においては、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。港湾空港技術分野においては、港湾空港政策における技術的課題への対応や関係機関への支援のための研究開発等を実施するとともに、港湾・空港整備等における事業の実施に係る研究開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。電子航法分野においては、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	445	187	171	109	536		
		補正予算	325	-	328				
		前年度から繰越し	406	428	0	315			
		翌年度へ繰越し	▲428	-	▲315				
		予備費等	-	-					
	計	748	615	184	424	536			
	執行額	696	614	183					
	執行率(%)	93%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	328%	37%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	109	536	400m試験水槽、深海水槽、氷海水槽、水中作業環境再現装置、大規模波動地盤総合水路、岩沼格納庫、遠隔業務支援高度化実験棟等の整備による増					
	その他	0	0						
	計	109	536						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	-	-	14		
			目標値	件	-	-	9		9
			達成度	%	-	-	152.6		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	-	-	103		
			目標値	件	-	-	64		64
			達成度	%	-	-	160.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	-	-	218			
			目標値	件	-	-	204			204
			達成度	%	-	-	106.9			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	-	-	11			
			目標値	件	-	-	-			-
			達成度	%	-	-	-			-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績等報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績	件	-	-	89			
			目標値	件	-	-	-			-
			達成度	%	-	-	-			-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績等報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
						活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	
重点的に取り組む研究実施数		活動実績	件	-	-	89				
		当初見込み	件	-	-	86	54		52	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
						執行額 / 重点的に取り組む研究実施数	百万円/件	-	-	6
		計算式	/	-	-	497/89	109/54			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							実績値	年度	34年度	年度
	138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	94.4	91.8	93.8			
目標値			%	80	80	90				90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送の安全の確保、港湾及び空港の防災、航空交通の安全性の確保等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行うものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中長期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋の開発及び海洋環境の保全、港湾・空港整備、航空交通の安全性の確保等に資するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容
の一部改善

引き続き、社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応するため、必要性の精査を行い、効果的な予算執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

引き続き、社会・行政のニーズの変化を踏まえた研究を実施し、研究成果を迅速に還元するように務める。

備考

平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	390,409	平成23年度	362,380	平成24年度	3,684,051,031		
平成25年度	434,437,439	平成26年度	413,417,419	平成27年度	429,432,434		
平成28年度	441						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
184百万円

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
(海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、
電子航法研究所)が施工する研究施設整備の補助

【補助】

A. 港湾空港技術研究所
167百万円

港湾及び空港等に関する調査、研究及び
技術の開発等に必要施設・設備を整備

【一般競争等】

B. 民間事業者等(2法人)
167百万円

遠心模型実験装置の改修

【補助】

C. 電子航法研究所
16百万円

航空交通の安全の確保とその円滑化を図るた
めの研究開発に必要な施設・設備の整備

【一般競争等】

E. 民間事業者等(2法人)
16百万円

電子航法研究所岩沼分室の野外実験場改修工
事を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.港湾空港技術研究所			B.日鉄住金レールウェイテクス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	遠心模型実験装置改修工事	167	工事費	遠心模型実験装置改修工事	167
計		167	計		167
C.電子航法研究所			D.世紀東急工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	野外実験場改修工事	16	業務経費	舗装改修工事	15
計		16	計		15
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	3021005008148	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する	279				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金レールウェイテクノス		遠心模型実験装置改造	92	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	日鉄住金レールウェイテクノス		遠心模型実験装置改造工事	185	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
3	(株)東京測器研究所		遠心模型実験装置計測機器用ケーブル購入	1	随意契約 (その他)	1	97.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所(電子航法分野)	5012405001732	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。	16				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世紀東急工業(株)	1010401015438	舗装改修工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	89.9%	
2	(株)パスコ	5013201004656	設計業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	70.4%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部施設課			課長 橋本 信仁		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。H28年度は、中央監視設備(空調)の更新並びに構内配水管設備の改修等を実施した。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	62	59	58	73	601			
		前年度から繰越し	188	-	490					
		翌年度へ繰越し	623	500	31	508				
		予備費等	▲500	▲31	▲508					
		計	-	-	-					
	執行額	373	528	71	581	601				
	執行率(%)	366	523	66						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	93%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	73	582	生産性の向上に向けた新技術導入のための科学技術関係予算の拡大によるもの。						
	施設施工庁費	0	18							
	施設施工旅費	0	1							
	その他	0	0							
	計	73	601							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を年2件以上実施する。	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数	成果実績	件	3	3	2	-		
		※「目標値」は整備完了年度である。	目標値	件	3	2	2	-	2	
		達成度	%	100	150	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	3	3	2				
		当初見込み	-	3	2	2	3	2		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額(百万円)／実験施設等の整備・改修等件数	単位当たりコスト	百万円/件	122	174.3	33	193.7			
		計算式	/	366百万円/3件	523百万円/3件	66百万円/2件	581百万円/3件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕は、執務執行に必要不可欠な措置である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適正な工期を得るためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合いや施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘案し、特に重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行っている。発注にあたっては総合評価落札方式により、競争性・透明性の確保に努めている。	
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。	
外部有識者の所見			
研究施設の改修にあたり、重要性・緊急性の高い施設に絞って、提案とコストの二面から評価する総合評価落札方式を採用するなど、工夫が認められる。引き続き効率的な執行を期待する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き効率的な執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、優先順位(老朽化の度合いや利用状況、使用計画等)を精査し、重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行うとともに、発注にあたっては、引き続き総合評価方式等により競争性・透明性を確保していく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	431	平成23年度	398	平成24年度	425		
平成25年度	441	平成26年度	420	平成27年度	435		
平成28年度	442						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
66百万円

老朽化した污水配管及び空調用中央監視制御装置並びにトイレの改修

委託【総合評価入札】

A. 常陽水道工業(株)
65百万円

・国総研(旭地区)(16)機械設備改修

委託【随意契約(少額)】

B. (株)朝日工業社
1百万円

・管理研究本館1階トイレ改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課企画課			課長 橋本 浩良		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 国土技術政策総合研究所研究方針(H26.7)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(平成28年度は「防災減災・危機管理」「インフラの維持管理」等の分野における基礎的研究45課題を実施)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	171	140	123	116	117			
	執行額	162	130	114						
	執行率(%)	95%	93%	93%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	93%	93%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	110	111							
	職員旅費	6	6							
	その他	0	0							
	計	116	117							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	当該年度の成果目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	当該年度の成果目標を達成した研究課題数の割合(目標達成課題数/全評価対象課題数)	成果実績	%	94.2	90	95.6	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	117.8	112.5	119.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数	活動実績	件	52	50	45				
		当初見込み	件	48	49	50	49	49		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(見込の計算については予算額)/研究開発課題数	単位当たりコスト		3.1	2.6	2.5	2.4			
		計算式	/	162.2百万円/52件	130.2百万円/50件	114百万円/45件	116百万円/49件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		%	94.4	92.2	93.8	-	-				
		目標値		%	80	80	80	-	80				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績		-	-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績		-	-	-	-	-	-					
	目標値		-	-	-	-	-	-					
	達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

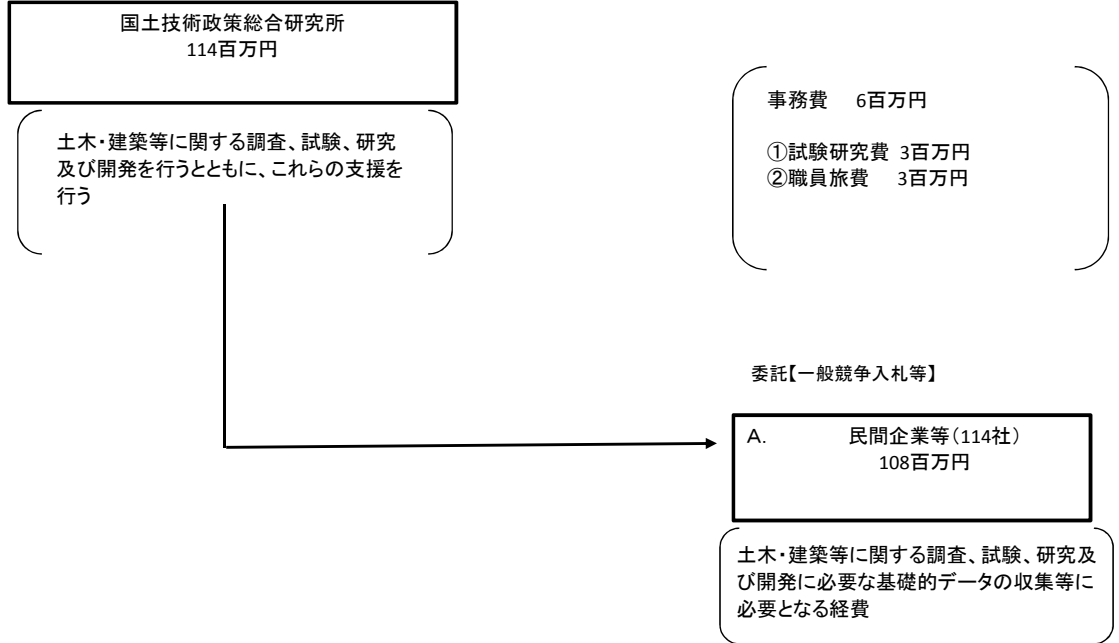
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると評価できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて的確に実績を生み出している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要な知見が蓄積される等、着実に成果がでていく。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、企画競争等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	各事業実施部局が実施する調査や本研究が実施する他の事業との重複の排除に留意しつつ、本事業の対象とする情報や調査・研究の課題について各事業実施部局のニーズを踏まえ、真に必要な情報のデータベース化や調査・研究等の実施に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	各事業実施部局が実施する調査や本研究が実施する他の研究との重複の排除に留意しつつ、将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ、知見の収集・分析や、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究の実施に努めるとともに、引き続き、コスト縮減及び競争性・公平性の確保等に配慮しながら、事業の効率性の更なる向上を図る。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	432	平成23年度	398	平成24年度	425	
平成25年度	441	平成26年度	421	平成27年度	436	
平成28年度	443					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	河川研究部海岸研究室	室長 加藤 史訓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律(第6条3項)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(Ⅱ.2.震災からの復興・再生の実現、Ⅲ.2(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、堤防を越える規模の津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によって失われぬように積極的に保全・改良をはかっていくことで地域全体で減災をはかる。これによって南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安い整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における事例および過去の津波被害に関する情報を文献調査、現地調査、研究会議の開催によって収集し、自然・地域インフラとして期待できる地物等とそれらによる津波減災効果を整理する。その上で、砂丘・盛土・樹林を対象に、現地調査、水理実験、数値計算を実施して、減災効果と効果発揮限界の定量評価方法を確立し、各自然・地域インフラへの評価方法の適用性も検討したうえで「津波浸水想定の設定の手引き」を改訂する。これらの成果の現場への適用性を高めるため、モデル地域におけるワークショップを開催し、実際の事例および検討方法を記載した「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を新規作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	18	19	18	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	18	19	18	0	0		
	執行額	18	18	18					
	執行率(%)	100%	95%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	95%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
								-	28
	津波防災地域づくりに関連する技術資料等の策定	津波防災地域づくりに関連する技術資料等の作成数	成果実績	本	0	0	2	-	-
			目標値	本	0	0	2	-	2
		達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン等の作成に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	0	3	-	-	
		当初見込み	-	1	0	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)／自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン策定に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	18	0	6	-		
		計算式	/	18百万円/1	18百万円/0	18百万円/3	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	-			
			目標値	%	80	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安し整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる研究であり社会のニーズは高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン等を提案するための研究であり国で実施すべき。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	津波の避難計画を立てる上で必要な知見を得る為の事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行い、的確な執行に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行う、複数者からの見積もりをとるなど、的確な執行に努めた。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に検討項目、調査対象等について所内審査を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自然・地域インフラの耐津波性能を考慮した減災効果評価マニュアルの作成のため、津波浸水シミュレーションによる減災効果の評価方法等を検討した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行う、複数者の見積もりをとるなど、的確な執行に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	積極的に論文投稿、発表などを行い成果の普及に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	海岸堤防を越える津波に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり優先度が高い。支出先(業務請負者)選定の妥当性については総合評価等によって競争性を確保し、第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行い決定しており、的確な執行に努めた。	
	改善の方向性	現時点では問題なし。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

予定終了 | 平成28年度で事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

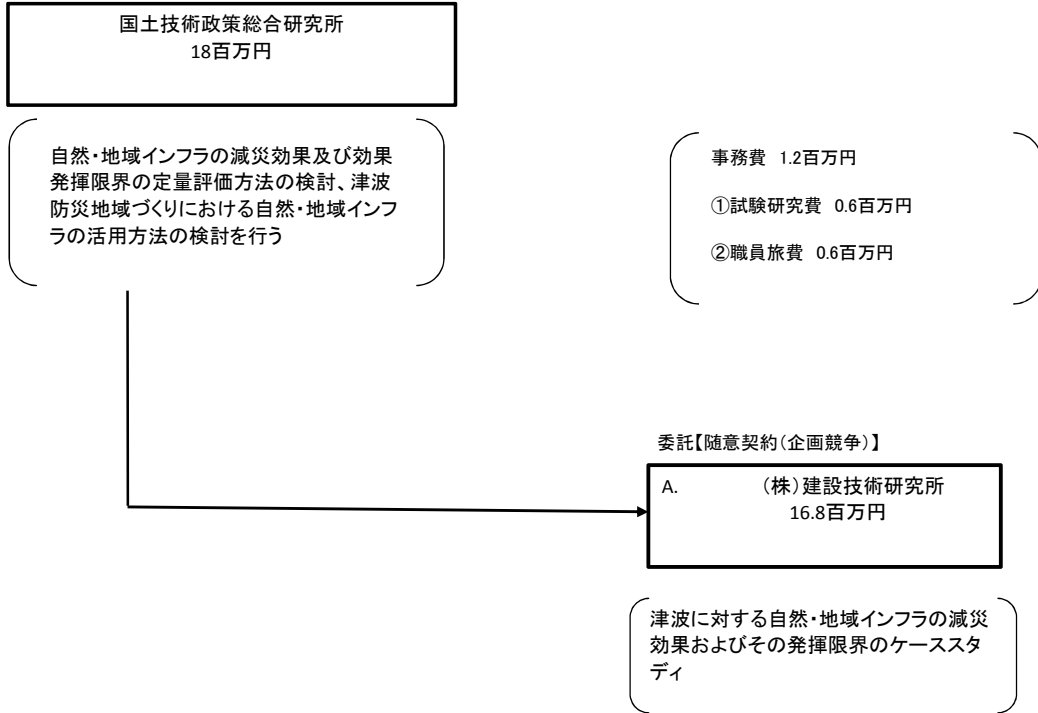
終通予了り定 | 予定通り平成28年度で終了。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き幅広い普及に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-78	平成26年度	新26-061	平成27年度	449
平成28年度	449				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建築研究部構造基準研究室	室長 森田 高市			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章(構造強度)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中低層建築物の継続利用を損ねる代表的な被害パターンとしては、東日本大震災等での過去の被害事例の分析から、鉄筋コンクリート造の二次壁のせん断ひび割れと杭の被害による建築物の傾斜が挙げられている。そこで、本研究では、これらの被害パターンを解消するため研究を行い関連技術のガイドラインを取りまとめるとともに、これにより当該技術の普及と関係する建築技術基準の適用方法の合理化を図ることとする。二次壁のせん断ひび割れ抑制については構造実験の結果を踏まえ、繊維補強コンクリートの品質基準や構造性能評価方法を検討する。杭の被害抑制については、上部構造を傾斜させないための要件、及び、遠心載荷実験と建物・地盤の同時地震観測の結果を踏まえ、上部-基礎-地盤連成系の各構造部分での「設計用地震力の設定方法」を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	17	15	13	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	17	15	13	0	0			
	執行額	17	15	13					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	基礎を含めた建物全体のバランスを考慮した耐震設計技術に関連する指針等の策定	基礎を含めた建物全体のバランスを考慮した耐震設計技術に関連する指針等の策定数	成果実績	本	0	0		-	-
			目標値	本	0	0	1	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ(策定に向け調整中)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	2	4	-	-	
		当初見込み	-	1	2	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)÷巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究項目	単位当たりコスト	/	17	7.5	3.3	-		
		計算式	/	17百万円/1件	15百万円/2	13百万円/4	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
		施策	41 技術研究開発を推進する											
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	-				
				目標値	%	80	80	80	-	80				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
		改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
			成果実績	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東北地方太平洋沖地震および熊本地震の被害を踏まえ、震度6弱以上の揺れに対し、継続利用を可能とさせる建築物の地震被害軽減技術を開発することを目的としており、国民や社会のニーズを反映したテーマを設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法令上の技術基準の適用を見直すための検討も必要であり国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部評価委員会で、「鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究である」との評価を受けた。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)による支出については、複数者による応札があり、妥当性及競争性が確保できている。また、当該課題の発注で一者応札の案件はなかった。FEM解析ソフトウェアの購入に関しては、一者のみから購入可能なため、競争性のない随意契約となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「RC造建築物に繊維補強コンクリートプレキャスト二次壁を利用するための評価基準(案)」と「杭基礎の設計用地震荷重の設定法」を提案しており、当初の成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込どおりの進捗となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行った。	
	改善の方向性	支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成28年度で事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り平成28年度で終了。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き幅広い普及に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-79	平成26年度	新26-062	平成27年度	450
平成28年度	450				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

・試設計建物を設定し、2次壁の損傷度に着目したライフサイクルコストの評価を行った。また、H26～H27に行った実験・解析・調査結果等に基づき、評価基準案を提示した。
・上部構造の設計法に合わせて、現実的な基礎の設計法を確立するために、設計

事務費 4.8百万円

- ①試験研究費 3.8百万円
- ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
5百万円

試設計建物を設定し、2次壁の損傷度に着目したライフサイクルコストの評価を実施。

委託【一般競争(最低価格)】

B. JIPテクノサイエンス(株)
2.7百万円

FEM解析ソフトウェアにより、27年度に実施した遠心振動実験を再現し、実験実施できなかったパラメータについて、解析的に検討。

委託【随意契約(少額)】

C. 民間企業(2社)
0.5百万円

建物応答解析ソフトウェアにより、モデル建物の応答解析を実施。応答波形の逆解析により、振動特性を同定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅研究部	住宅性能研究官 長谷川 洋						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住生活基本法(最終改正:平成23年8月30日法律第105号)、住生活基本計画(平成28年3月)、「経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日・閣議決定)」							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の実施に向けて、①若年・子育て世帯や高齢者世帯など多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する評価と、それを規定する住生活に係る資源の実態の関係から住生活満足度の評価構造を解明し、②世帯属性ごとの住生活満足度を規定する指標とその計測方法を開発する。また、これらを踏まえ③住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法を開発する。特に、子育て世帯の居住環境の向上に向けて、子育て世帯の住生活満足度の評価を踏まえた、子育てに配慮した住まい・居住環境の施策立案について検討する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	13	27年度	15	28年度	13	29年度	0	30年度要求	0
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	13	13	15	13	0	0				
	執行額	12	12	13	13	-	-					
	執行率(%)	92%	92%	87%	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	92%	87%	100%	-	-						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	その他	0	0									
	計	0	0									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
	・住生活満足度の評価に係る分析手法及び統計データ整備に関する技術資料 ・子育てに配慮した住宅・居住環境のガイドライン	住生活満足度の評価に係る技術資料、ガイドラインの策定数	成果実績	本	0	1	1	-	-			
			目標値	本	0	1	1	-	2			
			達成度	%	-	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込					
	住生活満足度を規定する指標及び計測手法の開発等に必要、世帯属性等に応じた住生活満足度の評価構造の解明に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	1	2	4	-	-				
		当初見込み	件	1	2	4	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
	執行額(百万円)/住生活満足度を規定する指標及び計測手法の開発等に必要、世帯属性等に応じた住生活満足度の評価構造の解明に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	12	6.5	3.3	-					
	計算式	/	12百万円/1	13百万円/2	13百万円/4	-						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、効果的な住宅施策に資するため、多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(住生活満足度)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標と、指標を用いた効果的な住宅施策の計画・実施・評価手法を開発する研究であり社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画(全国計画)の成果指標の拡充、国の住宅関連統計調査(住宅・土地統計調査、住生活総合調査等)の整備に反映されるとともに、住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び評価(PDCA)のために国が活用する技術ツール等の研究であるため、国で実施すべきである	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び施策効果の評価(実効性あるPDCAの実行)に資する研究であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度は、住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法を開発した。また、子育て世帯の居住環境の向上に向けて、子育て世帯の住生活満足度の評価を踏まえた、子育てに配慮した住まい・居住環境の施策立案について検討し、「子育てに配慮した住宅」ガイドライン(案)を作成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの成果が得られた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 特に、事業の有効性に関して、28年度の研究成果は住宅局で公表予定の「子育てに配慮した住宅のガイドライン」案として活用されているなど、事業の有効性が確認できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成28年度で事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成28年度で終了。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き幅広い普及に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-80	平成26年度	新26-063	平成27年度	451
平成28年度	451				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

- ・住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法の取りまとめ。
- ・子育てに配慮した住宅に係る調査・研究の企画・立案
- ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン案」の作成

- 事務費3百万円
- ①試験研究費2百万円
 - ②職員旅費1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)アルテップ
10百万円

- 国総研における「子育てに配慮した住宅のガイドライン案」の作成に向けた、下記のデータの収集整理。
- ①地方公共団体における子育て配慮住宅の基準等に関する調査整理
 - ②子育て配慮住宅の基準等に係る事業者ニーズに関する調査整理
 - ③子育て配慮住宅に係る消費者ニーズに関する調査整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部(都市防災研究室、都市計画研究室、都市開発研究室) 建築研究部(材料・部材基準研究室)			都市研究部長 佐藤 研一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	住生活基本法15条・16条・18条 密集市街地における防災街区の整備に関する法律3条			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画) 都市計画運用指針、防災都市づくり計画策定指針				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、新たな条件・状況・事象を考慮した密集市街地の脆弱部分の解明を行い、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案を作成するとともに、都市整備を中心とした防災対策の効果に対する定量的比較をもとに迅速・効果的な防災対策の評価・提案を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	密集市街地の防災面での脆弱性評価として、地区から広域レベルに至る市街地火災の延焼過程、住民の避難、市民の巻き込まれ等について検証・評価するとともに、密集市街地の大部分を構成する木造建築物等における様々な個別の事象が、延焼火災に及ぼす影響を評価し、評価基準の改善案を作成する。さらにこの評価基準を用いて、密集市街地の市街地火災等による危険性を低減する上で、効果が高かつ迅速に行える、市街地整備上の対策について、その効果を評価し、また効果的な実施方法を検討するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	13	11	0	0		
	執行額	13	12	10					
	執行率(%)	100%	92%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	92%	91%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
					-	-	-	-	-
	「住生活基本計画」における「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に関する計画達成状況への反映	「住生活基本計画」における「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に関する計画達成状況への反映数	成果実績	-	0	0		-	-
			目標値	-	0	0	1	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ(反映に向けて調整中)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	都市の脆弱部分等の評価を行うためのシミュレータの改良等に必要、脆弱性が想定される密集市街地の実態調査に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	1	4	-	-	
		当初見込み	-	1	1	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)÷都市の脆弱部分等の評価を行うためのシミュレータの改良等に必要、脆弱性が想定される密集市街地の実態調査に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	13	12	2.5	-		
		計算式	/	13百万円/1	12百万円/1	10百万円/4	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	94.4	92.2	93.8	-			
				目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の期間内の解消に向けて、早急な対策の検討を要するとともに、国が行う住生活基本計画の推進に際しても、技術的な検証と評価基準の改善が必要であることから、国において行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大地震時に市街地大火等により危険性が高いと想定される密集市街地に対し、国は住生活基本計画において「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定している。その早急な解消に向けた防災対策の推進のためには、防災性の評価基準を改善して効果的に対策を進める必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)による支出については一者応募となったが、これは、市街地火災及び避難シミュレータを用いる比較的高度な業務であるためだと考えられる。随意契約(少額)での支出については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術的課題は多岐にわたるため、それぞれ専門とする者と契約出来るよう業務内容を分ける、契約方式を変えることにより効率化している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度中に完了すべき市街地内の脆弱箇所の抽出と、当該箇所を対策した場合の効果、不燃領域率等のマクロ指標の算出と、火災シミュレーション等の実施により明らかにするなど、当初予定どおり実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、優先度が高い。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 当初の目的を達したため事業廃止。 公共団体への技術支援等を通じて、研究成果の普及に努める。 		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成28年度で事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成28年度で終了。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き幅広い普及に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-82	平成26年度	新26-064	平成27年度	452	
平成28年度	452					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

・実験計画の作成、実験用機器製作の仕様作成、調査内容及び調査方法の企画・指示
・調査対象地区の決定、ケーススタディの条件設定、地方公共団体等との調整

事務費 3.5百万円
①試験研究費 2.9百万円
②職員旅費 0.6百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)マヌ都市建築研究所
4.8百万円

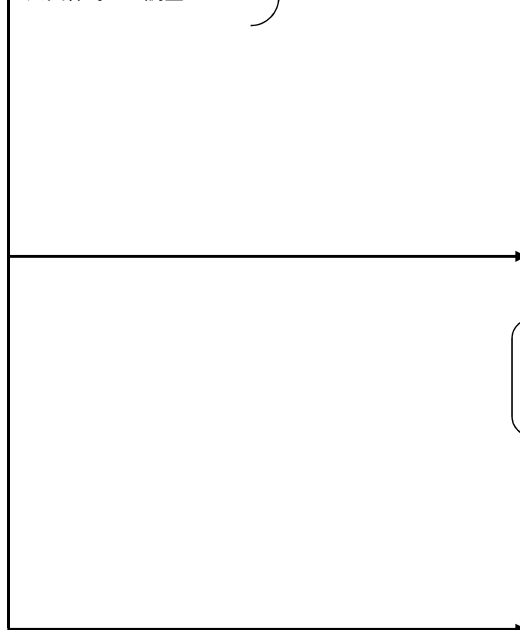
・市街地防火・避難安全性評価及び脆弱性解消効果に関するケーススタディ業務
・市街地特性に応じた脆弱性箇所の抽出・評価指標値の整理、対策と効果の確認に関するケーススタディを行ったものである。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(2社)
1.7百万円

・火災実験に必要な試験装置の製作及び試験体の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部(都市計画研究室、都市開発研究室)、建築研究部(設備基準研究室)			都市研究部長 佐藤 研一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市計画法、建築基準法、都市再生特別措置法			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) 社会資本整備審議会都市計画制度小委員会中間とりまとめ(H24.9.3策定) 第3期国土交通省技術基本計画(H24.12.7策定) 日本再興戦略(H25.6.14閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(H26.6.24閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況化での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、①郊外市街地の計画、維持管理技術の開発、②新技術・新産業の立地評定技術の開発、の2つのサブテーマで構成される。①については、人口・世帯構成の将来変化とインフラ・サービスの将来維持コスト等から郊外市街地の計画的縮退・再編に係る候補地区の分類手法を開発するとともに、インフラ・サービスの段階的縮小・閉鎖プログラムや従後の維持管理手法を開発し、跡地活用ビジネスと一体化した再編事業スキームを構築する。②については、新技術・新産業の出現による騒音等主要な外部影響と軽減措置の効果に関する実測・実験を行い、得られたデータを用いて外部影響や軽減措置効果に関する予測計算ソフトや判定チェックシート等、新技術・新産業に関わる立地評定技術を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	16	16	14	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16	16	14	0	0		
	執行額	16	16	13					
	執行率(%)	100%	100%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	93%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	郊外市街地の地区マネジメントに関するガイドライン(案)の策定、及びまちなかものづくり事業所の立地評定における周辺影響の検討の解説資料(案)の作成	成果実績	本	0	0		-	-	
		目標値	本	0	0	2	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ(反映に向け調整中)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	郊外市街地の計画、維持管理技術の開発等のために必要な、将来像予測手法と対策別地区分類手法及び、新技術・新産業の立地評定技術の開発等のために必要な、主要な外部影響要素に係る事前評定手法等に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	2	4	7	-	-	
		当初見込み	-	2	4	7	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行額(百万円)／郊外市街地の計画、維持管理技術の開発等のために必要な、将来像予測手法と対策別地区分類手法及び、新技術・新産業の立地評定技術の開発等のために必要な、主要な外部影響要素に係る事前評定手法等に関する研究項目	単位当たりコスト					百万円/件	8	4
		計算式		/	16百万円/2	16百万円/4	13百万円/7	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集約型都市構造への転換を目指し、郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行うことを目的としており、社会的ニーズの高い事業である。また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所が実施すべきという評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外市街地の縮退・再編や、新たな形態の生産・サービス活動に係る開発・建築規制の適用に関する評価基準類の作成にかかる技術研究であり、法令の運用改善に資することを目標とした研究であるため、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針」等で必要性が打ち出されている集約型都市づくりに向け、地方公共団体の取り組みを支援するため、郊外市街地縮退・再編のための具体的計画管理手法の確立や、各界からの要望が高い用途地域制度に係る制度改善につながる研究であり、早急に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	少額の業務についても、複数者の入札により、最低価格を提示した業者と契約を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ケーススタディ都市・地区の選定に際し、国土交通省本省及び地方整備局、県、市からの確かな情報提供を受けることにより、効率的に都市・地区の選定及びケーススタディを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は、地方公共団体に意見聴取を行いつつ、「将来像の簡易予測ツール」及び「費用便益簡易評価ツール」の改良及び「郊外市街地の再編・縮退計画立案に関する技術資料(案)」を作成するとともに、「まちなかものづくり事業所の立地評定における周辺影響等の検討に関する技術的資料(案)」を作成し、最終年度として、成果目標に見合った成果実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先(業務請負者)選定においては企画競争による発注方式を採用し、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行う非常に重要な研究であり、事業開始前に外部有識者より国土技術政策総合研究所が実施すべきであるとの評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。また、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施している。 ・企画競争による支出先(業務請負者)選定にあたっては、一者応札とならないよう、早期発注による履行期間の長期化や参加資格の拡大等を通じて、競争性の向上を図った。 ・中間的な研究成果を地方公共団体の担当職員に提示して意見交換を行い、研究開発にフィードバックする等、より利用可能性の高い成果が得られるよう努めた。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は28年度終了である。今後は、他の事業において昨年度に実施した改善策を続けるとともに、一者応札の原因をさらに分析し、適正な支出先の選定に向けた工夫に努める。(予定価格と業務量の適切なバランス、前年度受注業者が有利ではと疑われないような業務内容・件名の設定等)

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成28年度で事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成28年度で終了。本研究で得られた成果が、積極的に活用されるよう、引き続き幅広い普及に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-83	平成26年度	新26-065	平成27年度	453	
平成28年度	453					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

・調査内容、調査方法の企画、指示
・調査対象地区の決定、調査実施に係る
地方公共団体との調整
・各種調査により得られたデータをもとに、
基準化やガイドライン作成に向けた分析・
検討

事務費 3.4百万円
①試験研究費 3.1百万円
②職員旅費 0.3百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 日本工営(株)
5百万円

○地方公共団体都市計画担当者に対する
意見聴取
○跡地活用ビジネスに関する事業者ヒア
リング調査
○「将来像の簡易予測ツール」及び「費用
便益簡易評価ツール」の改良
○郊外市街地の再編・縮退計画立案に関

B. 民間企業等(4社)
4.6百万円

○まちなかものづくり事業所の立地評定に
おける周辺影響等の検討に関する技術的
の資料作成
○まちなかものづくり事業所が市街地環境
に及ぼす外部影響に関する法令と評価手
法と低減策の収集と整理
○まちなかものづくり事業所からの周辺騒
音影響を予測する計算シートの改良
○新潟県上越市におけるインフラの修繕工

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	空港施工システム室		室長 谷川 晴一					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港舗装の点検方法については、舗装の損傷が空港運用へ与える影響を考慮した点検項目の分析・整理を行い、点検項目に適合する非破壊計測技術等の情報を収集・整理する。新たな計測技術を用いた点検方法を検討し、フィールド試験等で精度・効率性等を分析・評価する。また、補修方法については、現在空港舗装に適用されていない補修材料の技術情報を収集・整理し、航空機荷重の載荷試験等で施工性・耐久性等空港舗装への適用性を分析・評価する。以上の検討を通して新たな点検・補修方法を提案する。また、成果の普及のための関係規程類への反映案を検討する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	4	4	5	0	0					
	執行額	4	4	5	-	-						
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
計		-	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	空港舗装の点検・補修技術の高度化	開発技術	成果実績	-	-	-	1	-	-			
			目標値	-	-	-	1	-	-			
			達成度	%	-	-	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
						目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	検討項目数	活動実績						
		当初見込み	項目	2	2	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当初予算額／検討項目数	単位当たり コスト					百万円	2
		計算式	百万円/項目	4/2	4/2	5/2	-	

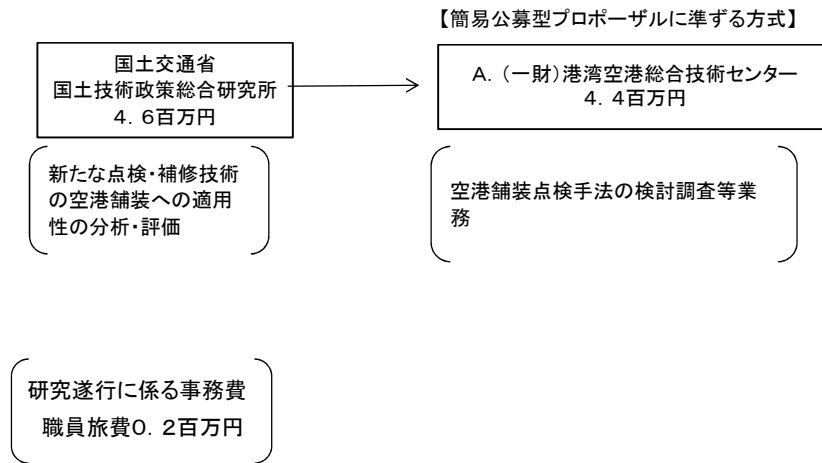
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 毎年
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	90
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「老朽化対策」に該当する
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業は平成28年度で終了している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	28年度で終了。 成果目標に対する達成度については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-066	平成27年度	454		
平成28年度	454						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造住宅の簡易な性能評価法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	建築研究部 基準認証システム研究室		室長 村上 真祥		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅の品質確保の促進等に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する計画、通知等	住生活基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、木造住宅の簡易な構造性能評価法の提案を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	良質な住宅建設の促進、欠陥住宅等の問題の解決を目指して「住宅の品質確保の促進等に関する法律が平成12年に制定された。品確法に基づく「住宅性能表示制度」は、住宅の性能を耐震、火災、劣化等の10分野にわたって評価し、第三者により性能を明確にする制度であるが、国としては、住宅性能表示制度の普及を目指して、住生活基本計画において、平成23年から10か年計画において、平成32年の実施率50%を目標として、取得の際の手続きの負担軽減等により普及を図っている。本研究では、現在、住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、現在作成されている図面等から簡単な操作で住宅の構造性能を把握できる評価法の開発を行う。また中小工務店と連携し、本課題で開発された評価法を実物件において検証し評価法の制度検証、改良等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	14	14	13		
	執行額	0	0	13					
	執行率 (%)	-	-	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	93%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
試験研究費		13	12						
職員旅費		1	1						
その他		0	0						
計		14	13						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	性能評価ツールのHP公開	ツールの公開数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	0	0	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)／中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0	0		
計算式		/	-	-	13百万円/0	14百万円/0			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	93.8	-	-		
				目標値	%	-	-	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。本研究は、特に戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるための木造住宅の性能表示の推進等に資する研究であり、ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅購入者である消費者にメリットのある基準の枠組み等の構築・普及については、国が住生活基本計画のような統一的な基準や支援手法を整備する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において、平成23年から10か年計画において、平成32年の住宅性能表示制度の実施率50%を目標としており、制度の普及のため早期に、解決策を提案する必要がある。また同計画において、住宅の耐震化率を平成32年までに95%とする目標を設定しており、対象とされる住宅の多数を占める木造住宅の耐震化率向上のためにも、本評価手法を普及させることが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	有識者のヒアリング、勉強会を設け、最先端の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	有識者のヒアリング、勉強会を設け、最先端の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発表論文については、当初の見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、住宅性能表示制度の中小工務店への普及に向けて、社会的有用性が高く、時宜を得た重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性		今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保に努める。	

外部有識者の所見

住宅性能を簡易に評価出来る手法開発・検証を行う研究であり、重要性に異議は無い。国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。引き続き、効率的な事業推進を期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等
改

所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者入札の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

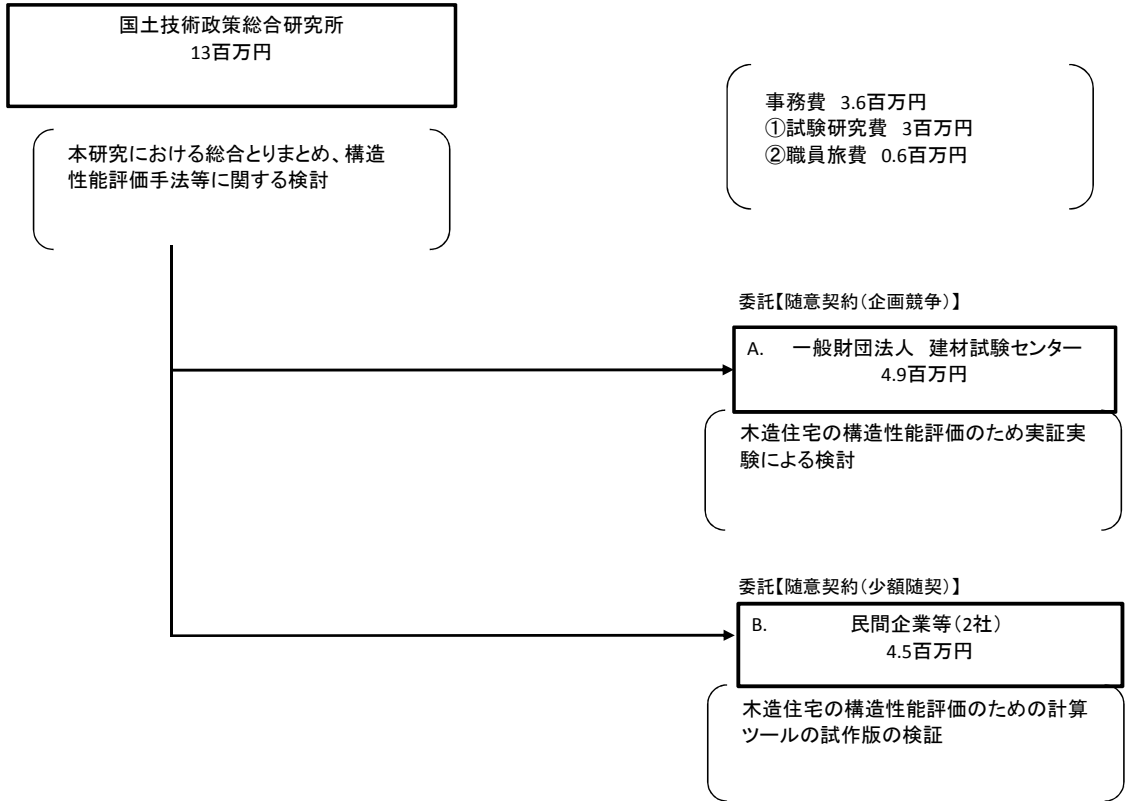
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0051	
平成28年度	新28-0037					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室			室長 三木 保弘			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第72条 ・建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律 第11条 ・平成28年国土交通省告示第265号			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、技術の進展が目覚ましく、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術について、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法を開発する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、建築物のエネルギー消費性能に大きな影響を与える建築設備の自動制御技術(機器の動かし方を自動的に操作する技術)の進展が目覚ましい。しかし、断熱建材やルームエアコン等の量産品とは異なり、自動制御技術は現場で作り込みをされるのが一般的であるためJIS等の規格が整備されておらず、その性能の差別化が困難であり、現在の省エネルギー基準では代表的な制御方式を想定した評価となっている。しかし、当該分野は今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことは確実であり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、各技術の特徴の差異を詳細に評価し、技術開発を誘導・促進していく必要がある。そこで、本施策では、建築設備の自動制御技術について、現状では一律で決めている制御方式を複数の制御方式で評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法の開発を行う。この成果は、省エネルギー基準の次期見直しの際に基準化を見込む。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	14	14	13				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	14	14	13				
	執行額		0	0	12	-	-				
	執行率 (%)		-	-	86%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	86%	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		13	12							
	職員旅費		1	1							
	その他		0	0							
	計		14	13							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	建築制御の自動制御に係る評価ガイドラインの策定		建築制御の自動制御に係る評価ガイドラインの策定数		成果実績	本	-	-	0	-	-
					目標値	本	-	-	0	-	3
					達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定に関する研究項目の終了件数				活動実績	-	-	0	-	-	
				当初見込み	-	-	0	1	2		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円) / 自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定に関する研究項目				単位当たり コスト	百万円/件	-	-	0	14	
				計算式	/	-	-	12百万円/0	14百万円/1件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値		-	-	93.8	-	-	
			目標値		-	-	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間では建築物の省エネルギー化のための技術開発が進んでおり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、国の基準において各技術の特徴の差異を詳細に評価する手法を開発する研究は新たな制御技術の開発・普及に重要であるため、ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策で開発する評価方法は、多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図しているため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、多岐にわたる評価手法について適切に理解し、評価手法を構築していくことが求められ、高度でかつ総合的な知見が問われる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が平成27年7月に成立するなど、建築物の省エネルギー化に関する動きが加速しているため、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術の評価方法を作成することの優先度は高いと評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、より省エネルギー効果の高い制御方式の開発及び導入を促進するために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	引き続き、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うとともに、企画競争等により的確な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

建設設備の性能評価手法開発・検証に向けた研究であり、重要性に異議は無い。国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。引き続き、効率的な事業推進を期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。今後の事業推進にあたっては引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

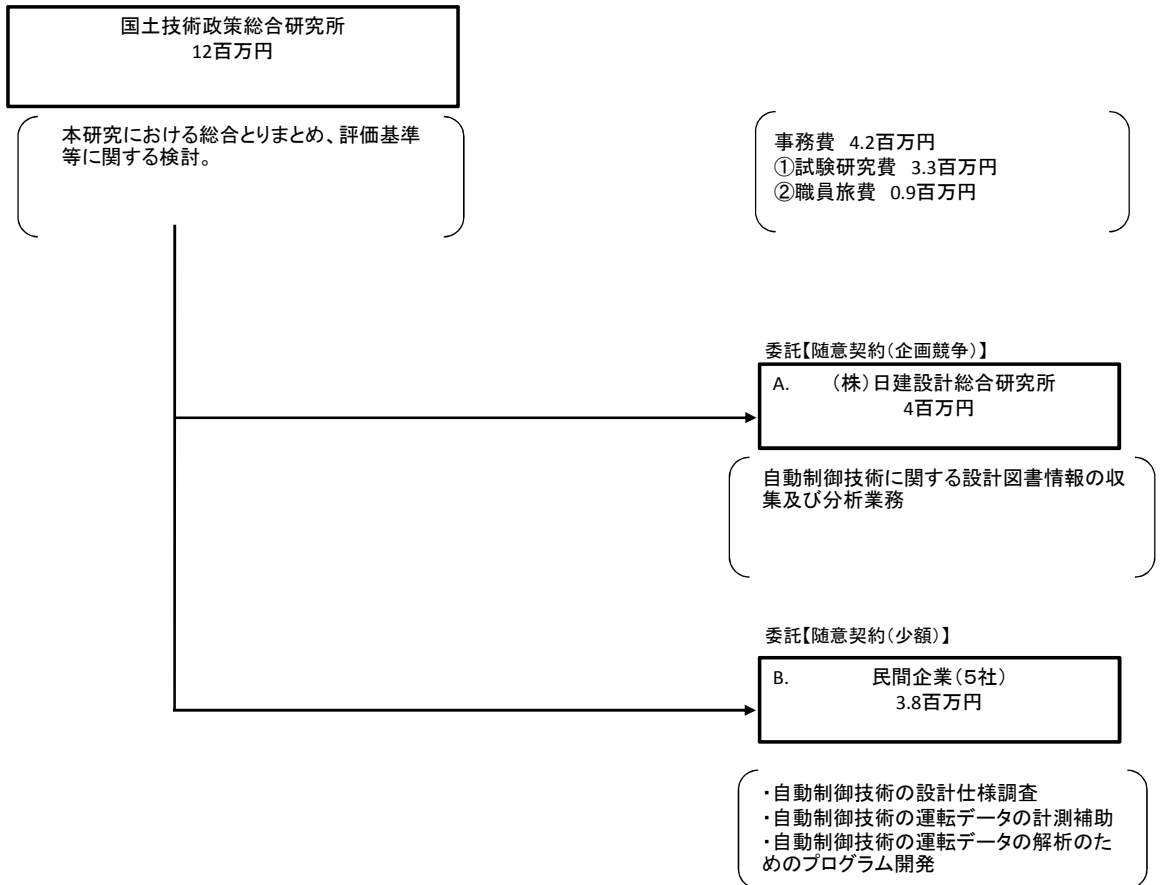
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0052	
平成28年度	新28-0038					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室			室長 関 健太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「i-Construction～建設現場の生産性革命～」(平成28年4月) i-Construction委員会 日本再興戦略2016(成長戦略)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現場で多くの技能労働者を要している工種を対象に、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発することで、現場の労働生産性向上に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給ならびに増大する社会資本ストックの確実かつ効率的な維持管理のためには、より一層の効率化・省力化等により建設生産システム全体の生産性を向上させることが喫緊の課題となっている。本研究では、土工や現場打ちコンクリート工など現場にて多数の技能労働者を要している分野を対象に、土工に関しては、工事全体の可視化を実現する技術を活用した進捗マネジメントの実現・普及のため、当該技術のコア技術である多点観測技術の適用ルールの整備、及び当該技術を活用した監督・検査等施工管理の合理化を実現する。現場打ちコンクリート工に関しては、プレキャスト技術等の省力化技術と従来技術の選定の実態調査および将来需要予測等を行い、プレキャスト技術の適用範囲の明確化、標準化を進め、省力化に資する技術の導入促進を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	19	19	16		
	執行額	0	0	18					
	執行率(%)	-	-	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	95%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	18	15.5						
	職員旅費	1	0.5						
	その他	0	0						
	計	19	16						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	3次元可視化環境を活用した出来形管理の監督・検査に関する要領の策定およびコンクリート工の生産性向上に資する要領の策定	3次元可視化環境を活用した出来形管理の監督・検査に関する要領の策定数およびコンクリート工の生産性向上に資する要領の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	多点観測を用いた発注機関での検収に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定等に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	3	-	-	
		当初見込み	-	-	-	3	2	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)／多点観測を用いた発注機関での検収に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定等に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	6	9.5		
		計算式	/	-	-	18百万円/3	19百万円/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	93.8	-	-		
				目標値	%	-	-	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-							
			目標値	-	-							
			達成度	%	-							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給・維持能力確保のための建設生産システムの現場生産性を向上させる研究でありニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省直轄工事の監督検査の基準となる出来形管理基準及び規格値、並びに設計、積算基準の検討であるため、発注者としての国が実施する必要がある。また、出来形管理基準及び規格値の提案にあたっては、土木構造物の安全性からの学術的検討も必要であり、橋梁等他の土木構造物の技術基準を研究している知見・実績が必要となるため、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設技能労働者は、今後10年の間に現在の3分の1が退職すると予測されており、新規入職者の確保と同時に現場生産性を図ることが喫緊の課題である。また「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、担い手確保及び建設生産システムの省力化・効率化の推進が挙げられており、現場生産性向上を図るための技術基準等を整備する優先度は高いと評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	多点観測技術の実効性の把握、面的な品質の達成水準の評価およびプレキャスト技術と従来技術の選定の実態調査、将来需要予測等、成果目標に向けた検討がなされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、工事全体の可視化を実現する技術の社会実装を通じた建設施工の生産性の向上、及び、プレキャスト等省力化技術の導入促進を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

建設生産システム全体の生産性向上に向けた研究であり、重要性に異議は無い。国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。1社入札になってしまった理由や対応策についてもその際に受けていると認識している。引き続き、効率的な事業推進を期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。一者応札についても、原因を分析し、改善に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者入札の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0053	
平成28年度	新28-0039					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
18百万円

本研究のとりまとめ、技術基準、標準化等に関する検討

事務費 1百万円
①職員旅費 1百万円



委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
17百万円

・ICT土工の工事進捗マネジメント等に関する調査整理業務
・コンクリート工の生産性向上を推進するための合理的な設計手法に関する調査業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾新技術研究官			新技術研究官 松本 英雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでにも「インフラ長寿命化基本計画」や「維持管理計画策定ガイドライン」等が策定され、適切な維持管理の推進が図られているが、未だ老朽化に起因する事故・損傷が後を絶たない状況にある。既存港湾施設を今後も長きに渡って有効活用するためには、効果的な点検診断や補修、利用制限の時期・範囲等を判断する必要があることから、判断を支援する情報提供システムを整備し、維持管理の更なる効率化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	老朽化に起因する港湾施設の事故・損傷事例等を収集分析し、技術的課題を整理するとともに、既存港湾施設の性能(残存耐力等)評価を可能とする要素技術の検討及び、性能評価や補修・利用制限等の判断をするために必要な情報の内容・精度等を検討し、効果的な点検診断や補修、利用制限の時期・範囲等の判断を支援する情報提供システムを開発する。更には、現場でのケーススタディーにより適用性の確認等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	5	6	7			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	5	6	7			
		執行額	-	-	5	-				
		執行率(%)	-	-	100%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	6	6							
	職員旅費	0.3	0.6							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	6	7							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	2	-	-
当初見込み		件	-	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.5	3	
計算式		百万円/項目	-	-	5/2	6/2		

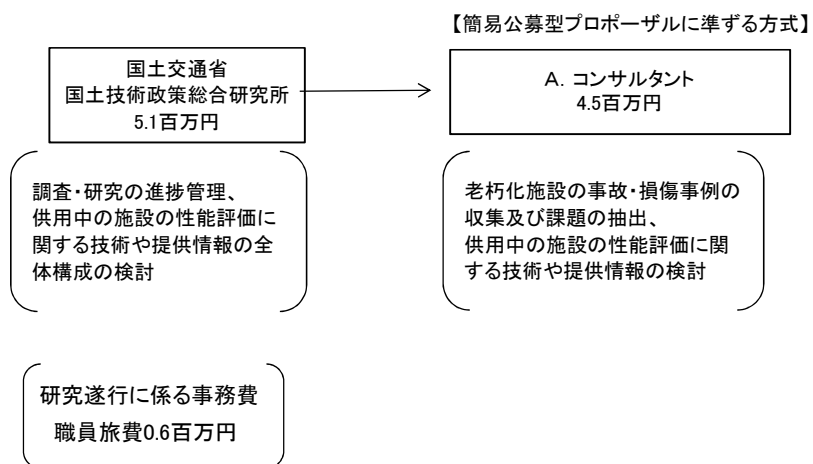
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎年
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	-	-	93.8	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「老朽化対策」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 					
外部有識者の所見							
<p>本事業に限らず、試験研究費に関しては、本来、成功(特許・ノウハウ等取得、製造や工事等に寄与)だけでなく、失敗(成果を利用できない状況)することもある事業である。本事業に関しても、開発された評価手法がビジネス特許や実際の工事に応用できるものであったのかフィードバックし、研究テーマの採否に係らない者が成否を確認(「事後評価」)するというプロセスをPDCAに組み込む必要がある。その場合、評価手法が実際に使われているのかどうか客観的に測定するアウトカム指標の設定が望まれる。更に、試験研究の効率化の観点では、重複を防止し、他の試験研究の結果を利用するためにも、本事業や国交省だけでなく、国や関連独法(国立大学も含む)の試験研究事業は横断的にリスト化して一括して管理することが望ましい。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	<p>評価委員会における「事後評価」について、引き続き客観性が確保されるよう努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>事後評価については外部評価委員にて国土交通省政策評価基本計画等に基づき、公正かつ透明性のある研究評価を行い、評価結果については審議内容等をもとに、後日、評価結果としてとりまとめ、議事録とともに公表することとしている。今後も引き続き客観性が確保されるよう努める。</p>						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0054		
平成28年度	新28-0040						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	沿岸海洋・防災研究部			部長 鈴木 武			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、防御が不足する港湾地域で高潮災害が発生している。海岸保全施設の老朽化が進行するなか、気候変動による台風の大型化や海面上昇が進むことが懸念されている。わが国は、三大湾をはじめとする港湾地帯に人口及び資産が集中しており、防潮施設の海側に立地する施設や事業所等をはじめとして今後も高潮に対する被害が懸念されることから、港湾地帯における高潮に対する安全性の確保を目指し、高潮リスク情報の効果的な把握・評価技術を開発する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	高潮の状態を広域的に把握するため、海洋レーダーや補助観測点を組み合わせた効果的な観測手法を検討し、潮位・波浪を効率的かつ面的に把握する手法を開発する。また、高潮モデルと波浪モデルを改良し、組み合わせることで、高潮による浸水予測の精度を高める手法を開発する。更には、国総研の実験施設を用いた模型実験と風波の流体運動の数値計算を組み合わせ高潮による外力を推定し、防潮施設に作用する外力の把握を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	6	6	8				
	執行額	-	-	6	-	-					
	執行率(%)	-	-	100%	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
試験研究費		5	7								
職員旅費		0.7	1								
-		-	-								
-		-	-								
-		-	-								
計		6	8								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
									-年度	30年度	
	高潮リスク情報の把握・評価技術の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	-	-	1
達成度			%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
									-年度	-年度	
	-	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
	地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
チェック											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	3	-	-
当初見込み		件	-	-	-	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2	2	
計算式		百万円/項目	-	-	6/3	6/3		

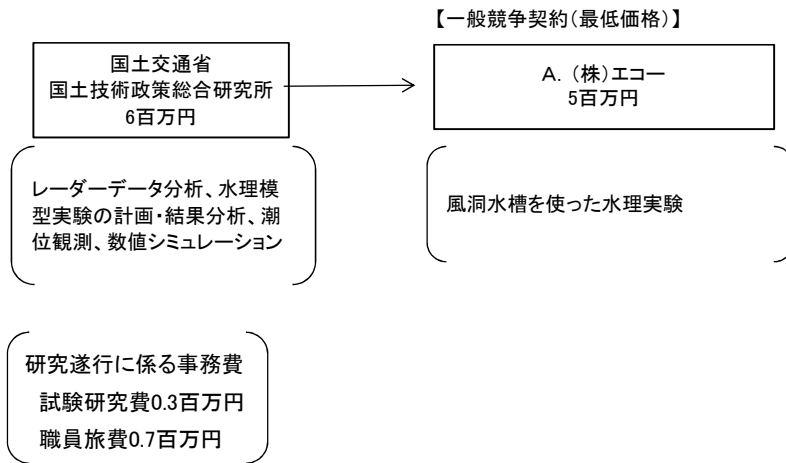
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -毎年
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	-	-	93.8	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	90	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について一般競争により競争性と妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似事業はない		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 				
外部有識者の所見						
<p>国の試験研究費の予算・実績の管理に関しては、事業番号442同様である。民間企業であれば、成果を特許・ノウハウ・ソフトウェア・製造手法等に分類するが本事業では、「高潮による浸水予測の精度を高める手法」の実際の活用の「事後評価」が客観的になされることが肝要である。また、一般競争入札を採用している点は評価できるが、1者応札となっている点、応札者を増やすように応募要件を早めに告知する等ご検討ください。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	<p>評価委員会における「事後評価」について、引き続き客観性が確保されるよう努めること。 一者応札の理由を検証し、発注における競争性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>広く入札参加者を募るため、従来の公告方法に加え電子調達システムを活用し、更なる競争性の確保に努めている。 説明書交付した者で入札に参加しなかった者にアンケート調査を行い、1者となった原因を分析し競争性が高まるよう努めている。</p>					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0055	
平成28年度	新28-0041					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課			課長 日下 正明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土地理院が行う基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	103	95	93	93	93			
	執行額	97	93	91						
	執行率(%)	94%	98%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	98%	98%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	地理地殻活動研究調査費	89	89							
	職員旅費	4	4							
	土地建物借料	0	0							
	計	93	93							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度
当該年度に終了した技術研究開発課題のうち、終了時評価(外部評価)において目標を達成したと評価された数 (課題数26年度:2、27年度:2、28年度:3、29年度:1)		終了時評価(外部評価)により目標を達成したと評価された技術研究課題の割合	成果実績	件	2	2	3	-	-	
			目標値	件	2	2	3	-	1	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(研究課題終了時評価書)(平成29年3月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	論文、発表報告等件数	活動実績							件
		当初見込み	件	67	58	76	78	77	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	特別研究経費(X)／論文、発表報告等件数(Y)	単位当たりコスト					千円	958	867
		計算式	X/Y	74,755/78	72,797/84	70,891/124	72,460/78		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合(毎年度)	実績値	%					94.4
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	成果実績		年度			年度	年度
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	-	成果実績		年度			年度	年度	年度
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の者が参加できるような方策を講じてはいるものの、結果として一者入札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約のうち、ソフトウェア(ガンマ干渉SARモジュール)の保守については、取り扱う国内代理店が一者のみであった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、自治体等への支出は、電気料金や施設利用料などが該当している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通じて、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・国土地理院の他の経費による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。
	改善の方向性		・引き続きコスト縮減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。

外部有識者の所見

特段所見ありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き国土地理院の他の経費による事業との連携を図りつつ、効率的な事業の実施に努めるとともに、透明性・公平性・競争性の高い発注方法等を通じコスト縮減を図る。

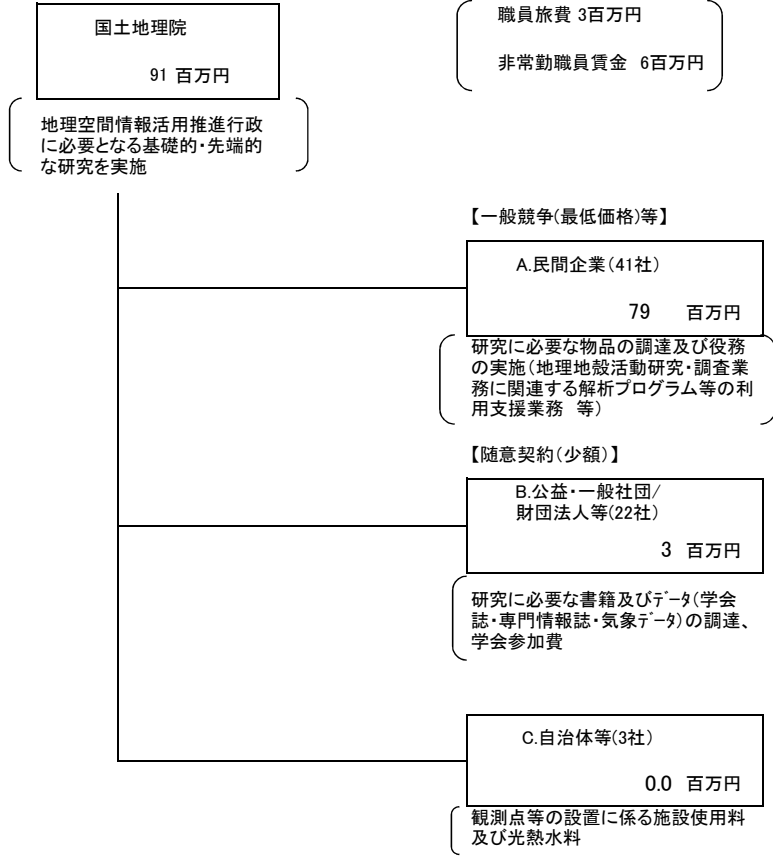
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	464	平成23年度	439	平成24年度	469		
平成25年度	462	平成26年度	442	平成27年度	455		
平成28年度	455						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)コスモソニックツーワン			B.一般財団法人日本地図センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	地理地殻活動研究・調査業務関連する解析プログラム等の利用支援業務	10	雑役務費	平成28年度基本測量成果の使用状況に関する研究資料作成業務	1
雑役務費	プレート間固着状態解析・資料作成統合システムの改造	9			
備品費	計算機・レイド装置の購入	5			
備品費	ソフトウェア(MATLAB)の購入	2			
雑役務費	ソフトウェア(MATLAB)の保守	0.2			
雑役務費	電源ユニットの購入	0.2			
雑役務費	計算機障害修繕	0.1			
雑役務費	計算機障害調査作業	0			
計		26.5	計		1
C.			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業 務関連する解析プログラム 等の利用支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	
2	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	プレート間固着状態解析・ 資料作成統合システムの 改造	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
3	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	計算機・レイド装置の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
4	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の購 入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
5	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の保 守	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	電源ユニットの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	計算機障害修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	計算機障害調査作業	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	干渉SAR時系列解析ソフト ウェアの改造	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	キネマティックPPP-AR法に よるリアルタイム地殻変動 監視のための測位性能比 較調査作業	5	一般競争契約 (最低価格)	2	52.9%	
11	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	空中写真上でのGCP自動 選点プログラム構築業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
12	アドバンスソフト株式 会社	6010401058102	地殻変動解析システムの 開発	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
13	システムワークス (株)	9080401001770	サーバ 外3点購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
14	(株)ホサカ	9010501012393	コンピュータ 外4点購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	
15	(株)ホサカ	9010501012393	ハードディスク・SSD外購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	4	86.4%	
16	(株)パスカリア	9010001026497	準リアルタイム地殻変動推 定システムの開発	2	一般競争契約 (最低価格)	1	72.7%	
17	(株)パスカリア	9010001026497	精密重力ジオイド算出ソフト ウェアの開発	1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・ データCCS	4010601021794	ソフトウェア(ArcGIS)の保 守	2	一般競争契約 (最低価格)	2	90.4%	
19	丸善(株)	2010001034952	外国図書の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	
20	(株)オープン・ジー・ アイ・エス	6010601022551	ソフトウェア(ガンマ干渉 SARモジュール)の保守	1	随意契約 (その他)	-	-	
21	(有)ムラキツール	7050002040000	マルチコプター・タブレット 購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
22	(有)ムラキツール	7050002040000	シュレッダー購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
23	(有)ムラキツール	7050002040000	大判プリンタ用紙購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
24	(有)ムラキツール	7050002040000	バッテリー購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
25	(有)ムラキツール	7050002040000	剪定鋸・鉋購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
26	(有)ムラキツール	7050002040000	バッテリー 外5点	0	随意契約 (少額)	-	-	
27	(有)ムラキツール	7050002040000	マルチコプター購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
28	(有)ムラキツール	7050002040000	無線飛行装置消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
29	(有)ムラキツール	7050002040000	蚊取器購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
30	(有)ムラキツール	7050002040000	インバータ購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室		安田 珠幾			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第30条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条)			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施するほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施する。また、各種情報の精度向上や迅速な発表のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究の実施に不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	789	787	788	787	1,239			
		補正予算	228	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	882	267	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲267	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,632	1,054	788	787	1,239				
	執行額	1,611	1,026	788						
執行率(%)	99%	97%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	158%	130%	100%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	421	868	・海上の水蒸気観測による集中豪雨予測精度向上のための研究等452						
	電子計算機等借料	356	356	・「新しい日本のための優先課題推進枠」449						
	職員旅費	8	13							
	諸謝金	0.6	0.6							
	土地建物借料	0.5	0.4							
	その他	0.9	1							
計	787	1,239								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策の各研究分野において、毎年度、計3件以上、気象業務へ活用されるような研究成果を挙げる	研究成果が活用された気象業務の主なものの件数	成果実績	件	4	5	5	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	-	
			達成度	%	133	167	167	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	28年度実績:「気象庁業務評価レポート(平成29年度版)」資料3-P47~55									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研究成果の普及または学術振興への貢献について、毎年度、在籍研究官と同数以上の件数を達成する	国内外の機関の委員等の委嘱を受けた件数	成果実績	件	254	254	272	-	-	
			目標値	件	148	148	150	-	-	
			達成度	%	172	172	181	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	27年度実績:気象研究所年報(平成27年度)P7、P237~244 気象研究所年報(平成28年度)は作成中のため速報値									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
地球温暖化対策関係	当所では地球温暖化のメカニズム解明や将来の気候予測を行っているが、それらは温暖化防止に直接的に関与するものではないため、定量的な成果目標を設定できない	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
「台風・集中豪雨等対策の強化に関する研究」の課題数(①)	活動実績	課題	7	10	8	-	-			
	当初見込み	課題	7	10	8	6	-			
「地震・津波・火山対策の強化に関する研究」の課題数(②)	活動実績	課題	7	8	11	-	-			
	当初見込み	課題	7	8	11	11	-			
「気候変動・地球環境対策の強化に関する研究」の課題数(③)	活動実績	課題	9	8	8	-	-			
	当初見込み	課題	9	8	8	9	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	査読付き論文の発表数	編	58	65	55	-	-			
当初見込み			-	-	-	-	-			
	単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
予算執行額/研究課題数(①+②+③)	単位当たりコスト	百万円	70	39	29	30				
	計算式	/	1611/23	1026/26	788/27	787/26				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度		
		目標を達成した研究課題の割合	実績値	%	-	100	-	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各研究課題が目標を達成することは、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化につながり、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
KPI(第二階層)	KPI(第二階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行うものであり、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現するための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、随意契約のホームページへの掲載や他機関との共同調達を図るなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効率的かつ低コストである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
事業の目的と内容は問題ないと思料するが、成果目標と成果指標が極めて抽象的で目標や指標になっていない。研究事業とスパコン運営事業とで、異なる具体的な成果目標と指標を設定しなければ、事業の有用性が意識できない。なお、研究事業については、課題数をこなしたり、発表数を増やしたりすることが目標ではないので、あくまでも災害の防止・軽減、安全安心な社会の実現にどれだけ寄与しているかが、具体的に認識できる指標を設定してもらいたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	事業の有用性が認識されやすくなるよう事業概要の説明を見直すべき。また、災害の防止・軽減、安全安心な社会の実現への寄与が認識できる成果目標、成果指標を設定すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	スパコンについては、気象研究所の研究において用いているものであり、今後、スパコンも含め研究事業について、指標の具体化・定量化を速やかに検討し、次期中期研究計画(H31～35年度)から設定する。			

備考

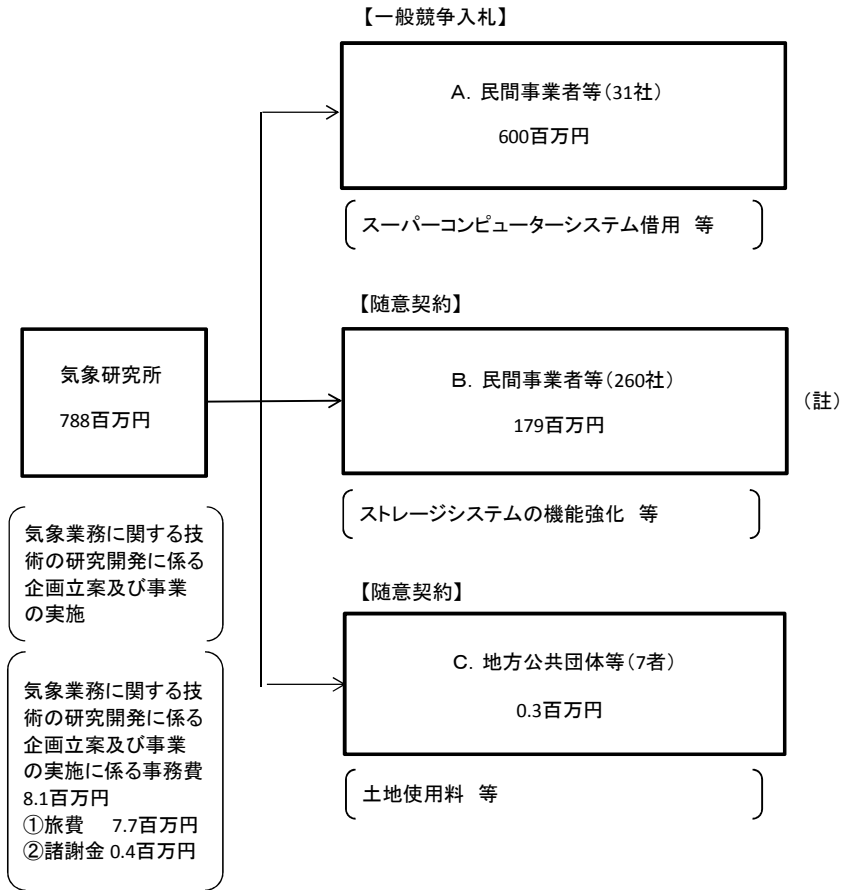
○支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	511	平成23年度	488	平成24年度	519
平成25年度	463	平成26年度	443	平成27年度	456
平成28年度	456				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、公募手続による随意契約と少額随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.. 東京センチュリー(株)			B.(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借用及び損料	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	382	役務費	ストレージシステムの機能強化	12
				役務費	ストレージシステム保守	0.8
				役務費	ストレージシステム保守	0.7
	計		382	計		13.5
	C.. 浜松市			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借用及び損料	土地使用料	0.1			
	計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	スーパーコンピューターシステムの借用	382	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	ダイヤモンドパワー(株)	4010001128505	気象研究所で使用する電気の調達	46	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	ランスタッド(株)	1010001084148	研究事務支援者派遣	22	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
4	ランスタッド(株)	1010001084148	研究支援者派遣(CFMIP研究業務)	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
5	ランスタッド(株)	1010001084148	電計管理業務支援者派遣	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	
6	ランスタッド(株)	1010001084148	研究支援者派遣(CMIP6実験データ処理)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.3%	
7	ランスタッド(株)	1010001084148	研究支援者派遣(火山観測データ整理等研究補助)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
8	(株)ニューテック	4010401039731	季節・気候シームレス予測実験解析装置の購入調整	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	(株)ニューテック	4010401039731	ワークステーション等の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
10	(株)ニューテック	4010401039731	都市微気候解析システムの購入及び取付調整	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
11	(株)ブリード	1013101001154	直達分光日射計の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
12	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(気象風洞実験施設の研究開発業務)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
13	太陽計測(株)	6010801006420	キャニスタークリーナーの購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
14	太陽計測(株)	6010801006420	機動観測用多成分火山ガス観測装置の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
15	(株)ナイカイ	8120001029481	原子発光分析装置の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	
16	竹田理化工業(株)	9011001013618	火山ガス分析用ガスクロマトグラフシステムの購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
17	SIサイエンス(株)	7030001053442	土壌ガス連続観測装置の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)データイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	ストレージシステムの機能強化	12	随意契約 (公募)			
2	(株)データイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	ストレージシステム保守	0.8	随意契約 (その他)			
3	(株)データイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	ストレージシステム保守	0.7	随意契約 (その他)			
4	エルゼビア・ビー・ブイ	-	ScienceDirectの利用	6	随意契約 (公募)			
5	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞実験装置点検調整	5	随意契約 (公募)			
6	(株)荏原製作所	1010801001748	大型風洞床面加熱冷却制御系改修	2	随意契約 (その他)			
7	(株)荏原製作所	1010801001748	床面冷却系二次側ポンプ分解整備	0.6	随意契約 (その他)			
8	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞装置温度測定系改造	0.3	随意契約 (その他)			
9	(株)東芝	2010401044997	気象レーダー保守点検及び機能強化	5	随意契約 (公募)			
10	(株)東芝	2010401044997	フェーズドアレイレーダーの定期点検	3	随意契約 (公募)			
11	(株)東芝	2010401044997	フェーズドアレイレーダーUPSバッテリー交換作業	0.4	随意契約 (その他)			
12	日本電気(株)	7010401022916	沖合津波観測データ同化ソフトウェアの解析機能強化	3	随意契約 (公募)			
13	日本電気(株)	7010401022916	沖合津波観測データ同化システム用処理装置の保守	1	随意契約 (公募)			
14	日本電気(株)	7010401022916	Symantecウイルスソフト更新	0.2	随意契約 (その他)			
15	日本電気(株)	7010401022916	観測車庫ネットワーク機器保守	0.1	随意契約 (その他)			
16	(株)東陽テクニカ	8010001051991	水中グライダー用リチウム標準バッテリーの購入	3	随意契約 (公募)			
17	三菱電機特機システム(株)	7010701017021	可搬型ドップラー気象レーダーの改修及び定期点検	3	随意契約 (公募)			
18	(株)オープン・ジー・アイ・エス	6010601022551	SAR解析ソフトウェアバージョンアップ	2	随意契約 (公募)			
19	日本電子(株)	9012801002438	分析用透過型電子顕微鏡の保守点検	2	随意契約 (公募)			
20	日本電子(株)	9012801002438	電子顕微鏡用フィラメントの購入	0.1	随意契約 (少額)			
21	日本電子(株)	9012801002438	カーボン削り器用替え刃の購入	0	随意契約 (少額)			
22	西菱電機(株)	1140001078509	XバンドMPLレーダーのメンテナンス	2	随意契約 (公募)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜松市	3000020221309	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)			
2	森町	2000020224618	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)			
3	福井県立敦賀工業高等学校	-	土地使用料	0	随意契約 (その他)			
4	東京都	8000020130001	電気料(東京都下水道局・板橋出張所)	0	随意契約 (その他)			
5	大島町	2000020133612	土地使用料	0	随意契約 (その他)			
6	大島町	2000020133612	土地使用料	0	随意契約 (その他)			
7	高島市	2000020252123	土地使用料	0	随意契約 (その他)			
8	国土交通省航空局	-	土地使用料	0	随意契約 (その他)			
9	国土交通省航空局	-	道路維持管理経費	0	随意契約 (その他)			
10	国土交通省航空局	-	建物使用料	0	随意契約 (その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術調査課	課長 石原 康弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、第4期国土交通省技術基本計画(H29.3)、地理空間情報活用推進基本計画(H29.3閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	測位環境や3次元地図整備に係る各般の取組みを秩序だったものにする上で必要となる国の技術基準・ガイドラインが存在しないことから、民間を中心とする試行も個別に実施されており、技術の調整・連携に乏しいため、これらの取組の技術にかかる基準、ガイドラインを策定、公開することにより、これら技術の社会実装を促進させる。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	屋内外の測位環境や、複雑な都市空間(地下街を含む公共的屋内空間等)を表現する3次元の地理空間情報(以下、「3次元地図」という)の未整備等、高精度測位による新サービスの実現にかかる課題を解決するため、ビル街など衛星測位が困難な箇所を含む屋内外の測位環境の改善と相互連携、3次元地図の整備・更新に関する技術開発を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	45	45	45.5				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	45	45	45.5	0			
	執行額		0	44	43					
	執行率(%)		-	98%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	98%	96%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	45.1								
	諸謝金	0.2								
	職員旅費	0.1								
	委員等旅費	0.1								
	その他	0	0							
	計	46	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	屋内外における測位の相互連携、屋内空間3次元地図の整備・更新等の技術基準やガイドラインの策定	屋内外における測位の相互連携、屋内空間3次元地図の整備・更新等の技術基準やガイドラインの策定数	成果実績	件	-	1	-	-	-	
			目標値	件	-	1	-	-	3	
			達成度	%	-	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	屋内外における測位及び屋内空間3次元地図の整備・更新等に関連する研究項目の終了件数	活動実績		件	-	6	5	
当初見込み			件	-	6	5	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額(単位:百万円) Y：屋内外における測位及び屋内空間3次元地図の整備・更新等に関連する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円	-	7.3	8.8	11.5	
		計算式	X/Y		-	44百万/6件	44百万/5件	46百万/4件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		138 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%		92.2	93.8		
			目標値	%		80	80		80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。									

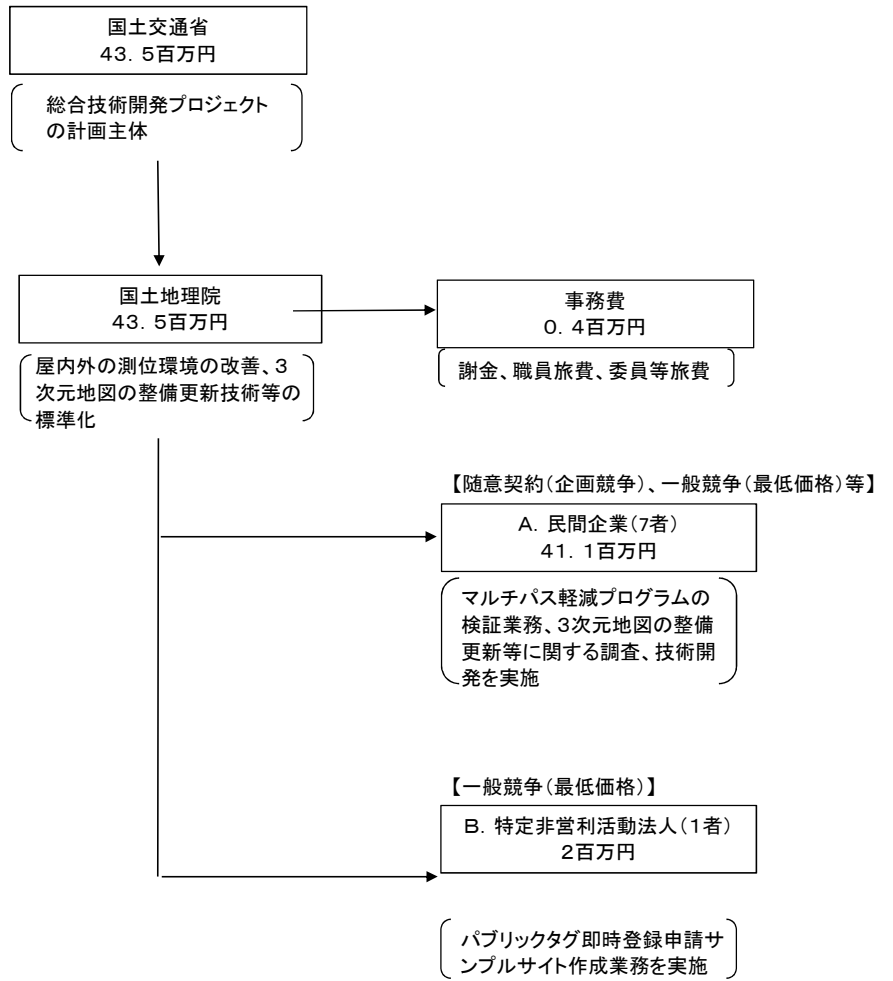
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高精度な屋内空間の地理空間情報の整備を進め、その情報を流通させることは、平時においては屋内空間における円滑な移動の支援、屋内空間の施設管理の効率化の支援に資する。また、防災・減災の観点からは屋内空間を対象とした高度な防災計画の支援を可能にし、災害発生時においても避難誘導、救助活動等に活用されるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると評価される。外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測位環境や3次元地図という共通の社会基盤を効率的かつ効果的に整備が行われるようにするには、国主導による技術基準の公開による技術の社会実装が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高精度な屋内空間の地理空間情報の整備を進め、その情報を流通させることは、平時においては屋内空間における円滑な移動の支援、屋内空間の施設管理の効率化の支援に資する。また、防災・減災の観点からは屋内空間を対象とした高度な防災計画の支援を可能にし、災害発生時においても避難誘導、救助活動等に活用されるものであり、優先度が高い。外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研究計画に従って進めており、順調に進捗した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による「事前評価」において、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部有識者による「事前評価」において、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、平成29年度の事業において活用することとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施に当たっては、体制及び計画の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土交通省の事業や政策の実現のために、成果目標を立ててこれを着実に達成している。			
	改善の方向性	・引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
一者入札の改善に努められたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	新技術の社会実装によるイノベーションの推進が急務となっている中で、本事業の政策的意義は大きいものとする。本事業は本年度が最終年度であるので目標達成に向けて努力されたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定通り平成29年度で終了。成果目標の達成に向け適切に技術開発を実施するとともに、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0054
平成28年度	457				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業			B.特定非営利活動法人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	3次元地図の整備・更新に関する調査業務	11	雑役務費	パブリックタグ即時登録申請サンプルサイト作成業務	2
計		11	計		2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発			担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術調査課	課長 石原 康弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(H25.6閣議決定) 「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」(H26.5) 「住生活基本計画(H28.3閣議決定)」 「科学技術イノベーション総合戦略2016」(H28.5閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(H28.6閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(H28.6閣議決定) 「第4期国土交通省技術基本計画」(H29.3)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心して居住できる住環境の形成が求められており、地域安心居住機能(賃貸住宅、生活利便施設、福祉施設、医療施設等)の老朽化及び集約型都市構造の形成が喫緊の課題となっている。そのため、地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術を開発し、地方公共団体の業務支援ツールのパッケージを提供するとともに、各種技術指針等に反映することにより、地域安心居住機能の合理的なマネジメントを可能とし、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域安心居住機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的需要等の予測手法の開発とともに、それを踏まえた、利用継続期間や活用手法の決定、適正配置等の戦略的マネジメントの計画技術、利用年限までの改修・維持保全等の最適化計画技術を開発する。 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり、産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	32	54	43.6	0		
	執行額	0	31.9	53.4	-	-			
	執行率(%)	-	100%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	99%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	42.2	-						
	職員旅費	1.4	-						
	諸謝金	0	-						
	その他	0	0						
	計	44	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度
								29	年度
	地域安心居住機能のストックマネジメントに関する技術資料・マニュアル・ガイドライン等(本省のマニュアル等への反映を含む)の策定	地域安心居住機能のストックマネジメントに関する技術資料・マニュアル・ガイドライン等(本省のマニュアル等への反映を含む)の策定数	成果実績	-	-	1	3		-
			目標値	-	-	8	8		8
		達成度	%	-	12.5	50		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域安心居住機能のストックマネジメントに関する研究 項目の終了件数	活動実績	-	-	3	4	-	-
当初見込み		-	-	3	4	6	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：地域安心居住機能のストックマネジメントに関する 研究項目の終了件数	単位当たり コスト	-	-	10.6	13.3	7.3
計算式		/	-	31.9百万/3件	54.3百万/4件	43.6百万/6件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	実績値	%	94.4	92.2	93.8	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度
成果実績									
達成度			%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心居住できる住環境の形成が求められているなかで、国民の地域での安心居住の実現に向けて、住宅セーフティネットを担う公的賃貸住宅と、福祉施設・医療施設等の施設機能の合理的・効率的なストックマネジメントを可能とするための技術研究開発であり、社会のニーズを反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における公営住宅等長寿命化計画の策定は、国土交通省の「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づき策定されている。公営住宅等ストックの維持管理のいっそうの合理化やコストの縮減を実現するために、現行の課題を解決する手法を開発し、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の見直し又はそれに基づく技術資料の提示につなげるもの。このため、国が実施主体となり、地方公共団体への普及を図っていく必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(H28.6閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略2016」(H28.5閣議決定)、「ニッポン一億総活躍プラン」(H28.6閣議決定)等において重点的に取り組むべきとされている課題である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

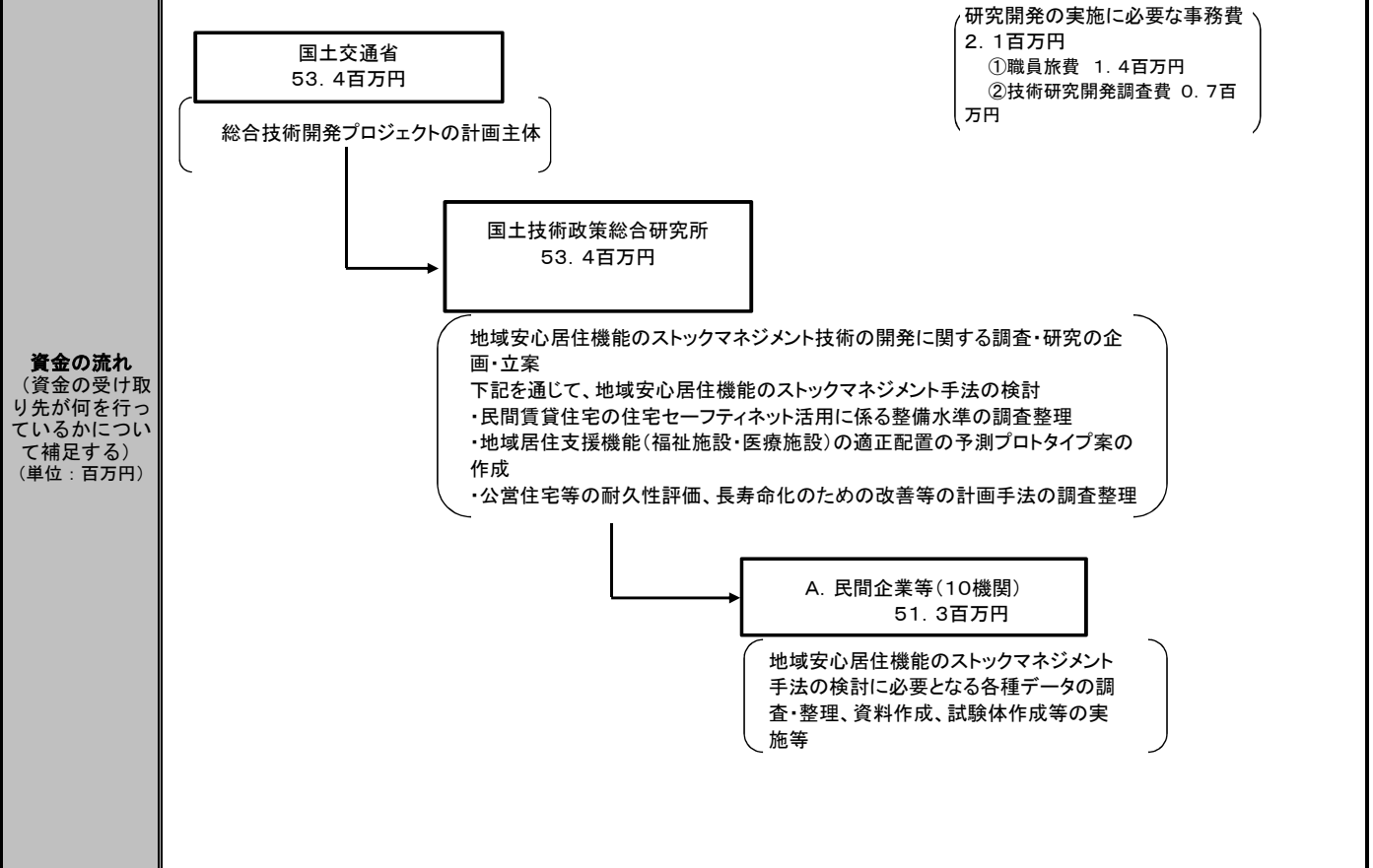
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。 また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。 また、支出先・用途を確認することとしている。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。 また、支出先・用途を確認することとしている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度は研究計画通り、次の研究開発を行った。 ・民間を含めた既存建物のセーフティネットを支える住宅としての利用継続性・利用容易性の評価手法の開発 ・公営住宅ストックの躯体及び外装・防水仕様と保有性能の実態調査・分析を通じた、外壁・防水の改修部分の物理的耐用年数の評価手法の開発 ・公営住宅ストックの長寿命化のための改修・補修のプログラム手法のプロトタイプの開発 28年度の研究成果は、国の指針や法律の技術基準として活用された。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』、2年目の終了時点で同様の評価項目に関する『中間評価』を受けており、中間事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成29年度の事業において活用することとしている。 また、研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 特に、事業の有効性に関して、28年度の研究成果は「公営住宅等長寿命化計画策定指針(改正)(国土交通省住宅局)」に盛り込まれるとともに、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(通称:住宅セーフティネット法)の一部を改正する法律(H29年4月26日公布)」に基づく告示基準の原案として活用されているなど、事業の有効性が確認できる。						
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 特に、研究成果の本省施策への反映等の事業の有効性・実効性等を常にモニタリングしながら事業を推進していく。						
外部有識者の所見								
マニュアル・ガイドラインの策定数はアウトプット指標であり、その活用事例数がアウトカム指標ではないでしょうか。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、指標の決定につき検討されたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通り	研究期間終了後に予定する追跡調査にて、マニュアル・ガイドラインの活用状況等の把握に努める。							

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0055	
平成28年度	458					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.	
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)
人件費等	高齢者等の地域安心居住を支える住まいの整備水準に関する調査整理	19.4		
計		19.4	計	0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術政策課			課長 吉元 博文	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)等				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共交通システムに高精度の位置測位技術を適用することにより、都市部における公共交通の乗継ぎの円滑化による交通の利便性向上のほか、過疎地域における高齢者等の移動制約者の移動手段確保へ寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高精度の運行情報の利用者への提供による乗り継ぎ円滑化等に資する技術開発として、高精度の測位技術を活用した車載器を開発するとともに、高精度・リアルタイムな運行情報を事業者間で共有し、利用者に一元的に提供するシステムの構築のための技術的検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	20	27	26	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	20	27	26	0		
	執行額	0	19	26					
	執行率(%)	-	95%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	95%	96%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費	25	-	平成29年度終了事業であるため。					
	技術研究開発調査費	0.5	-						
	諸謝金	0.3	-						
	委員等旅費	0.2	-						
	職員旅費	0.1	-						
	計	26	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	0	0	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発」の研究成果報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	高精度・リアルタイムな運行情報を事業者間で共有し、利用者に一元的に提供するシステムの構築のための基本仕様の作成を行うための技術開発課題の件数	活動実績						
		当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(見込みの場合は予算額) / 技術開発課題の件数	単位当たりコスト					百万円/件	-
		計算式	執行額 / 活動実績	-	19/1	26/1	26/1	26/1
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	%	94.4	91.8	93.8	-	
		目標値	%	80	80	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、公共交通システムの高度化に関する技術開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通システムの高度化に関する技術開発は、広く国民の利便性向上に資するものであり、社会的ニーズに対応する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の交通システムにおける安全性・信頼性の向上に資するものであるから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令等においても交通結節機能の高度化等に必要な施策を講ずることとされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、公募により支出先を選定しており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催回数を必要最小限とした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度で終了予定。今後は研究成果の普及に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り平成29年度で終了。今年度の事業実施に加え、実施後の研究成果の普及方策についても併せて検討を行う。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-066	平成27年度	新27-0056	
平成28年度	459					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 26百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔研究内容立案、全体の指導等〕</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="margin: 5px 0;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間会社、公益法人等 (2者共同) 26百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔研究開発の実施等〕</div> </div>					
	A. 日本電気株式会社、(一財)運輸総合研究所			B.		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	20.4			
	会議費等	有識者会議費、印刷費	0.2			
	その他	間接原価、一般管理費	3.4			
	消費税	消費税	1.9			
	計		25.9	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	調査方針の検討、実証実験の実施、定量的な評価の実施、外部有識者会議の開催、報告書の作成等	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(一財)運輸総合研究所	4010405010473	調査方針の検討、実証実験の実施、定量的な評価の実施、外部有識者会議の開催、報告書の作成等	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	遠隔離島における海洋関連技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術政策課	課長 吉元 博文		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	低潮線保全基本計画(平成22年7月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四面を海に囲まれた我が国にとって、排他的経済水域等は、海洋エネルギー・資源の開発・利用、海洋環境の保全等の場として重要であり、「低潮線保全基本計画」では、低潮線の保全とともに、特定離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)を拠点とした様々な分野における新しい構想に基づいた活動についても、政府が支援し、推進すべき重要な施策の一つとして位置付けられている。本事業では南鳥島での海洋関連の技術開発を推進することで、同基本計画にある活動の促進を図り、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・南鳥島において、技術開発実施のための現地状況調査を行い、総合海洋政策本部事務局と共催する「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」において選定した技術開発課題の内容も踏まえ、南鳥島における技術開発基本計画を策定する。 ・技術開発基本計画に基づき、技術開発を効果的・効率的に推進するため、南鳥島等に関する気象海象等の共通基盤データの収集を行う。 ・技術開発のフォローアップ及び技術開発基本計画の見直しを実施する。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		補正予算	-	19	9	8		
		前年度から繰越し	-	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	19	9	8	0	
	執行額			18	8			
	執行率(%)			95%	89%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			95%	89%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発調査費	8	0	平成29年度終了事業であるため。				
	職員旅費	0.2	0					
	委員等旅費	0.1	0					
	諸謝金	0.1	0					
	計	8	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに遠隔離島における海洋関連技術開発の実施件数を6件以上とする。	成果実績	件	-	0	4	-	
		目標値	件	-	-	-	-	6
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋関連開発支援制度における実施状況報告							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	技術開発を支援するための基礎調査の件数	活動実績	件	-	1	2	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(見込み計算に当たっては、予算額)/基礎調査の件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	18	4	8	
計算式		執行額/活動実績		-	18/1	8/2	8/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	94.4	91.8	93.8	-		
			目標値	%	80	80	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、社会的ニーズに対応する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本計画に基づき、特定離島を活用し、排他的経済水域等の活用・保全及び海洋に関連する政策課題の解決に資するものであるから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	技術開発自体は民間企業等が行うこととしており、低コストでの実施が可能。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度で終了予定。本事業のこれまでの成果が活用されるよう努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予定終了通	予定通り平成29年度で終了。今年度の事業実施に加え、本事業の成果を活用し、技術研究開発を推進していく。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-067	平成27年度	新27-057	
平成28年度	438					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 8百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【一般競争入札(最低価格)】 A民間等 2機関 8百万円 (受託した調査の実施)</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">(技術基本計画の策定、 技術開発のフォローアップ等)</p>					
	A.株式会社日通総合研究所			B.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	現状調査、分析、評価等	2			
	一般管理費		2			
	直接経費	システム検証の協力費、報告書印刷等	1			
	計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通総合研究所	3010401051209	革新的技術を活用した技術開発の実態調査	5	一般競争契約(最低価格)	1	92.9%	
2	株式会社エコー	2010501016723	南鳥島周辺の海象データの収集整理	3	一般競争契約(最低価格)	2	58.9%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代の防災技術開発のための調査研究経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	防災課		課長 佐藤 克英		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画、国土交通省首都直下地震対策計画、新たなステージに対応した防災・減災のあり方				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害の多い我が国では、東日本大震災における教訓を踏まえ、南海トラフ地震や首都直下地震のような巨大地震への対策計画が策定され、また「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」(平成27年1月)においては、最悪の事態を考慮し、最大クラスの被害に対するハードとソフトの両面からの対策の必要性が示されるなど、巨大災害への対応が喫緊の課題となっている。現地における災害対策の重要な担い手となる国土交通省として、より効率的・効果的な災害対応を実施することが出来るよう、継続的な技術開発を適切に推進していくことを本事業の目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国内のインフラ施設の大部分を所管している国土交通省において、人命を守り、社会経済の壊滅的被害を防ぐために、巨大災害に対応するための潜在的な技術開発ニーズと現在の最先端の技術シーズを把握・発掘し、人命を守るために必要な防災技術開発の観点から、得られたニーズとシーズのマッチングを考慮しながら、国土交通省の災害対応において必要な防災技術開発のロードマップをとりまとめるものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	6	5	0	0		
	執行額	0	5	4					
	執行率(%)	-	83%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	83%	80%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	効率的・効果的な災害対応の実施を目的として検討した技術開発テーマのうち、実施した公募等の数(29年度までに3件以上で100%とする。)	効率的・効果的な災害対応の実施を目的として検討した技術開発テーマの公募等の実施数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公募等の実施状況(国土交通省水管理・国土保全局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	防災技術開発のロードマップ作成数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算額 / 防災技術開発のロードマップ作成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	11	-		
計算式		予算額 / ロードマップ数		-	-	11 / 1	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省の災害対応に必要な技術開発に関するロードマップをとりまとめることにより、防災技術開発の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会における、防災の必要性に対する機運は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災技術開発は、公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではない。また、専門的知見や技術の観点から、国が必要となる技術開発を行い、その成果を地方公共団体、民間等に普及することが効果的である。特に国土交通省においては現場対応の機会が非常に多く、技術開発を推進する観点からも、国において防災技術開発を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震の発生が危惧されており、当該事業は必要かつ適切であり、かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、公募の実施を経ており、応募は1者であったものの、業務説明書の交付は12者に行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は本事業のみに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存資料の活用、事業者との複数回にわたる綿密な打合せを行う等により事業の効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的については、引き続き国民や社会のニーズに合致したものであることを確認している。また、本事業の一部については、企画競争における業務発注を行っており、競争性を確保している。	
	改善の方向性	競争性を確保し、効率的かつ効果的に事業を実施した。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業の成果を活用し、より効率的・効果的な災害対応を可能とする具体的な防災技術の開発を進める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

本事業の成果を活用し、より効率的・効果的な災害対応を実施することが出来るよう、災害情報の活用と伝達をより容易にする技術開発を推進する。

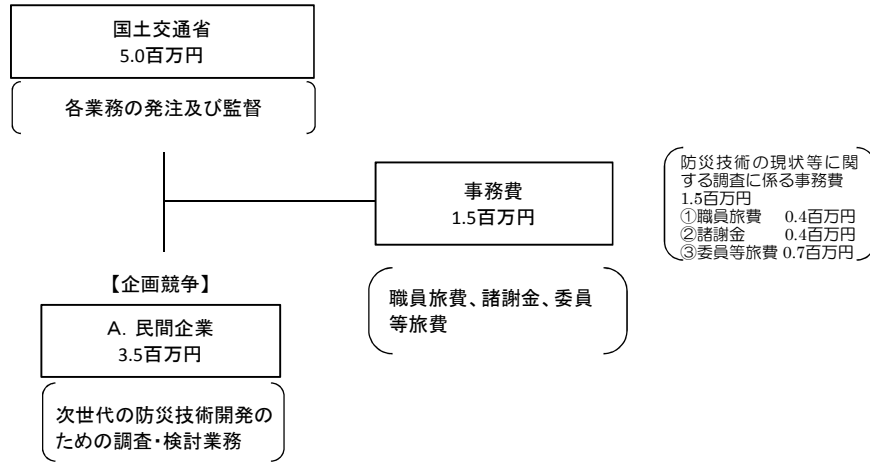
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0058
平成28年度	0461				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道研究部下水処理研究室		室長 山下 洋正		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法、浄化槽法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することで、人口減少する社会において、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人口減少・少子高齢化の進行による汚水処理水量の減少や各種汚水処理施設の老朽化に伴い、地域の汚水処理サービスの事業性低下が顕在化し始めている。これに対し、地域の汚水の一括処理など効率的で持続可能な汚水処理システムへの再編成を行うことが望ましいが、人口減少による施設規模縮小に伴い、地域に適した汚水処理システムを再編成するためには、既存処理施設を活用した改築・更新計画、コスト、エネルギー、長期に渡る将来人口予測など多面的な検討が不可欠であり、技術的整合性のある一括処理計画の検討手法、事業性評価手法の確立が課題となる。また、下水処理場を核として地域の汚水処理システム整備を行う場合、し尿、汚泥等の投入条件、受入時の技術的課題と対応策を明らかにする必要がある。本研究では、規模縮小、既存施設能力活用、再編による効率化等を踏まえた施設更新時のコスト・エネルギー算定手法等を把握するとともに、し尿、汚泥受入時の下水処理場へ負荷増大等の影響について技術的課題と対応策を検討し、地域における汚水等一括処理の事業性検討方法、技術資料を提示する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	11	11	11	11	0	
	執行額	0	10	9					
	執行率(%)	-	91%	82%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	91%	82%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	10	-						
	職員旅費	1	-						
	その他	0	0						
	計	11	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	技術資料策定	技術資料策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価に関する研究項目の終了件数								活動実績	当初見込み
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		執行額(百万円)／地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価に関する研究項目						百万円/件	5.5		
				計算式	/	-	10百万円/1件	9百万円/1件	11百万円/2件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合						-	-	-	-
				実績値	%	-	92.2	93.8	-	-	
	目標値	%	-	80	80	-	80				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度
-		-	-		-	-			-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
	-			-	-			-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する研究でありニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における汚水処理施設の情報収集・整理やし尿・汚泥受入に係る対応方策の検討など技術力を要する内容に加え、将来の汚水処理サービス持続に係るコスト面・エネルギー面・環境面・技術面を考慮した課題抽出、技術資料の作成が必要となるため、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・少子高齢化の進行による汚水処理水量の減少や各種汚水処理施設の老朽化に伴い、地域の汚水処理サービスの事業性低下が顕在化し始めており、自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することの優先度は高いと評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は当初予定通り、汚水処理施設の将来稼働率変化を考慮した効率的な汚水処理システムの評価手法の検討や下水処理場におけるし尿・汚泥受入時の影響に関する調査等を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・さらに効率的な業務遂行を行うため引き続き検討項目、調査対象範囲について所内審査を行い、的確な執行に努める。 	

外部有識者の所見

効率的で持続可能な汚水処理システムに向けた研究であり、重要性に異議は無い。国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。1社入札になってしまった理由や対応策についてもその際に受けていると認識している。引き続き、効率的な事業推進を期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。一者応札についても原因を分析の上、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

予定通り平成29年度で終了予定。所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。なお、本年度の執行にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者入札の要因分析を行うとともに、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-069	平成27年度	新27-0059		
平成28年度	462						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
9百万円

本研究における総合とりまとめ、技術指針
等に関する検討

事務費 1.2百万円
①試験研究費 0.4百万円
②職員旅費 0.8百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 公益財団法人日本下水道新技術機
構
6.8百万円

将来稼働率変化等を考慮した施設更新時
の汚水処理システムの評価手法に関する調
査業務

委託【随意契約(少額)】

B. (株)NJS
1百万円

下水処理場におけるし尿・汚泥受け入れ時
の影響に関するアンケート調査業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川研究部			部長 天野 邦彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備審議会河川分科会気候変動に適応した治水対策検討小委員会				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、3つの政策転換 ①「各分野の防災施設整備」の観点から「地域のリスク低減」の観点へ、②施設限界を超えるハザードに対応した地域の防災・減災力の総動員、③「明日」から100年後までの時間軸上のシームレスな防災減災対策の推進 の具体化に係る技術的課題について、都市における水害を具体例として解決手法を開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動による豪雨や海面上昇の影響を考慮し、大河川・中小河川・下水道を統合した土地ごとの浸水確率算定手法を開発する。また、将来の「気候変動による外力の増大」や「人口・資産分布の変化」「高齢化」等を考慮し、時間軸に基づく低リスク社会構築フレームを開発する。これらをモデル地区に試験適用し、「対策の具体的展開手順」を提示する。技術開発に際しては、地方自治体・事業所等へのヒアリングにより現場のニーズを把握するとともに、英国等の先進事例について最新情報を収集・分析する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	20	19	19	0		
	執行額	0	19	18					
	執行率(%)	-	95%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	95%	95%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	18	-						
	職員旅費	1	-						
	その他	0	0						
	計	19	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	水害リスク評価に関連するガイドラインの策定	ガイドライン(案)1件の作成	成果実績	本	-	0	0	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順を提示するための研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	6	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(百万円)÷統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順を提示するための研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	19	18	3.2		
	計算式	/	-	19百万円/1	18百万円/1	19百万円/6			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	92.2	93.8	-	-			
		目標値		%	-	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年問題となっている気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり、ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で検討する災害リスクは公平・中立に評価される必要があることから国が実施する必要がある、なおかつ都市防災及び水防災等の総合的な研究を行っている国土技術政策総合研究所において実施すべきであると評価できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対して政策転換を図る事業であり、優先度は高いと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度は当初予定通り、統合的浸水リスク評価手法、及び対策の具体的展開手順の提示について検討するため、都市における浸水被害及び対策効果の調査を実施した。また、低リスク社会構築フレームの開発のため、土地適性評価プログラムの機能向上を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・発注にあたっては、企画競争により競争性を確保した。

外部有識者の所見

様々な規模の河川・下水道を統合し土地毎の浸水確率算定手法の開発に向けた研究であり、重要性に異議は無い、国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。1社入札になってしまった理由や対応策についてもその際に受けていると認識している。引き続き、効率的な事業推進を期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。一者応札についても、改善に向けて原因を分析し、取り組まれたい。また、本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

予定通り平成29年度で終了予定。所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。なお、本年度の執行にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者入札の要因分析を行うとともに、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

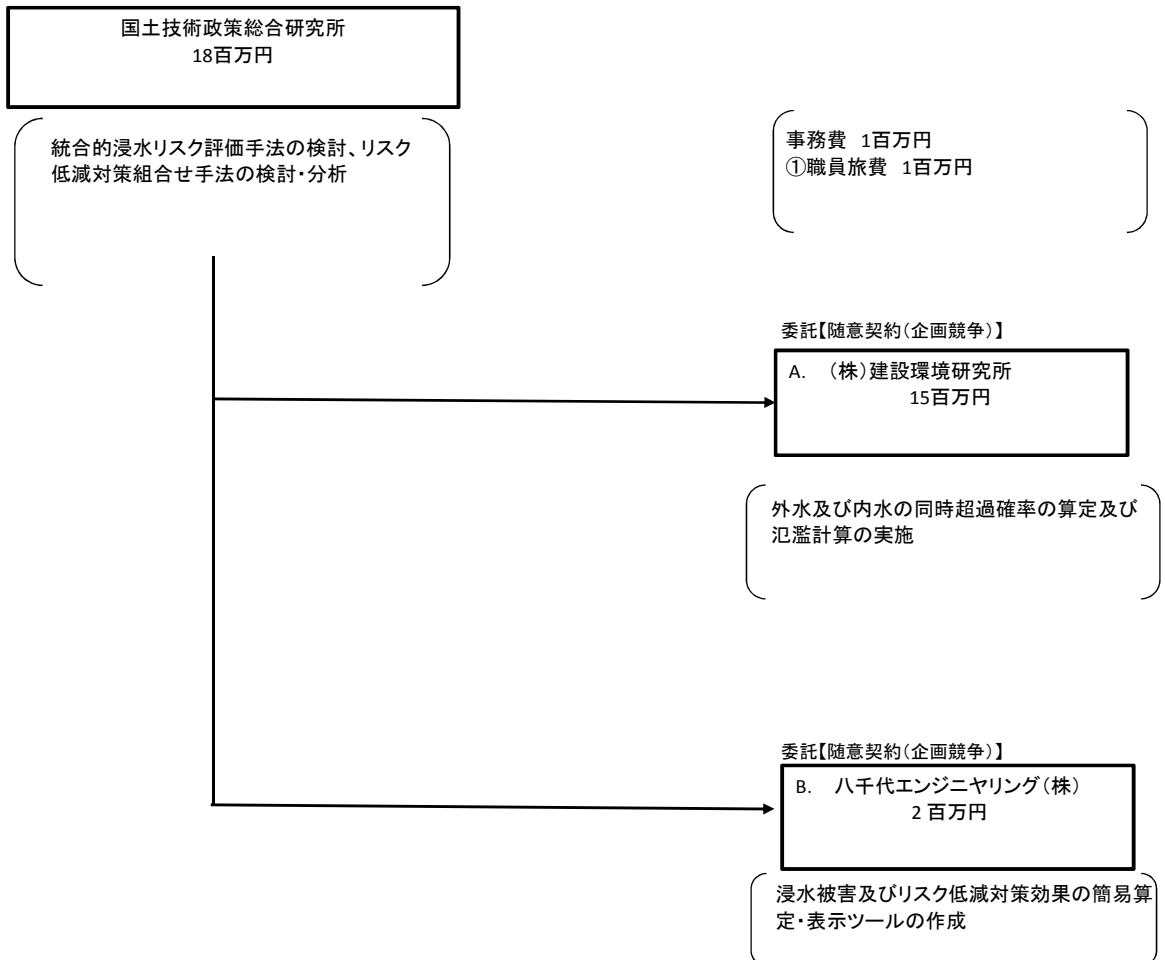
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-070	平成27年度	新27-0060	
平成28年度	463					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室			室長 桜井 亘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究では、土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害は発生する前には、周辺地域において、小規模な土砂流出や地下水位や河川流量の急激な上昇などが生じる。このような現象は土砂災害の発生と密接に関係しており、これらを捉えることができれば、降雨情報のみから土砂災害の発生を予測する手法に比べて、より精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報の提供が可能となり得ると考えられる。本研究では、過去の水文・流砂量観測データの分析により、土砂災害発生時の時系列的な流出状況変化を解明し、土砂災害発生と関連性の高い観測、監視情報を抽出することにより、土砂災害発生時の危険性が高まったと判断する基準値の決定手法を構築するなど、土砂災害発生時のリアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法を提案する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	12	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	12	12	0		
	執行額	0	12	12					
	執行率(%)	-	92%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	92%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11	-						
	職員旅費	1	-						
	その他	0	0						
	計	12	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
流砂水文観測を実施している直轄砂防事務所を対象とした技術資料の作成	流砂水文観測等に関する技術資料の作成数	成果実績	本	-	0	0	-	-	
		目標値	本	-	0	0	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		活動実績										
		リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の開発に関する研究項目の終了件数		件	-	0	2	-	-			
		当初見込み		件	-	0	2	2	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数						百万円/件	-	0	6	6
		計算式		/	-	12百万円/0件	12百万円/2件	12百万円/2件				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
		施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合							-	-	-	-
					実績値	%	-	92.2	93.8	-	-	-
	目標値	%	-	80	80	-	-	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度
			-	-		-	-			-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究は、住民の避難行動に結びつきやすい予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい土砂災害発生危険度に関する情報の開発を行うことを目標としており、社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究は、全国の直轄砂防事務所を中心に実施・蓄積された各種の調査結果、観測データを収集、整理、解析する必要がある。また、有効な監視手法の提案に当たっては、各種のセンサー等の監視技術の比較検証を行う必要があり、公共性を有する国の機関で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動等により土砂災害の激甚化が懸念される一方で、財政状況や既存施設の維持管理費用の増大など、ハード対策のみでは土砂災害防止は困難である。本研究は、土砂災害防止のために、効果的な土砂災害警戒避難体制構築のための情報作成技術の開発を行うものであり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により複数者に具体的な取り組み方法の提案等を求め、競争性の確保に努めている。支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は当初予定通り、土砂災害の発生に関連性の高い情報の抽出手法の提案に向けて、土砂災害発生時の流砂水文観測結果の解析により、土石流や崩壊発生時の流砂量の変化が示す傾向から、土砂災害発生危険度の評価の指標となりえる流砂特性を抽出した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・国費投入の必要性、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると考える。		
	改善の方向性	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めるなど、引き続き「事業の効率性」、「事業の有効性」の向上に努める。		

外部有識者の所見

高精度土砂災害発生予測手法の開発に向けた研究であり、重要性に異議は無い。国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。引き続き、効率的な事業推進を期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。また、本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

予定通り平成29年度で終了予定。所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。なお、本年度の執行にあたっては、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-071	平成27年度	新27-0061
平成28年度	464				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。

事務費 0.5百万円
①職員旅費 0.5百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 日本工営(株)
11.5百万円

流砂水文観測結果を活用し、流域の状況、土砂災害の切迫性の変化を把握・覚知する手法の構築のために、流砂水文観測結果の分析を行う。その上で、流砂水文観測結果を用いて、ある時刻の観測結果が当該時刻以外の時刻でも一般的に見られる結果か、土砂災害発生時などまれにしか見られない結果かを評価する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築研究部 防火基準研究室	室長 林 吉彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法 法第2条第九号の二			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震後の火災によって地震の揺れと火災の両者の影響を受けた耐火建築物については、復旧・復興段階における安全性評価や再利用に対するニーズがあるが、その可否を迅速・的確に評価する技術は確立されていない。このため本研究では、地震誘発火災被害を受けた耐火建築物の応急的な利用及びその後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするため、それらの建築物の安全性・再使用性の評価法を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非木造の中高層の耐火建築物を対象として、地震誘発火災による建築物の被害を類型化し、地震誘発火災による被害を模擬した素材実験、部材加熱実験などに基づき、被害を受けた主要構造部(柱、はり等)の損傷性や復旧性の定量化に関する性能評価技術を構築する。被災事例等を含めて体系化し、地震誘発火災被害による建築物の性能劣化を簡易に調査判定可能な方法を検討し、応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関するガイドラインを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	17	15	12	0		
	執行額	0	17	15					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
試験研究費		11	-						
職員旅費		1	-						
その他		0	0						
計		12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	地震誘発火災を被った建築物の応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関する技術的ガイドライン	地震誘発火災を被った建築物の応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関する技術的ガイドライン策定数	成果実績	本	-	0	0	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法の構築並びに建築物を修復して再使用するための評価技術の構築・体系化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	1	4	-	-	
		当初見込み	件	-	1	4	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)÷地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法の構築並びに建築物を修復して再使用するための評価技術の構築・体系化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	17	3.8	3		
		計算式	/	-	17百万円/1	15百万円/4	12百万円/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	92.2	93.8	-	-			
		目標値		%	-	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災後の安全性確保と効率的な震災復興に資する重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震誘発火災による被害に対して、耐火実験等に基づき、安全性・復旧技術開発の体系化を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震が近い将来発生することが懸念されており、地震誘発火災後の安全性に関する対策を早急に行う必要があり、優先順位が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、競争性・公平性の確保を図る。随意契約(少額)については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容を適正化・効率化し、コストの削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画通り、安全性評価技術の構築の検討を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込どおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保に努める。業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。	
外部有識者の所見			
地震誘発火災による建築物危険度判定と再使用性評価の手法確立に向けた研究であり、重要性に異議は無い、国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。引き続き、効率的な事業推進を期待する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。一者応札についても、改善に向けて原因を分析し、取り組まれたい。また、本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	予定通り平成29年度で終了予定。所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。なお、本年度の執行にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者入札の要因分析を行うとともに、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-072	平成27年度	新27-0062
平成28年度	465				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

地震誘発火災による建築物・設備等の被害・
対策技術を類型化、補修方法、地震誘発火
災による被害を模擬した実験等に関する、方
針決定、研究実施および総括

事務費 4.3百万円
①試験研究費 3.6百万円
②職員旅費 0.7百万円

委託【一般競争(最低価格)】

A. 三生技研(株)
5百万円

地震及び火災による部材の損傷を把握する
ための鉄筋コンクリート梁端部試験体の製作、
耐火炉への試験体の設置等の補助業務

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(7社)
5.7百万円

・主要構造部の地震火災被害の程度、それ
に応じた補修方法等についての整理業務
・耐火試験の実験補助業務
・不燃系材料の熱物性や熱的特性等の調査
・実験用センサー等の調達

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室		室長 布田 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建基法令(第121条第3項)避難上有効なバルコニー関連			関係する計画、通知等	バリアフリー新法 一時待機スペースの容積率緩和 品確法 高齢者等配慮等級				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題は多い。本研究は、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行う事を目的とする。また、人間工学データの公開により技術基準を明確化することで、民間が保有する技術の活用や開発の促進に繋げる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①避難計画及び避難支援技術の体系的整理として、「施設管理者、当事者などへヒアリングから課題点を抽出」し、「新技術の調査及び実際に設置した場合の適応可能性やその適応範囲について欧州等において調査」を行う。 ②新たな避難支援技術の評価基準の整備に向けた人間工学的実験として、「実験に用いる避難支援装置の試験体を製作し装置に具備する要件を検討」及び「人間工学的実験により操作性や安全性に対する問題点や課題の抽出、検討」を行う。 ③性能評価法及び維持管理手法の確立として、「新たな避難支援技術を用いた避難方法の性能評価法の検討」及び「新たな避難支援装置の維持管理手法の検討」を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	15	13	12	0		
	執行額	0	14	13					
	執行率(%)	-	93%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	93%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11	-						
	職員旅費	1	-						
	その他	0	0						
	計	12	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	避難支援技術に関連するガイドラインの策定	避難支援技術に関連するガイドラインの策定数	成果実績	本	-	0	0	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	1
		達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(百万円)÷共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	14	13	6		
		計算式	/	-	14百万円/1	13百万円/1	12百万円/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	92.2	93.8	-	-			
			目標値	%	-	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

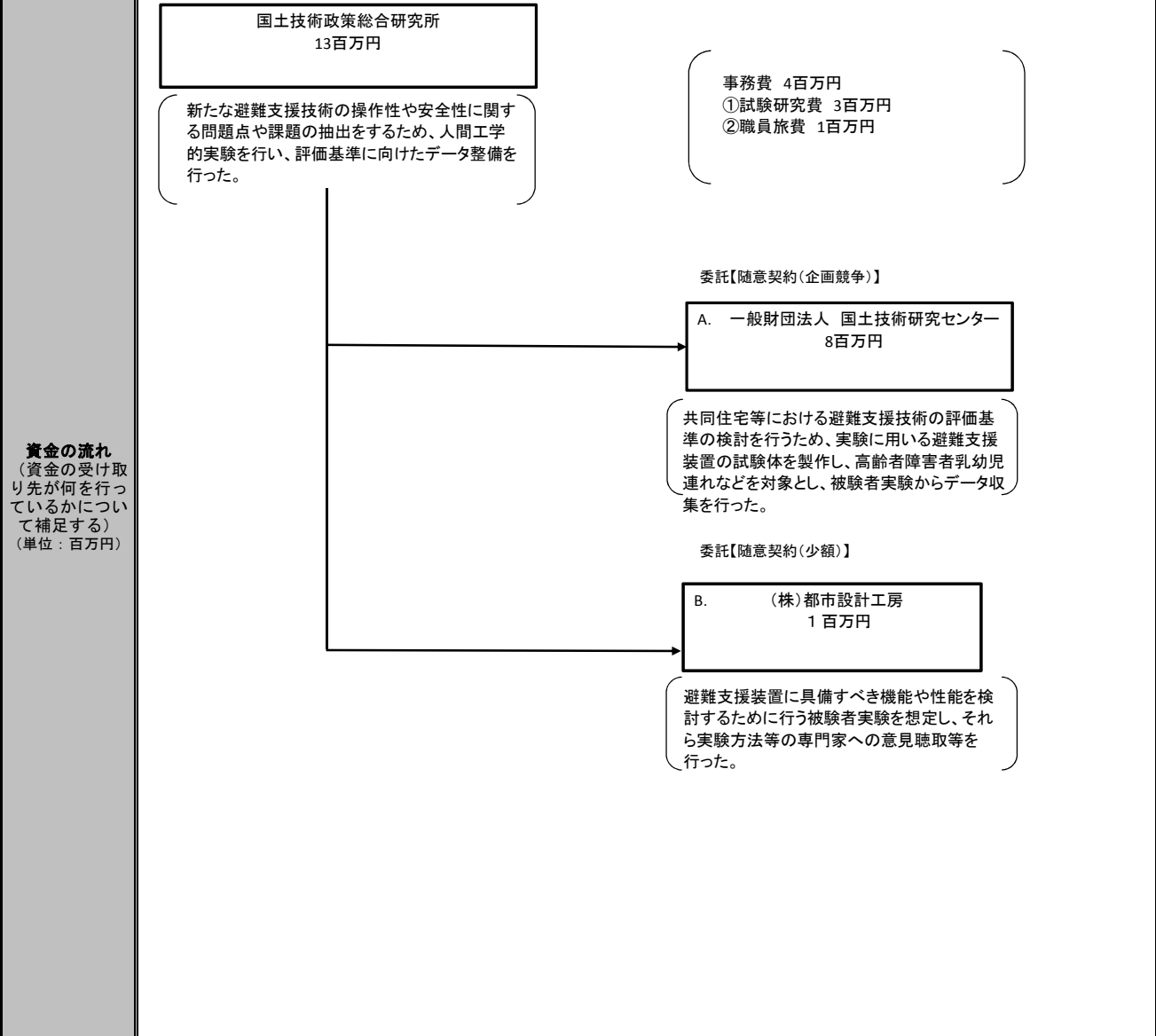
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、少子高齢化が急速に進む中で、共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術の評価基準の開発を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢化の進展や東京パラリンピック(H32)等、バリアフリー化技術の高度化による、安全・安心な社会実現を目指す観点からその必要性は高い。また、新たな避難支援装置及び避難方法の創出は、先行する日本の高齢化対応技術の海外展開に向けて優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度は研究計画通り、「被験者を用いた人間工学的実験から避難支援装置に具備すべき機能等を抽出し、避難計画及び避難支援技術の体系的整理に向けた知見を得た。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害時の避難弱者に対して、人間工学的実験に基づき、避難支援技術の評価基準の開発を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
非常時の共同住宅のバリアフリーに関する研究であり、重要性に異議は無い。国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。引き続き、効率的な事業推進を期待する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。また、本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	予定通り平成29年度で終了予定。所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。なお、本年度の執行にあたっては、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-073	平成27年度	新27-0063
平成28年度	466				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 一般財団法人 国土技術研究センター			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	共同住宅等における避難支援技術の評価基準の検討に係るデータ収集	8			
				百万円未満	
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	都市研究部 都市計画研究室	室長 木内 望		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市の低炭素化の促進に関する法律(第7条 低炭素まちづくり計画)			関係する計画、通知等	低炭素まちづくり計画 科学技術基本計画(Ⅱ. 3. グリーンイノベーションの推進) 国土交通省技術基本計画(グリーンイノベーションプロジェクト)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	みどりを都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境を改善し、建築物の冷暖房負荷を低減させる省エネ効果の間接的なCO2排出削減効果を予測・評価する手法を開発すると共に、みどりによる低炭素化の基本的な考え方を示し、地方公共団体が低炭素都市づくりに向けて、効果的な計画や推進方策の検討が行えるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・実市街地での夏季・冬季のみどりの量と温度・湿度分布を調査し、それらの関係を分析することにより、みどりが周辺の熱的環境に及ぼす影響を流体力学的な解析手法により再現・評価するモデルを開発する。 ・上記の手法やモデルを用いて、各種市街地における効果的なみどりの配置計画やその実現手法等を検討する。 ・上記の開発成果の利用方法や検討を通して得られた技術的知見等を「(仮題)みどりの多面的効果を踏まえた計画・評価マニュアル案」としてとりまとめ、地方公共団体へ提供する。 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	11	10	10	0	
	執行額	0	11	10	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%	-	-		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	9	-					
	職員旅費	1	-					
	その他	0	0					
	計	10	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	低炭素まちづくり(みどり分野)に関するマニュアル案の作成	成果実績	本	-	0	0	-	-
		目標値	本	-	0	0	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	緑化による都市のヒートアイランド現象等の緩和による温室効果ガス排出削減効果の評価手法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	0	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)／緑化による都市のヒートアイランド現象等の緩和による温室効果ガス排出削減効果の評価手法の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	0	5	5	
		計算式	/	-	11百万円/0件	10百万円/2件	10百万円/2件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値			%	-	92.2	93.8	-	-		
		目標を達成した技術研究開発の割合			%	-	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地球温暖化対策を進めるための「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素都市づくりを推進するための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策の展開に関して、地方公共団体で活用する技術開発を行うものであり、国の機関である国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の重要施策の展開に向けて、地方公共団体による低炭素都市づくりの推進につながる本事業は、優先順位が高いと評価される。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争の公募により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性及び妥当性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込み通りの成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の論文投稿等を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施に当たっては、地方公共団体との研究協力関係を構築し、成果が有効に活用されるように研究開発中の技術の紹介や緑化政策の実施状況等についての情報交換を行いながら事業を進めている。また、本事業において中間段階までに得られた成果や今後の研究方針について、外部有識者による評価委員会において「中間報告」を行い、事業が予定通りに進捗していることの確認を受けている。	
	改善の方向性	引き続き地方公共団体と連携をとり、ケーススタディ等により具体的な事例を作成するなど実効性のある研究成果が得られるように努める。	
外部有識者の所見			
研究の重要性に異議は無い。国総研の業務全般に共通しているが、単位あたりのコストとして論文・報告1本あたりのコストが挙げられており、少々違和感を感じる。外部委託は技術提案評価審査委員会も開催され、妥当性は担保されていると考える。1社入札になってしまった理由や対応策についてもその際に受けていると認識している。引き続き、効率的な事業推進を期待する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、効率的な事業執行に努められたい。一者応札についても、改善に向けて原因を分析し、取り組まれたい。また、本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	予定通り平成29年度で終了予定。所見を踏まえ、より適切な単位当たりコストの検討を行った。なお、本年度の執行にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者入札の要因分析を行うとともに、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-074	平成27年度	新27-0064
平成28年度	467				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

緑を都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境の改善、建築物の冷暖房の利用の抑制、そして地球温暖化ガス(CO2)の排出量の削減に及ぼす効果を予測・評価する手法を開発し、地方公共団体の低炭素都市づくりを支援する。

事務費 2百万円
①試験研究費 1.4百万円
②職員旅費 0.6百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 中日本航空(株)
5百万円

夏季における都市の緑量と熱環境の関係を分析するために必要な航空レーザ計測、近赤外空中写真等のリモートセンシングデータを取得した。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(4社)
3百万円

都市のヒートアイランドシミュレーションプログラムに樹木の影響による効果の計算を組み込むとともに、緑陰等の省エネ効果からの低炭素効果を年間を通して算出する機能を追加するなどの改良を行い、検証のためのベンチマークテストを実施した。
また、都市緑地の気温調節効果の検討に必要な気象観測データの取得を行うために、地方公共団体や地域住民の協力を得て公園・緑地とその周辺住宅地において気象観測を行った。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	港湾システム研究室	室長 赤倉 康寛			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用(2016年予定)や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、アジア諸国の後手を踏むことなく国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開を的確に講じるために、将来の世界的コンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できるコンテナ航路網予測手法を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海上コンテナ船の航路網に関わる資料(航路推移、大型船建造、アライアンス、ターミナルオペレーター、ハブ港湾、運河整備、貨物流動等)及び、コンテナ航路形成に関わる資料(コンテナ船の投入航路、船型、頻度、寄港地等)の収集分析を行い、世界主要地域間におけるコンテナ貨物流動量予測サブモデルとコンテナ船投入予測サブモデルからなるコンテナ航路網予測モデルを開発する。更には、超大型コンテナ船の就航状況、北極海航路の商業利用進展、海上コンテナ貨物量の推移等を基に、将来の海上輸送に関わるシナリオ設定を行い、将来のコンテナ航路網の予測を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	6	5	5	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	6	5	5	0		
	執行額	-	6	5	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-			
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
試験研究費		5	-						
職員旅費		0.4	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		5	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網の予測手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
	地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	件						
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	当初見込み	件	-	-	-	8	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たり コスト	百万円					-	1.5
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	計算式	百万円/項目	-	6/4	5/2	5/8	

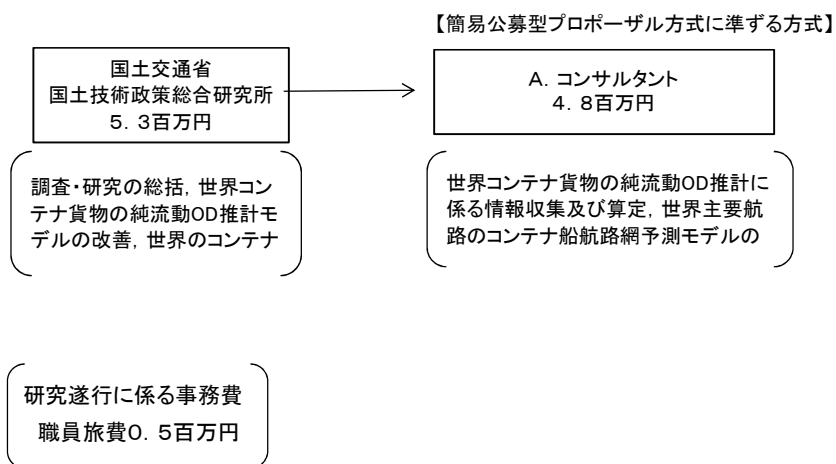
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」		-					年度	毎年
				実績値	%	-	92.2	93.8	-	-
	目標値	%	-	80	80	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革 項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)	KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
-				-	-		-			-
成果実績				-	-		-			-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	-		-	-		-			-	
	成果実績		-	-		-			-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「インフラシステムの海外展開」に該当する。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 				
外部有識者の所見						
研究成果の「事後評価」においては、何らかの基準をもって成果を評価しているものと思われる。そこで重視されている基準をアウトカム指標を開示し、将来の世界のコンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できるコンテナ航路網予測手法がどのように国際コンテナ戦略港湾施策のために貢献しているのかを客観的に明らかにすることを検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、評価委員会の「事後評価」における本研究成果の評価結果を開示し、どのように国際コンテナ戦略港湾施策のために貢献しているのかを客観的に明らかにすることを検討すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り	事後評価については外部評価委員にて国土交通省政策評価基本計画等に基づき、公正かつ透明性のある研究評価を行い、評価結果については審議内容等をもとに、後日、評価結果としてとりまとめ、議事録とともに公表することとしている。また、当該研究評価において、国際コンテナ戦略港湾施策への貢献を、できる限り客観的に明らかにすることを検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-075	平成27年度	新27-0065	
平成28年度	468					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

